

令和7年度

八代市公営企業会計  
決算審査意見書

八代市監査委員



八市監第2037号  
令和8年8月28日

八代市長 小野 泰輔 様

|         |         |
|---------|---------|
| 八代市監査委員 | 野々口 正 治 |
| 同       | 安 土 裕二郎 |
| 同       | 大 倉 裕 一 |

## 令和7年度八代市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度八代市公営企業会計決算の審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

|    |                        |           |
|----|------------------------|-----------|
| 第1 | 審 査 の 対 象              | 1         |
| 第2 | 審 査 の 期 間              | 1         |
| 第3 | 審 査 の 方 法              | 1         |
| 第4 | 審 査 の 結 果              | 1         |
|    |                        |           |
|    | <b>水 道 事 業 会 計</b>     | <b>3</b>  |
| 1  | 業務実績                   | 5         |
| 2  | 予算執行                   | 9         |
| 3  | 経営成績                   | 14        |
| 4  | 財政状態                   | 22        |
| 5  | 経営・財務分析                | 29        |
| 6  | キャッシュ・フロー計算書           | 34        |
| 7  | 意 見                    | 36        |
|    | 別 表                    | 38        |
|    |                        |           |
|    | <b>簡 易 水 道 事 業 会 計</b> | <b>47</b> |
| 1  | 業務実績                   | 49        |
| 2  | 予算執行                   | 53        |
| 3  | 経営成績                   | 58        |
| 4  | 財政状態                   | 66        |
| 5  | 経営・財務分析                | 73        |
| 6  | キャッシュ・フロー計算書           | 78        |
| 7  | 意 見                    | 80        |
|    | 別 表                    | 81        |
|    |                        |           |
|    | <b>下 水 道 事 業 会 計</b>   | <b>89</b> |
| 1  | 業務実績                   | 91        |
| 2  | 予算執行                   | 96        |
| 3  | 経営成績                   | 102       |
| 4  | 財政状態                   | 112       |

|   |                    |     |
|---|--------------------|-----|
| 5 | 経営・財務分析 .....      | 120 |
| 6 | キャッシュ・フロー計算書 ..... | 125 |
| 7 | 意見 .....           | 127 |
|   | 別表 .....           | 129 |

注：1 金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているので、差額又は合計額が一致しない場合がある。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3 各表中「消費税等込み」とは消費税及び地方消費税を含んだ金額であり、「消費税等抜き」とは消費税及び地方消費税を控除した金額である。

# 令和7年度八代市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和7年度 八代市水道事業会計決算

令和7年度 八代市簡易水道事業会計決算

令和7年度 八代市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和8年6月30日から同年8月24日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された令和7年度八代市公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）の決算審査に当たっては、提出された決算報告書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに会計処理は関係法令等に従って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。



# 水 道 事 業



## 1 業務実績

令和7年度の業務実績は次のとおりである。

### (1) 給水状況

給水状況は第1表のとおりである。

給水区域内人口は66,453人で前年度(66,833人)に比べ380人(0.6%)減少しているが、給水人口は40,413人で前年度(40,091人)に比べ322人(0.8%)増加している。この結果、普及率(人口)は60.8%で、前年度(60.0%)に比べ0.8ポイント増加している。

給水戸数は17,867戸で、前年度(17,538戸)に比べ329戸(1.9%)増加している。

年間総配水量は5,837,898 m<sup>3</sup>で、前年度(5,851,258 m<sup>3</sup>)に比べ13,360 m<sup>3</sup>(0.2%)減少したものの、使用料の対象となる年間有収水量(給水量)は4,147,144 m<sup>3</sup>で、前年度(4,104,707 m<sup>3</sup>)に比べ42,437 m<sup>3</sup>(1.0%)増加している。この結果、年間総配水量に対する年間有収水量の割合である有収率は71.0%となり、前年度(70.2%)に比べ0.9ポイント増加している。

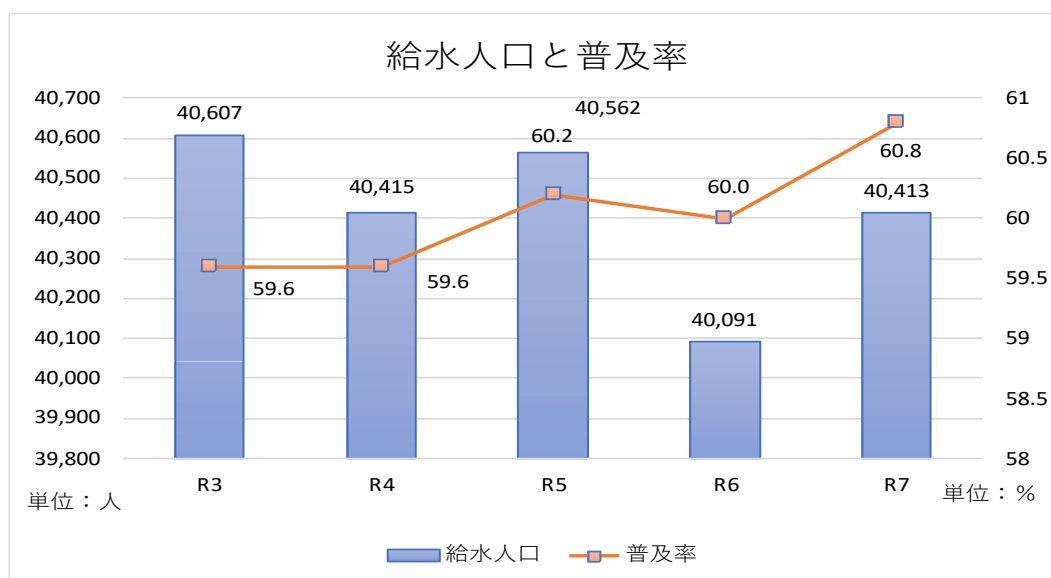
有収率は、熊本地震が発生した平成28年度以降低下傾向となっており、全国平均値(令和6年度89.2%)を大きく下回っている。

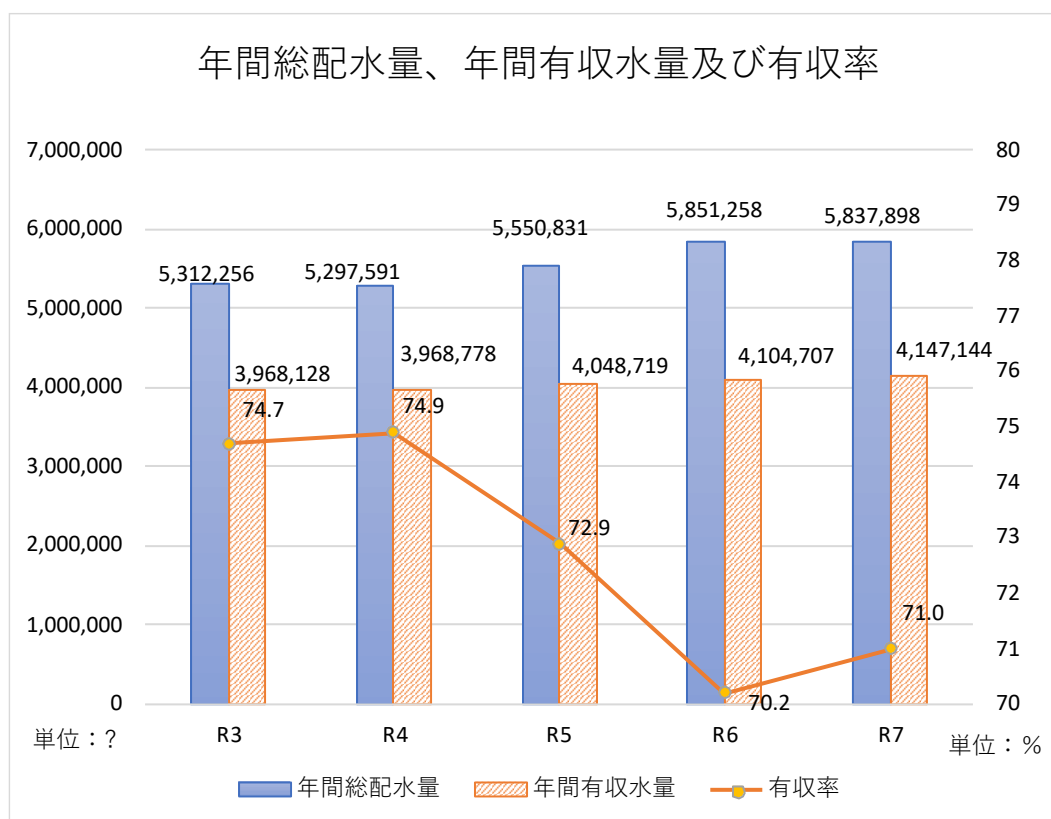
また、年間総配水量(5,837,898 m<sup>3</sup>)から年間有収水量(4,147,144 m<sup>3</sup>)と消火栓等により使用され収益に結びつかなかった無収水量(116,758 m<sup>3</sup>)を除いた無効水量(主に漏水の影響によるもの)は1,573,996 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ55,530 m<sup>3</sup>(3.4%)減少しているものの、熊本地震以降は増加傾向となっている。

有収率の向上を図るため、継続した漏水調査の実施及び計画的な老朽管の更新を進める必要がある。

第 1 表 給水状況

| 区 分              | 令和7年度                        |           | 令和6年度                        |           | 比較増減     | 前年度比  | 備 考                                              |
|------------------|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|----------|-------|--------------------------------------------------|
|                  | 地区別                          | 計         | 地区別                          | 計         |          |       |                                                  |
| 給水区域内人口<br>(人)   | 八 代 64,285<br>日奈久 2,168      | 66,453    | 八 代 64,609<br>日奈久 2,224      | 66,833    | △ 380    | 99.4  |                                                  |
| 給水人口<br>(人)      | 八 代 38,523<br>日奈久 1,890      | 40,413    | 八 代 38,127<br>日奈久 1,964      | 40,091    | 322      | 100.8 |                                                  |
| 普及率<br>(%)       |                              | 60.8      |                              | 60.0      | 0.8      |       | $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$  |
| 給水戸数<br>(戸)      | 八 代 16,799<br>日奈久 1,068      | 17,867    | 八 代 16,448<br>日奈久 1,090      | 17,538    | 329      | 101.9 |                                                  |
| 年間総配水量<br>(m³)   | 八 代 5,465,944<br>日奈久 371,954 | 5,837,898 | 八 代 5,390,775<br>日奈久 460,483 | 5,851,258 | △ 13,360 | 99.8  |                                                  |
| 年間有収水量<br>(m³)   | 八 代 3,894,956<br>日奈久 252,188 | 4,147,144 | 八 代 3,849,790<br>日奈久 254,917 | 4,104,707 | 42,437   | 101.0 | 給水量                                              |
| 有収率<br>(%)       | 八 代 71.3<br>日奈久 67.8         | 71.0      | 八 代 71.4<br>日奈久 55.4         | 70.2      | 0.9      |       | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ |
| 無収水量<br>(m³)     |                              | 116,758   |                              | 117,025   | △ 267    | 99.8  |                                                  |
| 無効水量<br>(m³)     |                              | 1,573,996 |                              | 1,629,526 | △ 55,530 | 96.6  |                                                  |
| 職員数<br>(人)       |                              | 12        |                              | 12        | 0        | 100.0 |                                                  |
| 会計年度任用職員数<br>(人) |                              | 0         |                              | 0         | 0        | -     |                                                  |
| 配水管延長<br>(m)     | -                            | 390,648   | -                            | 388,829   | 1,819    | 100.5 |                                                  |





## (2) 施設の利用状況

施設利用状況は第2表のとおりである。

1日の取水能力 23,300 m³に対して、1日平均配水量は 15,994 m³で、前年度 (16,031 m³) に比べ 37 m³ (0.2%) 減少している。また、1日平均有収水量は 11,362 m³で、前年度 (11,246 m³) に比べ 116 m³ (1.0%) 増加している。

施設の利用状況を示す施設の利用率は 68.6%で、前年度 (68.8%) に比べ 0.2 ポイント減少している。1日配水能力 23,300 m³に対する1日最大配水量は 23,965 m³で、施設利用の効率性をみる最大稼働率は 102.9%であり、前年度 (83.4%) に比べ 19.5 ポイント増加している。

1日最大配水量 23,965 m³に対する1日平均配水量 15,994 m³の比率で、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 66.7%であり、1日最大配水量の増加により、前年度 (82.5%) に比べ 15.8 ポイント減少している。

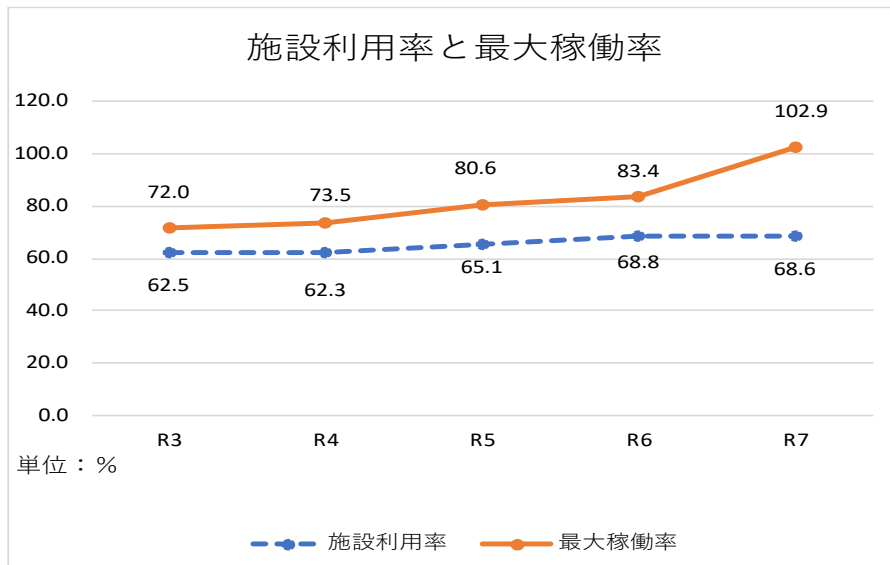
第2表 施設利用状況

| 区 分                          | 令和7年度  | 令和6年度  | 比較増減   | 前年度比  | 備 考                                                |
|------------------------------|--------|--------|--------|-------|----------------------------------------------------|
| 1日配水能力<br>( $\text{m}^3$ )   | 23,300 | 23,300 | 0      | 100.0 |                                                    |
| 1日平均配水量<br>( $\text{m}^3$ )  | 15,994 | 16,031 | △ 37   | 99.8  |                                                    |
| 1日平均有収水量<br>( $\text{m}^3$ ) | 11,362 | 11,246 | 116    | 101.0 |                                                    |
| 1日最大配水量<br>( $\text{m}^3$ )  | 23,965 | 19,441 | 4,524  | 123.3 |                                                    |
| 施設利用率<br>(%)                 | 68.6   | 68.8   | △ 0.2  |       | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$  |
| 最大稼働率<br>(%)                 | 102.9  | 83.4   | 19.5   |       | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$  |
| 負荷率<br>(%)                   | 66.7   | 82.5   | △ 15.8 |       | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ |

施設利用率：施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて見る必要がある。

最大稼働率：最大需要時の施設利用率を見る。率は、100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。

負荷率：施設利用のバラつきを見る。率は、100%に近いほど良い。



### (3) 建設改良事業

本年度は、配水設備拡張事業として、普及率向上のため、下水道と同時施工等により八千把地区、宮地地区、松高地区の配水管未整備区域への配水管布設工事が行われた。

また、原水設備改良事業として、日奈久地区の送水管布設工事を施工し、配水設備改良事業では、配水管整備事業として宮地地区、太田郷地区、日奈久地区の老朽管の布設替え工事を、施設整備事業として日奈久配水池築造予定地の場内整備が行われた。

## 2 予算執行

### (1) 業務の予定量 (予算第2条)

業務の予定量及び実績は第3表のとおりである。

**第3表 業務の予定量及び実績**

| 区 分                      | 予定量       | 実績        |
|--------------------------|-----------|-----------|
| 給水戸数(戸)                  | 17,700    | 17,867    |
| 年間総給水量(m <sup>3</sup> )  | 3,959,000 | 4,147,144 |
| 1日平均給水量(m <sup>3</sup> ) | 10,846    | 11,362    |
| 主要な建設改良事業                |           | (消費税等込み)  |
| 原水設備改良費(千円)              | 49,090    | 37,331    |
| 配水設備拡張費(千円)              | 107,063   | 87,726    |
| 配水設備改良費(千円)              | 622,530   | 376,899   |

### (2) 収益的収入及び支出 (予算第3条、補正予算(第1号)第2条、補正予算(第3号)第2条)

収益的収入及び支出は、事業の経済活動に伴い発生する全ての収支である。

収益的収支の予算執行状況は第4表のとおりである。

収益的収入である事業収益は、予算現額 602,910 千円に対して、決算額は 633,013 千円で、予算現額を 30,103 千円上回り、予算現額に対する決算額の比率は 105.0%となっている。

その内訳は、営業収益は予算現額 573,132 千円に対して、決算額は 579,606 千円で、予算現額を 6,474 千円上回っており、予算現額に対する決算額の比率は 101.1%、営業外収益は予算現額 29,766 千円に対して、決算額は 53,403 千円で、予算現額を 23,637 千円上回っており、予算現額に対する決算額の比率は 179.4%、特別利益は予算現額 12 千円に対して、決算額は 4 千円で、予算現額を 8 千円下回っており、予算現額に対する決算額の比率は 30.7%となっている。

収益的支出である事業費用は、予算現額 543,714 千円に対して、決算額は 506,890 千円で、517 千円を翌年度に繰り越し、36,307 千円の不用額を生じており、執行率は 93.2%となっている。

その内訳は、営業費用は予算現額 527,437 千円に対して、決算額は 496,127 千円で、翌年度に 517 千円を繰り越し、30,793 千円の不用額を生じ、執行率は 94.1%、営業外費用は予算現額 12,575 千円に対して、決算額は 10,574 千円で 2,001 千円の不用額を生じ、執行率は 84.0%となっている。また、過年度の調定減額に対応するための特別損失は予算現額 702 千円に対して、決算額は 188 千円で、514 千円の不用額を生じ、執行率は 26.8%と

なっている。なお、予備費の支出は行われていない。

#### 第4表 予算執行状況（収益的収支）

##### 収入

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分   | 予算現額    | 決算額     | 予算現額に比べ<br>決算額の増減額 | 予算現額に<br>対する比率 |
|-------|---------|---------|--------------------|----------------|
| 事業収益  | 602,910 | 633,013 | 30,103             | 105.0          |
| 営業収益  | 573,132 | 579,606 | 6,474              | 101.1          |
| 営業外収益 | 29,766  | 53,403  | 23,637             | 179.4          |
| 特別利益  | 12      | 4       | △ 8                | 30.7           |

##### 支出

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分   | 予算現額    | 決算額     | 翌年度繰越額 | 不用額    | 執行率  |
|-------|---------|---------|--------|--------|------|
| 事業費用  | 543,714 | 506,890 | 517    | 36,307 | 93.2 |
| 営業費用  | 527,437 | 496,127 | 517    | 30,793 | 94.1 |
| 営業外費用 | 12,575  | 10,574  | 0      | 2,001  | 84.0 |
| 特別損失  | 702     | 188     | 0      | 514    | 26.8 |
| 予備費   | 3,000   | 0       | 0      | 3,000  | 0.0  |

#### （３）資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えるために要する建設改良等の収支である。

資本的収支の予算執行状況は第５表のとおりである。

資本的収入は、予算現額 564,002 千円に対して、決算額は 404,563 千円で、予算現額に対し 159,439 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 71.7％となっている。その内訳は、企業債は 371,300 千円、工事負担金は 33,263 千円となっている。

資本的支出は、地方公営企業法第２６条の規定による前年度からの繰越額 224,029 千円を合わせた予算現額 1,100,290 千円に対して、決算額は 577,115 千円で、翌年度へ 402,882 千円を繰り越し、不用額は 120,293 千円、執行率は 52.5％となっている。

その内訳は、建設改良費は予算現額 1,030,205 千円に対して、決算額は 508,030 千円で、翌年度へ 402,882 千円を繰り越しており、執行率は 49.3％、企業債償還金は予算現額 69,085 千円に対して、決算額は 69,085 千円で、執行率は 99.9％となっている。なお、予備費の支出は行われていない。

建設改良費における翌年度繰越額 402,882 千円の内訳は、配水設備改良事業では、日奈

久配水池築造工事など 2 件の 325,590 千円、原水設備改良事業では、八代市水道事業耐震化計画策定業務委託など 2 件の 31,514 千円、配水設備拡張事業では、八代市幹線配水管整備基本設計業務委託の 26,400 千円、営業設備費では、車両一体型給水タンク車購入の 19,378 千円であり、関連工事との施工時期の調整や受注業者による制作に不測の日数を要したことにより本年度内でのしゅん工等が困難となり、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越したものである。

## 第 5 表 予算執行状況（資本的収支）

### 収入

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分   | 予算現額    | 決算額     | 予算現額に比べ<br>決算額の増減額 | 予算現額に対する比率 |
|-------|---------|---------|--------------------|------------|
| 資本的収入 | 564,002 | 404,563 | △ 159,439          | 71.7       |
| 企業債   | 531,600 | 371,300 | △ 160,300          | 69.8       |
| 工事負担金 | 32,402  | 33,263  | 861                | 102.7      |

### 支出

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分                     | 予算現額      | 決算額     | 翌年度繰越額  | 不用額     | 執行率  |
|-------------------------|-----------|---------|---------|---------|------|
| 資本的支出                   | 1,100,290 | 577,115 | 402,882 | 120,293 | 52.5 |
| 建設改良費                   | 1,030,205 | 508,030 | 402,882 | 119,293 | 49.3 |
| 企業債償還金                  | 69,085    | 69,085  | 0       | 0       | 99.9 |
| 予備費                     | 1,000     | 0       | 0       | 1,000   | 0.0  |
| 資本的収入額が<br>資本的支出額に不足する額 | 536,288   | 172,552 | —       | —       | —    |

### （４）企業債（予算第 5 条）

企業債の借入限度額 531,600 千円に対して、本年度の借入額は 531,600 千円（うち、310,300 千円は翌年度へ繰越し）で、予算に定められた限度額の範囲内で借入れが行われている。

## 第 6 表 企業債

（単位：千円）

| 区分    | 限度額     | 本年度借入額  |         | 翌年度<br>繰越財源② | ①+②     |
|-------|---------|---------|---------|--------------|---------|
|       |         | 前年度繰越分  | 現年度分①   |              |         |
| 上水道事業 | 531,600 | 150,000 | 221,300 | 310,300      | 531,600 |

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は 50,000 千円であったが、本年度は借入れが行われていない。

第7表 一時借入金

(単位:千円)

| 限度額    | 実績額 |
|--------|-----|
| 50,000 | 0   |

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予算に、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用と定められているが、本年度は流用が行なわれていない。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条、補正予算（第3号）第3条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費 106,832 千円については、流用は行われず、予算現額 106,832 千円、執行額 105,382 千円で、予算の範囲内で執行されている。

第8表 職員給与費

(消費税等込み、単位:千円、%)

| 区 分   | 予算現額    | 決算額     | 不用額   | 予算対比  |
|-------|---------|---------|-------|-------|
| 職員給与費 | 106,832 | 105,382 | 1,450 | 98.6% |

(8) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入限度額 16,000 千円に対して、購入額は 4,084 千円で予算の範囲内で執行されている。

第9表 たな卸資産購入限度額

(消費税等込み、単位:千円)

| 購 入 限 度 額 | 実 績 額 |
|-----------|-------|
| 16,000    | 4,084 |

(9) 債務負担行為（補正予算（第2号）第2条）

債務負担行為は、水道事業水質検査業務委託の限度額 10,368 千円に対する契約額が 10,285 千円であり、限度額の範囲内で執行されている。

第10表 債務負担行為

(単位:千円)

| 事 項          | 期 間         | 限 度 額  | 契 約 額  |
|--------------|-------------|--------|--------|
| 水道事業水質検査業務委託 | 令和7年度～令和8年度 | 10,368 | 10,285 |

### 3 経営成績

#### (1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第11表のとおりである。

第11表 損益計算書比較表

(消費税等抜き、単位:千円、%)

| 区 分                | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増減     | 前年度比    |
|--------------------|---------|---------|----------|---------|
| 営業収益 ①             | 527,301 | 523,433 | 3,868    | 100.7   |
| 給水収益               | 522,797 | 518,660 | 4,137    | 100.8   |
| 受託工事収益             | 1,830   | 2,364   | △ 533    | 77.4    |
| その他の営業収益           | 2,674   | 2,409   | 265      | 111.0   |
| 営業外収益 ②            | 26,523  | 29,265  | △ 2,742  | 90.6    |
| 受取利息及び配当金          | 204     | 6       | 198      | 3,379.7 |
| 他会計補助金             | 600     | 512     | 88       | 117.2   |
| 長期前受金戻入            | 21,925  | 23,251  | △ 1,326  | 94.3    |
| 雑収益                | 1,641   | 5,496   | △ 3,855  | 29.9    |
| 国庫補助金              | 2,153   | 0       | 2,153    | 皆増      |
| 経常収益(①+②) ③        | 553,824 | 552,698 | 1,126    | 100.2   |
| 特別利益 ④             | 3       | 2       | 1        | 147.2   |
| 総 収 益(事業収益) ⑤      | 553,827 | 552,701 | 1,127    | 100.2   |
| 営業費用 ⑥             | 476,830 | 448,899 | 27,931   | 106.2   |
| 原水及び浄水費            | 88,333  | 88,803  | △ 470    | 99.5    |
| 配水及び給水費            | 98,928  | 83,279  | 15,648   | 118.8   |
| 受託工事費              | 16,986  | 16,112  | 874      | 105.4   |
| 総係費                | 104,210 | 95,157  | 9,053    | 109.5   |
| 減価償却費              | 161,485 | 163,124 | △ 1,639  | 99.0    |
| 資産減耗費              | 6,889   | 2,423   | 4,466    | 284.3   |
| その他営業費用            | 0       | 0       | 0        | —       |
| 営業外費用 ⑦            | 11,256  | 12,082  | △ 826    | 93.2    |
| 支払利息及び企業債取扱諸費      | 10,574  | 11,971  | △ 1,397  | 88.3    |
| 雑支出                | 682     | 112     | 571      | 611.5   |
| 経常費用(⑥+⑦) ⑧        | 488,087 | 460,981 | 27,105   | 105.9   |
| 特別損失 ⑨             | 171     | 233     | △ 61     | 73.6    |
| 総 費 用(事業費用) ⑩      | 488,258 | 461,214 | 27,044   | 105.9   |
| 営業利益(①-⑥) ⑪        | 50,471  | 74,534  | △ 24,063 | 67.7    |
| 経常利益(③-⑧) ⑫        | 65,737  | 91,717  | △ 25,980 | 71.7    |
| 当年度純利益(⑤-⑩) ⑬      | 65,569  | 91,487  | △ 25,917 | 71.7    |
| 前年度繰越利益剰余金 ⑭       | 0       | 0       | 0        | —       |
| その他未処分利益剰余金変動額 ⑮   | 91,487  | 121,181 | △ 29,695 | 75.5    |
| 当年度未処分利益剰余金(⑬+⑭+⑮) | 157,056 | 212,668 | △ 55,612 | 73.9    |

収益的収支は、総収益 553,827 千円に対して、総費用 488,258 千円で、収支差引 65,569 千円の当年度純利益を生じ、前年度(91,487 千円)に比べ 25,917 千円(28.3%)の減少となっている。

当年度純利益 65,569 千円に、その他未処分利益剰余金変動額 91,487 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 157,056 千円となっている。

営業収支は、給水収益、受託工事収益などの営業収益 527,301 千円に対して、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費などの営業費用は 476,830 千円となっており、その結果 50,471 千円の営業利益となっている。

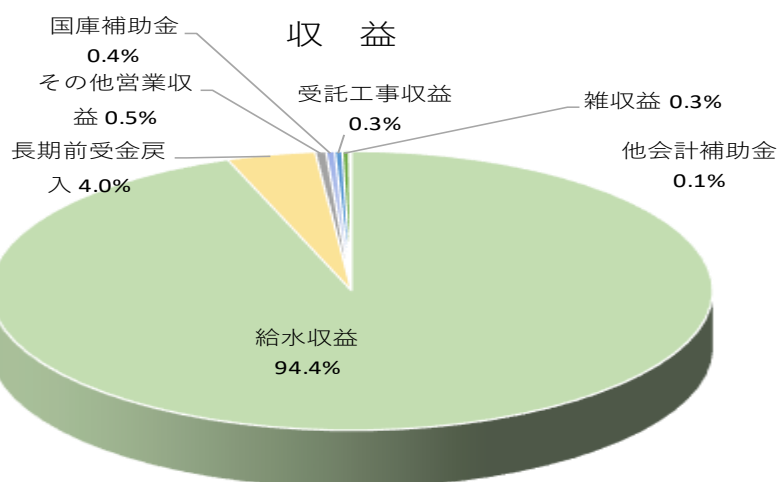
## ア 収益

総収益（事業収益）553,827 千円は、前年度（552,701 千円）に比べ 1,127 千円（0.2%）増加しており、営業収益 527,301 千円は、前年度（523,433 千円）に比べ 3,868 千円（0.7%）増加、営業外収益 26,523 千円は、前年度（29,265 千円）に比べ 2,742 千円（9.4%）の減少となっている。

営業収益 527,301 千円は、利用者から徴収する給水使用料及び量水器使用料 522,797 千円が主なものであり、営業収益 3,868 千円（0.7%）の増加は、消火栓修繕件数の減少に伴う一般会計からの負担金の減少により受託工事収益が 533 千円（22.6%）減少したものの、有収水量及び給水人口の増加に伴う料金収入の増加により給水収益が 4,137 千円（0.8%）増加したことによるものである。

営業外収益 26,523 千円は、資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化した長期前受金戻入 21,925 千円、国庫補助金 2,153 千円、雑収益 1,641 千円が主なものである。

営業外収益 2,742 千円（9.4%）の減少は、主に、漏水調査事業の実施に伴う国庫補助金が 2,153 千円（皆増）したものの、水道賠償責任保険金収入等による雑収益が 3,855 千円（70.1%）、国庫補助金を受けて整備した資産に対応する長期前受金戻入が 1,326 千円（5.7%）減少したことによるものである。



## イ 費用

総費用（事業費用）488,258 千円は、前年度（461,214 千円）に比べ 27,044 千円（5.9%）増加しており、営業費用 476,830 千円は、前年度（448,899 千円）に比べ 27,931 千円（6.2%）増加し、営業外費用 11,256 千円は、前年度（12,082 千円）に比べ 826 千円（6.8%）減少している。

営業費用 476,830 千円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 161,485 千円、総係費 104,210 千円、配水及び給水費 98,928 千円、原水及び浄水費 88,333 千円が主なものである。

営業費用 27,931 千円（6.2%）の増加は、主に、漏水に伴う修繕費や漏水調査事業の負担金、退職給付費の増加によるものである。

営業外費用 11,256 千円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費 10,574 千円が主なものである。

営業外費用 826 千円（6.8%）の減少は、主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は 171 千円で、前年度（233 千円）に比べ 61 千円（26.4%）減少している。これは、漏水等による過年度損益修正損が前年度より減少したことによるものである。

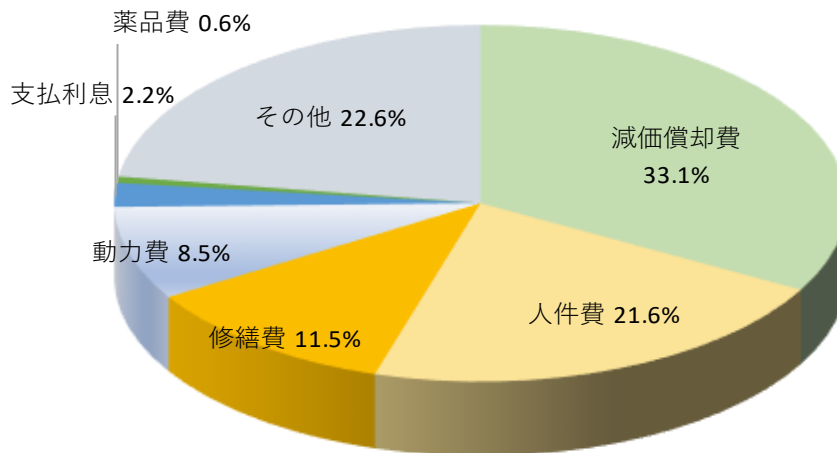
総費用 488,258 千円を科目別にみると第 12 表のとおりである。

**第 12 表 費用構成比較表**

（消費税等抜き、単位：千円、%）

| 年 度<br>科 目        | 令和7年度               |       | 令和6年度             |       | 比較増減             | 前年度比  |
|-------------------|---------------------|-------|-------------------|-------|------------------|-------|
|                   | 金 額                 | 構成比   | 金 額               | 構成比   |                  |       |
| 人 件 費<br>(うち退職手当) | 105,354<br>(10,650) | 21.6  | 97,996<br>(6,462) | 21.2  | 7,358<br>(4,188) | 107.5 |
| 修 繕 費             | 56,302              | 11.5  | 44,487            | 9.6   | 11,814           | 126.6 |
| 動 力 費             | 41,415              | 8.5   | 44,774            | 9.7   | △ 3,360          | 92.5  |
| 薬 品 費             | 2,732               | 0.6   | 2,016             | 0.4   | 716              | 135.5 |
| 支 払 利 息           | 10,574              | 2.2   | 11,971            | 2.6   | △ 1,397          | 88.3  |
| 減価償却費             | 161,485             | 33.1  | 163,124           | 35.4  | △ 1,639          | 99.0  |
| そ の 他             | 110,396             | 22.6  | 96,846            | 21.0  | 13,550           | 114.0 |
| 合 計               | 488,258             | 100.0 | 461,214           | 100.0 | 27,044           | 105.9 |

## 費 用



総費用の内訳の主なものは、減価償却費が 161,485 千円（構成比（以下「同」という。）33.1%）で、前年度（163,124 千円）に比べ 1,639 千円（1.0%）の減少、人件費が 105,354 千円（同 21.6%）で、前年度（97,996 千円）に比べ 7,358 千円（7.5%）の増加、修繕費が 56,302 千円（同 11.5%）で、前年度（44,487 千円）に比べ 11,814 千円（26.6%）の増加、動力費が 41,415 千円（同 8.5%）で、前年度（44,774 千円）に比べ 3,360 千円（7.5%）の減少、支払利息が 10,574 千円（同 2.2%）で、前年度（11,971 千円）に比べ 1,397 千円（11.7%）の減少となっている。

## ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本金及び資本剰余金並びに利益剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかを表示するものである。

剰余金計算書は第 13 表のとおりである。

前年度末の利益剰余金の残高 212,668 千円について、本年度において議会の議決により、減債積立金に 69,085 千円、建設改良積立金に 22,402 千円を積み立て、その残高 121,181 千円が資本金へ組み入れられ、前年度末資本金残高 3,496,476 千円が当年度末資本金残高では 3,617,657 千円となっている。

資本剰余金については、本年度においては変動がなかったため、前年度と同額の 51 千円となっている。

利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金 212,668 千円は、減債積立金及び建設改良積立金として積み立て処分を行ったのちに取り崩しを行い、それに当年度純利益 65,569 千円を加えた 157,056 千円が当年度末の利益剰余金となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金 157,056 千円については、地方公営企業法第 32 条

第２項の規定に基づき減債積立金に 65,569 千円を積み立て、91,487 千円を資本金へ組み入れる予定としている。

### 第 13 表 剰余金計算書

(消費税等抜き、単位:千円)

（消資税等徴収・半額：11.1）

|             | 資本金       | 剰余金         |     |             |           |             |              |             | 資本合計      |
|-------------|-----------|-------------|-----|-------------|-----------|-------------|--------------|-------------|-----------|
|             |           | 資本剰余金       |     |             | 利益剰余金     |             |              |             |           |
|             |           | 受贈財産<br>評価額 | 寄附金 | 資本剰余<br>金合計 | 減債<br>積立金 | 建設改良<br>積立金 | 未処分利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |           |
| 前年度末残高      | 3,496,476 | 51          | 0   | 51          | 0         | 0           | 212,668      | 212,668     | 3,709,194 |
| 前年度処分額      | 121,181   | 0           | 0   | 0           | 69,085    | 22,402      | △ 212,668    | △ 121,181   | 0         |
| 議会の議決による処分額 | 121,181   | 0           | 0   | 0           | 69,085    | 22,402      | △ 212,668    | △ 121,181   | 0         |
| 処分後残高       | 3,617,657 | 51          | 0   | 51          | 69,085    | 22,402      | 0            | 91,487      | 3,709,194 |
| 当年度変動額      | 0         | 0           | 0   | 0           | △ 69,085  | △ 22,402    | 157,056      | 65,569      | 65,569    |
| 積立金の取崩し     | 0         | 0           | 0   | 0           | △ 69,085  | △ 22,402    | 91,487       | 0           | 0         |
| 資本剰余金の受入    | 0         | 0           | 0   | 0           | 0         | 0           | 0            | 0           | 0         |
| 当年度純利益      | 0         | 0           | 0   | 0           | 0         | 0           | 65,569       | 65,569      | 65,569    |
| 当年度末残高      | 3,617,657 | 51          | 0   | 51          | 0         | 0           | 157,056      | 157,056     | 3,774,764 |

## (2) 資本的収支

資本的収支の状況は第 14 表のとおりである。

資本的収入 404,563 千円に対して資本的支出は 577,115 千円で、収支差引 172,552 千円の不足となり、この不足額は、減債積立金取崩額 69,085 千円、建設改良積立金取崩額 22,402 千円、過年度分損益勘定留保資金 38,043 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,023 千円で補てんしている。

### ア 資本的収入

資本的収入 404,563 千円は、企業債 371,300 千円、工事負担金 33,263 千円であり、前年度（15,580 千円）に比べ 388,983 千円（2,496.7%）増加している。

企業債の増加は、日奈久配水池築造工事に係る借入額が増加したことによるものである。なお、工事負担金は、下水道の移設補償金や消火栓の設置負担金である。

### イ 資本的支出

資本的支出 577,115 千円は、建設改良費 508,030 千円、企業債償還金 69,085 千円であり、企業債償還金は前年度（71,833 千円）に比べ 2,748 千円（3.8%）減少したものの、建設改良費が前年度（123,893 千円）に比べ、384,137 千円（310.1%）増加したことから、前年度（195,726 千円）に比べ 381,389 千円（194.9%）増加している。建設

改良費の増加は、主に、日奈久配水池築造工事によるものである。

建設改良費では、配水設備拡張事業として、普及率向上のため、下水道と同時施工等により八千把地区、宮地地区、松高地区の配水管未整備区域への配水管布設工事を行った。また、原水設備改良事業として、日奈久地区送水管布設工事を施工し、配水設備改良事業では、配水管整備事業として宮地地区、太田郷地区、日奈久地区の老朽管の布設替え工事を、施設整備事業として日奈久配水池築造予定地の場内整備を行った。

また、前年度からの繰越事業として、日奈久配水池改良工事、日奈久大坪町配水管改良工事など 223,168 千円が実施されている。

なお、関連工事の下水道工事の工期延長などに伴い、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越事業として、原水設備改良事業 31,514 千円（2 件）配水設備拡張事業 26,400 千円（1 件）、配水設備改良事業 325,590 千円（2 件）、営業設備費 19,378 千円（1 件）の合計 402,882 千円（6 件）を翌年度に繰り越している。

また、地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により、関連工事との施工期間の調整に日数を要したことから、営業費用の配水管移設事業 517 千円（1 件）について、事故繰越を行っている。

企業債償還金 69,085 千円は、企業債の元金償還金である。

## 第 14 表 資本的収支状況

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分                 |                        | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増減     | 前年度比    |
|---------------------|------------------------|---------|---------|----------|---------|
| 資本的収入               |                        | 404,563 | 15,580  | 388,983  | 2,596.7 |
|                     | 企業債                    | 371,300 | 0       | 371,300  | 皆増      |
|                     | 工事負担金                  | 33,263  | 15,580  | 17,683   | 213.5   |
| 資本的支出               |                        | 577,115 | 195,726 | 381,389  | 294.9   |
|                     | 建設改良費                  | 508,030 | 123,893 | 384,137  | 410.1   |
|                     | 企業債償還金                 | 69,085  | 71,833  | △ 2,748  | 96.2    |
|                     | 予備費                    | 0       | 0       | 0        | —       |
| 資本的収入が資本的支出に対し不足する額 |                        | 172,552 | 180,146 | △ 7,594  | 95.8    |
| 補てん財源               | 減債積立金                  | 69,085  | 71,833  | △ 2,748  | 96.2    |
|                     | 建設改良積立金                | 22,402  | 49,349  | △ 26,947 | 45.4    |
|                     | 過年度分損益勘定留保資金           | 38,043  | 48,137  | △ 10,094 | 79.0    |
|                     | 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 43,023  | 10,827  | 32,195   | 397.4   |

### (3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は第15表のとおりである。

収益性の良否を判断するための有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価は、供給単価126.1円で、前年度(126.4円)に比べ0.3円(0.2%)減少し、給水原価は108.3円で、前年度(102.7円)に比べ5.6円(5.4%)増加しており、その結果、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり17.8円の給水利益が生じている。

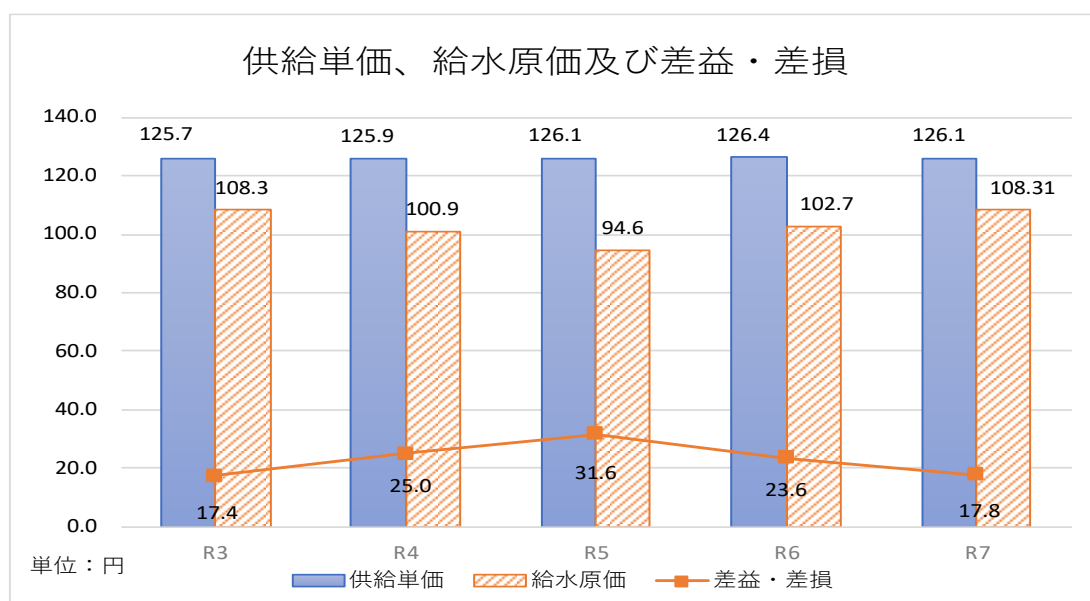
また、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は116.4%で前年度に比べ6.6ポイント減少しているが、全国平均値(令和6年度97.6%)を上回り、老朽化している施設及び配水管の更新等に充てる財源の確保に繋がっている。

料金回収率が100%を上回っている場合、水道料金による収入で給水に要する費用が賄われていることを意味する。依然として100%を超えており、健全経営がなされている。

第15表 供給単価と給水原価

(消費税等抜き、単位:円、%)

| 区 分      | 令和7年度 | 令和6年度 | 比較増減  | 前年度比  | 算 式                                                                        |
|----------|-------|-------|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------|
| 供給単価 ①   | 126.1 | 126.4 | △ 0.3 | 99.8  | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$                                        |
| 給水原価 ②   | 108.3 | 102.7 | 5.6   | 105.4 | $\frac{(\text{総費用}-\text{特別損失}-\text{受入工事費}-\text{長期貸入金})}{\text{年間有収水量}}$ |
| 給水利益 ①-② | 17.8  | 23.6  | △ 5.9 | 75.1  |                                                                            |
| 料金回収率    | 116.4 | 123.0 | △ 6.6 |       | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$                               |



#### (4) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金の状況は第16表のとおりである。

独立採算を基本としている公営企業会計では、当該会計の事業収入で必要な経費を賄うことが原則であるが、例外的に一般会計等から公営企業会計へ繰入金として投入している。

一般会計繰入金には、行政上、公益性の観点から、地方公営企業法第17条の2の規定による一般会計等が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業繰出金の基準を定めており、この繰出基準に基づく一般会計等からの繰入れを行う「基準内繰入金」と、公営企業の事業の遂行に必要な財源に不足が生じる場合に、一般会計等から補てんを行うなど、繰出基準に合致しない経費を一般会計等から繰入れを行う「基準外繰入金」がある。

本年度における一般会計等からの実繰入金は6,583千円であり、全額が地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金である。

実繰入金6,583千円は、消火栓維持管理負担金1,575千円、児童手当に要する経費600千円、消火栓設置負担金4,408千円で、前年度(4,603千円)に比べ1,980千円(43.0%)の増加となっている。

第16表 一般会計等繰入金の状況

(消費税等込み、単位:千円)

| 区 分                   |              |                | 令和7年度 |       |     | 令和6年度 |       |     | 比較増減  |       |     |
|-----------------------|--------------|----------------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-----|
|                       |              |                | 実繰入額  | 基準内   | 基準外 | 実繰入額  | 基準内   | 基準外 | 実繰入額  | 基準内   | 基準外 |
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入 | 営業<br>収益     | 他会計負担金         | 1,575 | 1,575 | 0   | 2,157 | 2,157 | 0   | △ 582 | △ 582 | 0   |
|                       |              | 消火栓維持管理<br>負担金 | 1,575 | 1,575 | 0   | 2,157 | 2,157 | 0   | △ 582 | △ 582 | 0   |
|                       | 営業外<br>収益    | 他会計補助金         | 600   | 600   | 0   | 512   | 512   | 0   | 88    | 88    | 0   |
|                       |              | 児童手当に<br>要する経費 | 600   | 600   | 0   | 512   | 512   | 0   | 88    | 88    | 0   |
|                       |              | その他            | 0     | 0     | 0   | 0     | 0     | 0   | 0     | 0     | 0   |
|                       | 合 計          |                | 2,175 | 2,175 | 0   | 2,669 | 2,669 | 0   | △ 494 | △ 494 | 0   |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入 | 他会計負担金       |                | 4,408 | 4,408 | 0   | 1,934 | 1,934 | 0   | 2,474 | 2,474 | 0   |
|                       | 消火栓設置<br>負担金 |                | 4,408 | 4,408 | 0   | 1,934 | 1,934 | 0   | 2,474 | 2,474 | 0   |
| 総 計                   |              |                | 6,583 | 6,583 | 0   | 4,603 | 4,603 | 0   | 1,980 | 1,980 | 0   |

## 4 財政状態

資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は第 17 表のとおりである。

**第 17 表 貸借対照比較表**

(消費税等抜き、単位:千円、%)

| 区 分         | 令和7年度     | 令和6年度     | 比 較 増 減  | 前 年 度 比 |
|-------------|-----------|-----------|----------|---------|
| 固定資産        | 4,604,792 | 4,260,021 | 344,772  | 108.1   |
| 有形固定資産      | 4,604,761 | 4,259,989 | 344,772  | 108.1   |
| 無形固定資産      | 32        | 32        | 0        | 100.0   |
| 流動資産        | 867,781   | 832,831   | 34,950   | 104.2   |
| 現金預金        | 764,447   | 691,233   | 73,214   | 110.6   |
| 未収金         | 84,547    | 57,482    | 27,065   | 147.1   |
| 貸倒引当金(△)    | 256       | 157       | 99       | 162.8   |
| 貯蔵品         | 19,043    | 24,273    | △ 5,231  | 78.5    |
| 仮払金         | 0         | 0         | 0        | —       |
| 前払金         | 0         | 60,000    | △ 60,000 | 皆減      |
| 資 産 合 計     | 5,472,573 | 5,092,852 | 379,721  | 107.5   |
| 固定負債        | 975,215   | 662,303   | 312,912  | 147.2   |
| 企業債         | 904,099   | 600,769   | 303,331  | 150.5   |
| 引当金         | 71,115    | 61,534    | 9,581    | 115.6   |
| 流動負債        | 111,337   | 169,573   | △ 58,235 | 65.7    |
| 企業債         | 67,969    | 69,085    | △ 1,116  | 98.4    |
| 未払金         | 34,008    | 92,042    | △ 58,034 | 36.9    |
| 預り金         | 274       | 1,037     | △ 763    | 26.4    |
| 前受金         | 0         | 0         | 0        | —       |
| 引当金         | 9,087     | 7,409     | 1,678    | 122.6   |
| 繰延収益        | 611,258   | 551,782   | 59,476   | 110.8   |
| 長期前受金       | 1,085,367 | 1,004,297 | 81,070   | 108.1   |
| 収益化累計額(△)   | 474,110   | 452,515   | 21,595   | 104.8   |
| 負 債 合 計     | 1,697,810 | 1,383,658 | 314,152  | 122.7   |
| 資本金         | 3,617,657 | 3,496,476 | 121,181  | 103.5   |
| 自己資本金       | 3,617,657 | 3,496,476 | 121,181  | 103.5   |
| 剰余金         | 157,107   | 212,719   | △ 55,612 | 73.9    |
| 資本剰余金       | 51        | 51        | 0        | 100.0   |
| 利益剰余金       | 157,056   | 212,668   | △ 55,612 | 73.9    |
| 減債積立金       | 0         | 0         | 0        | —       |
| 当年度未処分利益剰余金 | 157,056   | 212,668   | △ 55,612 | 73.9    |
| 資 本 合 計     | 3,774,764 | 3,709,194 | 65,569   | 101.8   |
| 負 債 資 本 合 計 | 5,472,573 | 5,092,852 | 379,721  | 107.5   |

当年度までの推移については、別表 3「貸借対照表（5 年間）」を参照

## (1) 資産

資産合計 5,472,573 千円は、前年度 (5,092,852 千円) に比べ 379,721 千円 (7.5%) 増加している。これは、固定資産が 344,772 千円 (8.1%)、流動資産が 34,950 千円 (4.2%) 増加したことによるものである。

### ア 固定資産

固定資産の状況は第 18 表のとおりである。

固定資産 4,604,792 千円は、土地、建物などの有形固定資産 4,604,761 千円、無形固定資産 32 千円であり、前年度に比べ 344,772 千円 (8.1%) 増加している。

当年度中に増加した固定資産 513,888 千円は全て有形固定資産であり、その内訳は、八千把地区、宮地地区、松高地区等における配水管及び送水管の移設・改良事業竣工による構築物 155,499 千円、量水器の購入による機械及び装置 1,044 千円、検針機器の更新による工具器具及び備品 4,572 千円、建設仮勘定 352,774 千円である。

当年度中に減少した固定資産 13,068 千円の内訳は、日奈久配水池築造工事に伴う既設配水管の除却による構築物 8,675 千円、検針機器の更新に伴い旧検針機を除却したことによる工具器具及び備品 3,650 千円、建設仮勘定 743 千円である。

また、有形固定資産の当年度減価償却費は 161,485 千円となっている。

無形固定資産は電話加入権 32 千円である。

第 18 表 固定資産の状況

有形固定資産明細書 (消費税等抜き、単位:千円)

| 資産の種類    | 年度当初<br>現在高 | 当年度<br>増加額 | 当年度<br>減少額 | 年度末<br>現在高 | 減価償却累計額    |            |           | 年度末<br>償却未済高 |
|----------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|--------------|
|          |             |            |            |            | 当年度<br>増加額 | 当年度<br>減少額 | 累計        |              |
| 土 地      | 19,013      | 0          | 0          | 19,013     | 0          | 0          | 0         | 19,013       |
| 建 物      | 78,369      | 0          | 0          | 78,369     | 1,396      | 0          | 62,774    | 15,596       |
| 構築物      | 8,267,802   | 155,499    | 8,675      | 8,414,626  | 141,713    | 2,151      | 4,485,836 | 3,928,790    |
| 機械及び装置   | 715,171     | 1,044      | 0          | 716,216    | 14,611     | 0          | 485,454   | 230,762      |
| 車両運搬具    | 4,925       | 0          | 0          | 4,925      | 595        | 0          | 2,472     | 2,453        |
| 工具器具及び備品 | 40,291      | 4,572      | 3,650      | 41,213     | 3,170      | 3,285      | 28,706    | 12,507       |
| 建設仮勘定    | 43,610      | 352,774    | 743        | 395,641    | 0          | 0          | 0         | 395,641      |
| 合 計      | 9,169,182   | 513,888    | 13,068     | 9,670,002  | 161,485    | 5,436      | 5,065,241 | 4,604,761    |

無形固定資産明細書 (消費税等抜き、単位:千円)

| 資産の種類 | 年度当初<br>現在高 | 当年度<br>増加額 | 当年度<br>減少額 | 当年度<br>減価償却高 | 年度末<br>現在高 |
|-------|-------------|------------|------------|--------------|------------|
| 電話加入権 | 32          | 0          | 0          | 0            | 32         |

## イ 流動資産

流動資産867,781千円は、現金預金764,447千円、未収金84,547千円、貯蔵品19,043千円で、未収金のうち256千円を貸倒引当金として計上している。前年度(832,831千円)に比べ34,950千円(4.2%)増加しており、これは主に、前払金が前年度に比べ60,000千円減少(皆減)したものの、現金預金が73,214千円(10.6%)、未収金が27,065千円(47.1%)増加したことによるものである。

なお、未収金の状況は第19表のとおりである。

本年度の未収金は84,547千円(19,968件)で、前年度に比べ、件数で381件(1.9%)、金額で27,065千円(47.1%)増加している。

未収金のうち、給水収益等の営業未収金が51,097千円(19,964件)で、その内訳は、現年度分が50,065千円(19,377件)、過年度分が1,032千円(587件)となっている。営業外未収金は29,042千円(3件)で、国庫補助金2,153千円(1件)、消費税還付金9,730千円(1件)、前払消費税還付金17,160千円(1件)である。

その他未収金は4,408千円(1件)で、消火栓設置工事負担金(1件)である。

また、水道料金の徴収率は91.6%で、前年度(91.5%)に比べ0.1ポイント増加している。

### 第19表 未収金の状況

#### (1) 本年度未収金の状況

(消費税等込み、単位:件、千円)

（消費税等込み、単位：件、円）

| 区 分     | 未収金残高(不納欠損前) |        |        |        |        |       |        |        | 令和7年度<br>不納欠損額 |     | 令和7年度<br>未収金残高 |        |
|---------|--------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|----------------|-----|----------------|--------|
|         | 営業未収金        |        | 営業外未収金 |        | その他未収金 |       | 合 計    |        |                |     |                |        |
|         | 件数           | 金額     | 件数     | 金額     | 件数     | 金額    | 件数     | 金額     | 件数             | 金額  | 件数             | 金額     |
| 令和4年度以前 | 150          | 265    | 0      | 0      | 0      | 0     | 150    | 265    | 13             | 21  | 137            | 243    |
| 令和5年度   | 205          | 310    | 0      | 0      | 0      | 0     | 205    | 310    | 67             | 83  | 138            | 227    |
| 令和6年度   | 312          | 561    | 0      | 0      | 0      | 0     | 312    | 561    | 0              | 0   | 312            | 561    |
| 過年度分未収金 | 667          | 1,136  | 0      | 0      | 0      | 0     | 667    | 1,136  | 80             | 104 | 587            | 1,032  |
| 令和7年度   | 19,377       | 50,065 | 3      | 29,042 | 1      | 4,408 | 19,381 | 83,515 | 0              | 0   | 19,381         | 83,515 |
| 合 計     | 20,044       | 51,201 | 3      | 29,042 | 1      | 4,408 | 20,048 | 84,651 | 80             | 104 | 19,968         | 84,547 |

(2) 前年度との比較増減

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

| 区 分     | 令和7年度  |        | 令和6年度  |        | 比 較 増 減 |         | 前 年 度 比 |       |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|
|         | 件数     | 金額     | 件数     | 金額     | 件数      | 金額      | 件数      | 金額    |
| 過年度分未収金 | 587    | 1,032  | 383    | 670    | 204     | 361     | 153.3   | 153.9 |
| 当年度分未収金 | 19,381 | 83,515 | 19,204 | 56,811 | 177     | 26,704  | 100.9   | 147.0 |
| 営業未収金   | 19,377 | 50,065 | 19,202 | 50,433 | 175     | △ 368   | 100.9   | 99.3  |
| 営業外未収金  | 3      | 29,042 | 0      | 0      | 3       | 29,042  | —       | —     |
| その他未収金  | 1      | 4,408  | 2      | 6,378  | △ 1     | △ 1,970 | 50.0    | 69.1  |
| 合 計     | 19,968 | 84,547 | 19,587 | 57,482 | 381     | 27,065  | 101.9   | 147.1 |

科目別の比較増減については、別表4「未収金」を参照

(3) 水道料金調定及び収入（給水収益）の状況

| 区 分      | 令和7年度   | 令和6年度   | 増 減   | 前 年 度 比 |
|----------|---------|---------|-------|---------|
| 調定額(千円)  | 522,797 | 518,660 | 4,137 | 100.8   |
| 収入済額(千円) | 478,743 | 474,802 | 3,941 | 100.8   |
| 未収額(千円)  | 44,054  | 43,858  | 196   | 100.4   |
| 徴収率(%)   | 91.6    | 91.5    | 0.1   |         |

また、不納欠損の状況は第20表のとおりである。

不納欠損額は104千円(80件)で、前年度(164千円)に比べ、件数では13件(14.0%)、金額は60千円(36.5%)減少している。

本年度の不納欠損処分は、八代市債権管理条例第10条第1項第1号(破産)によるものが17千円(7件)、第6号(時効)によるものが87千円(73件)で、水道料金の未収金である。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私債権である水道料金の滞納については、安易に不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

## 第20表 不納欠損の状況

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

| 区 分    | 令和7年度 |     | 令和6年度 |     | 比 較 増 減 |      | 前 年 度 比 |      |
|--------|-------|-----|-------|-----|---------|------|---------|------|
|        | 件数    | 金額  | 件数    | 金額  | 件数      | 金額   | 件数      | 金額   |
| 未収給水収益 | 80    | 104 | 93    | 164 | △ 13    | △ 60 | 86.0    | 63.5 |
| 破 産    | 7     | 17  | 0     | 0   | 7       | 17   | 皆増      | 皆増   |
| 時 効    | 73    | 87  | 67    | 164 | 6       | △ 77 | 109.0   | 53.2 |

### (2) 負債

負債合計は1,697,810千円で、前年度(1,383,658千円)に比べ314,152千円(22.7%)増加している。これは、流動負債が58,235千円(34.3%)減少したものの、固定負債が312,912千円(47.2%)、繰延収益が59,476千円(10.8%)増加したことによるものである。

#### ア 固定負債

固定負債975,215千円は、企業債904,099千円、退職給付引当金71,115千円であり、前年度(662,303千円)に比べ312,912千円(47.2%)増加している。これは、企業債が303,331千円(50.5%)、退職給付引当金が9,581千円(15.6%)増加したことによるものである。

#### イ 流動負債

流動負債111,337千円は、企業債67,969千円、未払金34,008千円、預かり金274千円、引当金9,087千円である。

前年度(169,573千円)に比べ58,235千円(34.3%)減少しており、これは主に、未払金が58,034千円(63.1%)減少したことによるものである。

負債引当金明細は第21表のとおりである。

## 第 2 1 表 負債引当金明細

(消費税等込み、単位:千円)

| 区 分      | 令和7年度  | 令和6年度  | 増減額   |
|----------|--------|--------|-------|
| 固定負債     | 71,115 | 61,534 | 9,581 |
| 退職給付引当金  | 71,115 | 61,534 | 9,581 |
| 流動負債     | 9,087  | 7,409  | 1,678 |
| 退職給付引当金  | 579    | 0      | 579   |
| 賞与引当金    | 7,064  | 6,132  | 932   |
| 法定福利費引当金 | 1,444  | 1,276  | 167   |

企業債の残高は、第 2 2 表のとおりである。

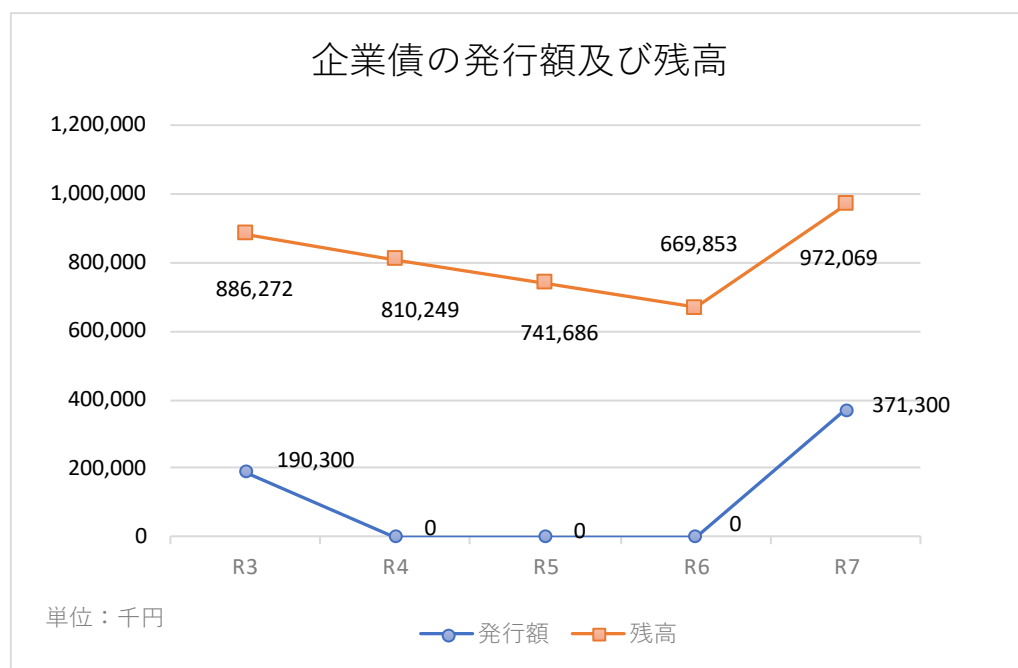
前年度末の企業債未償還残高は 669,853 千円、本年度の借入額は 371,300 千円、元金償還額は 69,085 千円であることから、本年度末の企業債未償還残高は 972,069 千円となり、前年度に比べ 302,215 千円（45.1％）増加している。

## 第 2 2 表 企業債残高

(単位:千円、％)

| 区 分                | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増減     | 前年度比  |
|--------------------|---------|---------|----------|-------|
| 前年度末未償還残高 ①        | 669,853 | 741,686 | △ 71,833 | 90.3  |
| 借入額（発行額） ②         | 371,300 | 0       | 371,300  | —     |
| 元金償還金 ③            | 69,085  | 71,833  | △ 2,748  | 96.2  |
| 本年度末未償還残高<br>①＋②－③ | 972,069 | 669,853 | 302,215  | 145.1 |

引受先別の残高については、別表 5 「企業債の発行及び償還状況」を参照



#### ウ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付される補助金等を負債として計上した長期前受金 1,085,367 千円から、長期前受金のうち減価償却に見合う財源を収益化した累計額である収益化累計額 474,110 千円を差し引いた繰延収益は 611,258 千円で、前年度（551,782 千円）に比べ 59,476 千円（10.8%）増加している。これは、収益化累計額が 21,595 千円（4.8%）増加したものの、それを上回り長期前受金が 81,070 千円（8.1%）増加したことによるものである。

### （３）資本

資本合計 3,774,764 千円は、資本金 3,617,657 千円、剰余金 157,107 千円であり、前年度（3,709,194 千円）に比べ 65,569 千円（1.8%）増加している。これは、資本金が 121,181 千円（3.5%）増加し、剰余金が 55,612 千円（26.1%）減少したことによるものである。

#### ア 資本金

資本金 3,617,657 千円は、自己資本金であり、未処分利益剰余金からの組入れにより、前年度（3,496,476 千円）に比べ 121,181 千円（3.5%）増加している。

#### イ 剰余金

剰余金 157,107 千円は、資本剰余金 51 千円、利益剰余金 157,056 千円であり、当年度未処分利益剰余金の減少により、前年度（212,719 千円）に比べ 55,612 千円（26.1%）減少している。

## 5 経営・財務分析

経営・財務分析は第23表のとおりである。

第23表 経営・財務比率比較表

(単位: %, ポイント)

| 区 分    |                                             | 算 式                                                                                                 | 令和7年度 | 令和6年度 | 比較増減  |
|--------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 短期流動性  | 流動比率<br>(望ましい比率:100%以上)                     | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | 779.4 | 491.1 | 288.3 |
|        | 酸性試験比率(当座比率)<br>(望ましい比率:100%以上)             | $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$                          | 762.3 | 441.4 | 320.9 |
|        | 現金比率<br>(望ましい比率:100%以上)                     | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | 686.6 | 407.6 | 279.0 |
| 長期健全性  | 自己資本構成比率<br>(比率が高いほど経営安定)                   | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$     | 80.1  | 83.7  | △ 3.6 |
|        | 固定比率<br>(望ましい比率:100%以下)                     | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$               | 105.0 | 100.0 | 5.0   |
|        | 固定資産対長期資本比率<br>(固定長期適合率)<br>(望ましい比率:100%以下) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 85.9  | 86.5  | △ 0.6 |
| 収益性    | 総収支比率<br>(100%を超えた部分が利益)                    | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                          | 113.4 | 119.8 | △ 6.4 |
|        | 経常収支比率<br>(望ましい比率:100%以上)                   | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$                          | 113.5 | 119.9 | △ 6.4 |
|        | 営業収支比率<br>(比率が高いほど営業活動安定)                   | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$                        | 114.3 | 120.4 | △ 6.1 |
| 老朽化の状況 | 有形固定資産減価償却率<br>(比率が高いほど資産が老朽化)              | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$                               | 54.7  | 53.9  | 0.8   |
|        | 管路経年化率<br>(比率が高いほど管路の更新等の必要性が高い)            | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$                                            | 38.0  | 28.6  | 9.4   |
|        | 管路更新率<br>(比率が低いほど管路の更新ペースが遅い)               | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$                                              | 0.3   | 0.1   | 0.2   |
| その他    | 職員給与対営業収益比率<br>(比率が高いほど経営悪化)                | $\frac{\text{職員給与経費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$                                      | 16.8  | 15.7  | 1.1   |

## （１）短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析がある。

### ア 流動比率

流動比率は、１年以内に現金化できる流動資産と、１年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力をみるもので 100%以上が望ましいとされている。

本年度は 779.4% で、前年度（491.1%）に比べ 288.3 ポイント増加しており、望ましいとされる比率となっている。

流動比率（779.4%）は、全国平均値（令和 6 年度 239.7%）を上回っており、短期債務に対する支払能力及び長期の健全性が保たれている。

### イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力をみるもので 100%以上が望ましいとされ、本年度は 762.3% で、前年度（441.4%）に比べ 320.9 ポイント増加しており、望ましいとされる比率となっている。

### ウ 現金比率

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が望ましいとされ、本年度は 686.6% で、前年度（407.6%）に比べ 279.0 ポイント増加しており、望ましいとされる比率となっている。

以上のように、短期流動性を示す財務比率は、全て前年度より増加しており、短期の債務に対する支払能力は依然として安定している。

## （２）長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等による分析がある。

### ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、水道事業は、固定資産の取得や建設改良等に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全

一般的に低率となっている。本年度は 80.1%で、前年度（83.7%）に比べ 3.6 ポイント減少しているが、長期的な安全性に問題はないものと思われる。

#### イ 固定比率

固定比率は、自己資本金と剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率は高くなる。本年度は 105.0%で、前年度（100.0%）に比べ 5.0 ポイント増加している。

#### ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。本年度は 85.9%で、前年度（86.5%）に比べ 0.6 ポイント減少しており、長期の資本の範囲内で賄われている。

以上のように長期の健全性を示す比率からみると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ長期の健全性は保たれている。

### （３）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には、事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等による分析がある。

#### ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。本年度は 113.4%で、前年度（119.8%）に比べ 6.4 ポイント減少しているが、利益は生じている。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表している。本年度は 113.5%で、前年度（119.9%）に

比べ6.4ポイント減少しているが、収益的収支の均衡は保たれている。

経常収支比率(113.5%)は、全国平均値(令和6年度107.3%)を上回っており、良好な値となっている。

#### ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、この比率が高いほど良好である。本年度は114.3%で、前年度(120.4%)に比べ6.1ポイント減少しているが、望ましいとされる比率となっている。

### (4) 老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況をみる経営指標には、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率等による分析がある。

#### ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が高いことが推測できる。

本年度は54.7%で、前年度(53.9%)に比べ0.8ポイント増加している。なお、令和6年度の類似団体平均値は52.5%となっている。

#### イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いとされる。

本年度は38.0%で、前年度(28.6%)に比べ9.4ポイント増加している。なお、令和6年度の類似団体平均値は24.2%となっている。

#### ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し管路の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震化も併せた管路更新を計画的に進める必要がある。

本年度は0.3%で、前年度(0.1%)に比べ0.2ポイント増加している。なお、令和6年度の類似団体平均値は0.5%となっている。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえると、本市は法定耐用年数を経過した管路が増加傾向となっており、管路の更新の必要性が

高いと認められる。また、管路の更新率も全国平均より低いことから、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

## (5) その他

### ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。本年度は 16.8%で、前年度（15.7%）に比べ 1.1 ポイント増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第24表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力をみるもので、経営の健全性や経営危機等の判断が可能となるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民や、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となっている。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表している。

本年度における資金の流れは、業務活動において202,744千円の資金が生み出され、投資活動において431,745千円を消費し、財務活動において302,215千円を獲得した。

その結果、本年度の資金は73,214千円増加し、資金期末残高は764,447千円となっている。

## 第24表 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(消費税等抜き、単位:千円)

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー       |           |
| 当年度純利益                   | 65,569    |
| 減価償却費                    | 161,485   |
| 退職給付引当金の増加額              | 10,160    |
| 賞与引当金の増加額                | 932       |
| 法定福利費引当金の増加額             | 167       |
| 長期前受金戻入額                 | △ 21,925  |
| 受取利息及び受取配当金              | △ 204     |
| 支払利息                     | 10,574    |
| 固定資産除却損                  | 6,889     |
| 未収金の増加額                  | △ 26,966  |
| 未払金の減少額                  | △ 58,034  |
| 預り金の減少額                  | △ 763     |
| たな卸資産の減少額                | 5,231     |
| 前払金の減少額                  | 60,000    |
| 小計                       | 213,114   |
| 利息及び配当金の受取額              | 204       |
| 利息の支払額                   | △ 10,574  |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー         | 202,744   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー      |           |
| 有形固定資産の取得による支出           | △ 461,984 |
| 無形固定資産の取得による支出           | 0         |
| 国庫補助金等による収入              | 0         |
| 一般会計又は他会計からの繰入金、負担金による収入 | 33,263    |
| 特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額    | △ 3,024   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △ 431,745 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー     |           |
| 建設改良企業債による収入             | 371,300   |
| 建設改良企業債償還による支出           | △ 69,085  |
| 他会計からの出資による収入            | 0         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 302,215   |
| IV 資金増加(減少)額             | 73,214    |
| V 資金期首残高                 | 691,233   |
| VI 資金期末残高                | 764,447   |

## 7 意 見

本市の水道事業は、昭和30年8月に給水を開始して以降、安全で安定した水の供給を行ってきた。本年度末において管路延長 390.6 kmを有し、すべて地下水を水源として給水区域内へ給水している。

令和7年度の経営成績は、経常収益 553,824 千円に対し、経常費用 488,087 千円で、65,737 千円の経常利益となっている。特別利益 3 千円及び特別損失 171 千円を加減した当年度純利益は 65,569 千円であり、前年度 91,487 千円から減少したものの、引き続き黒字を確保している。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 116.4%で、前年度から低下したものの 100%を上回っており、水道料金による収入により給水に要する費用を賄うことができている。一般会計からの繰入金についても、全額が基準内繰入金であり、基準外繰入金に依存しない経営が維持されている。

費用面では、人件費及び修繕費等が増加している。今後も物価及び労務費の上昇、施設更新費用の更なる増加が見込まれることから、経費節減に努めることは勿論のこと、設備投資の平準化と計画的な事業運営が求められる。

有収率は 71.0%で前年度から 0.9%上昇しているが、漏水等に起因する無効水量は 1,573,996 m<sup>3</sup>であり、依然として給水収益に結びつかない水量が相当程度存在している。収益改善を図るために、引き続き、漏水調査の実施及び計画的な老朽管の更新を進める必要がある。

施設の老朽化状況を見ると、有形固定資産減価償却率は 54.7%、管路経年化率は 38.0%と、いずれも前年度から上昇し、類似団体平均より老朽化が進行している。一方で、管路更新率は 0.3%と、前年度より改善しているものの類似団体平均値（0.5%）よりも低く、老朽化の状況を鑑みれば、更新需要への対応は十分とは言えない。近年の大規模災害の発生状況を踏まえれば、耐震化を含む施設・管路の更新は喫緊の課題である。

以上のとおり、令和7年度の水道事業会計は、維持管理経費等の増加による収益性の低下や施設・管路の老朽化、有収率の改善に向けた漏水対策など、将来に向けた課題を有しながらも黒字経営を維持し、短期的な支払能力も十分確保できている。

令和8年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」は、本市の水道事業に大きな被害を与え、市民生活に欠かせないライフラインとして、安定した水道水供給の重要性を再認識させることとなった。

まずは、災害からの復旧に尽力されている関係各位に、心から敬意を表する次第である。

今後は、災害からの早期復旧に取り組まれることは勿論のこと、将来起こりえる大規模災害に備えるため、原形に戻す復旧だけでなく、再度の災害を防ぐため施設及び管路の更新や耐震化等についても、積極的に取り組んでいただきたい。

また、令和8年度末までの計画期間となっている「八代市水道事業経営戦略」の見直しを進め、料金水準の妥当性、施設の更新需要や耐震計画などを再検証するとともに、国等の支援制度や企業債の積極的な活用を図るなど、新たな財源の確保に対する調査研究も進め、将来にわたり安全で低廉な水道水を安定的、持続的に供給できるよう、計画的かつ戦略的な事業運営に努められることを期待する。

別表 1 収益及び費用の推移（５年間）

（消費税等抜き、単位：千円、％）

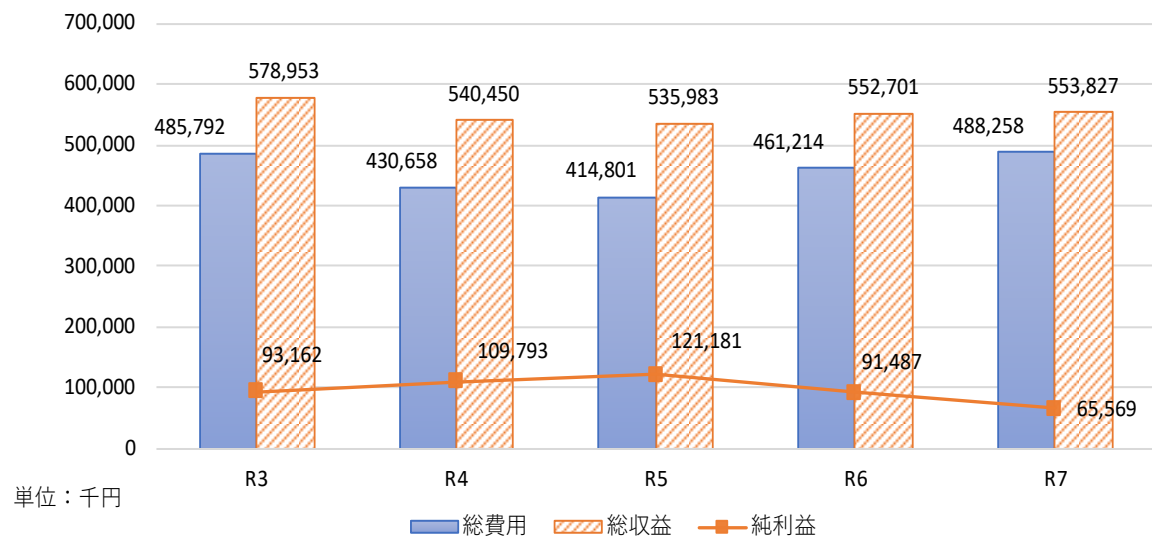
| 区 分<br>年 度 | 収 益     |       |       | 費 用     |       |       | 損 益 額   |
|------------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|
|            | 金 額     | 指 数   | 前年度比  | 金 額     | 指 数   | 前年度比  |         |
| 令和3年度      | 578,953 | 100.0 | 113.0 | 485,792 | 100.0 | 116.8 | 93,162  |
| 令和4年度      | 540,450 | 93.3  | 93.3  | 430,658 | 88.7  | 88.7  | 109,793 |
| 令和5年度      | 535,983 | 92.6  | 99.2  | 414,801 | 85.4  | 96.3  | 121,181 |
| 令和6年度      | 552,701 | 95.5  | 103.1 | 461,214 | 94.9  | 111.2 | 91,487  |
| 令和7年度      | 553,827 | 95.7  | 100.2 | 488,258 | 100.5 | 105.9 | 65,569  |

## 別表 2 損益計算書（5 年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

| 区 分                | 令和7年度   | 令和6年度   | 令和5年度   | 令和4年度   | 令和3年度   |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 営業収益 ①             | 527,301 | 523,433 | 513,578 | 503,570 | 502,649 |
| 給水収益               | 522,797 | 518,660 | 510,683 | 499,675 | 498,803 |
| 受託工事収益             | 1,830   | 2,364   | 552     | 844     | 1,607   |
| その他の営業収益           | 2,674   | 2,409   | 2,343   | 3,051   | 2,239   |
| 営業外収益 ②            | 26,523  | 29,265  | 22,405  | 36,874  | 76,298  |
| 受取利息及び配当金          | 204     | 6       | 60      | 90      | 330     |
| 他会計補助金             | 600     | 512     | 456     | 16,125  | 27,320  |
| 長期前受金戻入            | 21,925  | 23,251  | 18,412  | 17,126  | 44,791  |
| 雑収益                | 1,641   | 5,496   | 3,477   | 3,532   | 3,857   |
| 国庫補助金              | 2,153   | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 経常収益(①+②) ③        | 553,824 | 552,698 | 535,983 | 540,444 | 578,947 |
| 特別利益 ④             | 3       | 2       | 0       | 6       | 6       |
| 総 収 益(事業収益) ⑤      | 553,827 | 552,701 | 535,983 | 540,450 | 578,953 |
| 営業費用 ⑥             | 476,830 | 448,899 | 400,699 | 415,289 | 470,378 |
| 原水及び浄水費            | 88,333  | 88,803  | 71,006  | 74,684  | 73,118  |
| 配水及び給水費            | 98,928  | 83,279  | 68,240  | 69,278  | 75,423  |
| 受託工事費              | 16,986  | 16,112  | 13,003  | 13,007  | 11,198  |
| 総係費                | 104,210 | 95,157  | 89,374  | 103,611 | 120,959 |
| 減価償却費              | 161,485 | 163,124 | 154,079 | 153,928 | 151,962 |
| 資産減耗費              | 6,889   | 2,423   | 4,996   | 780     | 37,718  |
| その他営業費用            | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 営業外費用 ⑦            | 11,256  | 12,082  | 13,587  | 15,264  | 15,396  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費      | 10,574  | 11,971  | 13,411  | 15,035  | 15,396  |
| 雑支出                | 682     | 112     | 177     | 229     | 0       |
| 経常費用(⑥+⑦) ⑧        | 488,087 | 460,981 | 414,286 | 430,553 | 485,774 |
| 特別損失 ⑨             | 171     | 233     | 515     | 105     | 18      |
| 総 費 用(事業費用) ⑩      | 488,258 | 461,214 | 414,801 | 430,658 | 485,792 |
| 営業利益(①-⑥) ⑪        | 50,471  | 74,534  | 112,879 | 88,282  | 32,271  |
| 経常利益(③-⑧) ⑫        | 65,737  | 91,717  | 121,696 | 109,892 | 93,173  |
| 当年度純利益(⑤-⑩) ⑬      | 65,569  | 91,487  | 121,181 | 109,793 | 93,162  |
| 前年度繰越利益剰余金 ⑭       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| その他未処分利益剰余金変動額 ⑮   | 91,487  | 121,181 | 109,793 | 93,162  | 96,437  |
| 当年度未処分利益剰余金(⑬+⑭+⑮) | 157,056 | 212,668 | 230,974 | 202,954 | 189,598 |

## 経営成績の推移



別表3 貸借対照表（5年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

| 区 分         | 令和7年度     | 令和6年度     | 令和5年度     | 令和4年度     | 令和3年度     |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 固定資産        | 4,604,792 | 4,260,021 | 4,297,658 | 4,158,404 | 4,144,976 |
| 有形固定資産      | 4,604,761 | 4,259,989 | 4,297,626 | 4,158,373 | 4,144,945 |
| 無形固定資産      | 32        | 32        | 32        | 32        | 32        |
| 流動資産        | 867,781   | 832,831   | 705,016   | 782,648   | 735,566   |
| 現金預金        | 764,447   | 691,233   | 618,843   | 671,372   | 654,603   |
| 未収金         | 84,547    | 57,482    | 63,968    | 49,534    | 55,656    |
| 貸倒引当金(△)    | 256       | 157       | 185       | 219       | 244       |
| 貯蔵品         | 19,043    | 24,273    | 22,389    | 20,922    | 21,357    |
| 仮払金         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 前払金         | 0         | 60,000    | 0         | 41,039    | 4,193     |
| 資 産 合 計     | 5,472,573 | 5,092,852 | 5,002,674 | 4,941,052 | 4,880,542 |
| 固定負債        | 975,215   | 662,303   | 724,347   | 792,622   | 856,873   |
| 企業債         | 904,099   | 600,769   | 669,853   | 741,686   | 810,249   |
| 引当金         | 71,115    | 61,534    | 54,493    | 50,935    | 46,624    |
| 流動負債        | 111,337   | 169,573   | 116,010   | 133,065   | 153,467   |
| 企業債         | 67,969    | 69,085    | 71,833    | 68,563    | 76,023    |
| 未払金         | 34,008    | 92,042    | 35,912    | 56,116    | 55,298    |
| 預り金         | 274       | 1,037     | 1,026     | 1,021     | 12,296    |
| 前受金         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 引当金         | 9,087     | 7,409     | 7,239     | 7,365     | 9,850     |
| 繰延収益        | 611,258   | 551,782   | 544,609   | 518,839   | 483,469   |
| 長期前受金       | 1,085,367 | 1,004,297 | 973,929   | 929,826   | 877,470   |
| 収益化累計額(△)   | 474,110   | 452,515   | 429,320   | 410,987   | 394,001   |
| 負 債 合 計     | 1,697,810 | 1,383,658 | 1,384,966 | 1,444,525 | 1,493,809 |
| 資本金         | 3,617,657 | 3,496,476 | 3,386,683 | 3,293,522 | 3,197,085 |
| 自己資本金       | 3,617,657 | 3,496,476 | 3,386,683 | 3,293,522 | 3,197,085 |
| 剰余金         | 157,107   | 212,719   | 231,025   | 203,005   | 189,649   |
| 資本剰余金       | 51        | 51        | 51        | 51        | 51        |
| 利益剰余金       | 157,056   | 212,668   | 230,974   | 202,954   | 189,598   |
| 減債積立金       | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 当年度未処分利益剰余金 | 157,056   | 212,668   | 230,974   | 202,954   | 189,598   |
| 資 本 合 計     | 3,774,764 | 3,709,194 | 3,617,708 | 3,496,526 | 3,386,734 |
| 負 債 資 本 合 計 | 5,472,573 | 5,092,852 | 5,002,674 | 4,941,052 | 4,880,542 |

別表 4 未収金

(消費税等込み、単位:件、千円)

| 年 度<br>科 目                 |                        | 令和7年度  |        | 令和6年度  |        | 比 較 増 減 |         |
|----------------------------|------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
|                            |                        | 件数     | 金 額    | 件数     | 金 額    | 件数      | 金 額     |
| 営<br>業<br>未<br>収<br>金      | 現年度分使用料<br>及び量水器使用料    | 19,352 | 48,459 | 19,177 | 48,244 | 175     | 215     |
|                            | 過年度分使用料<br>及び量水器使用料    | 587    | 1,032  | 383    | 670    | 204     | 361     |
|                            | 給 水 収 益<br>( 洗 管 水 代 ) | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       |
|                            | 給 水 収 益<br>( 臨 時 用 )   | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       |
|                            | 船 舶 給 水 使 用 料          | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       |
|                            | 給 水 工 事 収 益            | 6      | 14     | 6      | 14     | 0       | 0       |
|                            | 修 繕 工 事 収 益            | 1      | 1,575  | 1      | 2,157  | 0       | △ 582   |
|                            | 設 計 審 査 手 数 料          | 6      | 3      | 7      | 4      | △ 1     | △ 1     |
|                            | 竣 工 検 査 手 数 料          | 6      | 12     | 7      | 14     | △ 1     | △ 2     |
|                            | 特 別 設 備 審 査 料          | 2      | 1      | 1      | 1      | 1       | 1       |
|                            | 督 促 手 数 料              | 4      | 0      | 3      | 0      | 1       | 0       |
| 営<br>業<br>外<br>未<br>収<br>金 | そ の 他 雑 収 益            | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       |
|                            | 国 庫 補 助 金              | 1      | 2,153  | 0      | 0      | 1       | 2,153   |
|                            | 消 費 税 還 付 金            | 1      | 9,730  | 0      | 0      | 1       | 9,730   |
|                            | 前払消費税還付金               | 1      | 17,160 | 0      | 0      | 1       | 17,160  |
| そ<br>の<br>他<br>未<br>収<br>金 | その他工事負担金               | 0      | 0      | 1      | 4,444  | △ 1     | △ 4,444 |
|                            | 他 会 計 補 助 金            | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       |
|                            | 他 会 計 負 担 金            | 1      | 4,408  | 1      | 1,934  | 0       | 2,474   |
|                            | 他 会 計 出 資 金            | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       |
|                            | 手 当 戻 入 金              | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       |
|                            | 消費税及び地方<br>消費税還付金      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       |
| 合 計                        |                        | 19,968 | 84,547 | 19,587 | 57,482 | 381     | 27,065  |

別表 5 企業債の発行及び償還状況

(単位:千円)

| 種 別                    | 前年度期末残高<br>① | 当年度発行額<br>② | 当年度償還額<br>③ | 期末残高<br>(①+②-③) |
|------------------------|--------------|-------------|-------------|-----------------|
| 財 務 省<br>資 金 運 用 部     | 511,719      | 371,300     | 43,757      | 839,262         |
| 地 方 公 共 団 体<br>金 融 機 構 | 158,134      | 0           | 25,328      | 132,806         |
| 合 計                    | 669,853      | 371,300     | 69,085      | 972,069         |

別表6 経営・財務分析表(5年間)

| 区 分                    |                                              | 算 式                                                                                                 | 解 説                                                                                                                                 | 年 度 別 比 較 |       |       |       |       | 年鑑指標<br>(※) |
|------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------------|
|                        |                                              |                                                                                                     |                                                                                                                                     | R7        | R6    | R5    | R4    | R3    |             |
| 施設<br>の<br>効<br>率<br>性 | 有 収 率<br>(%)                                 | $\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$                                                        | 有収水量(年間の料金徴収の対象となった水量)の年間の配水量(給水量)に対する割合であり、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標である。この数値が高いほうが良い。                             | 71.0      | 70.2  | 72.9  | 74.9  | 74.7  | 89.2        |
|                        | 施 設 利 用 率<br>(%)                             | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$                                                   | 配水能力に対する配水量の割合を示すもので施設の利用状況を見る指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。                | 68.6      | 68.8  | 65.1  | 62.3  | 62.5  | 59.9        |
|                        | 最 大 稼 働 率<br>(%)                             | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$                                                   | 1日配水能力に対する1日最大配水量の割合であり、施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。                                                            | 102.9     | 83.4  | 80.6  | 73.5  | 72.0  | 72.9        |
|                        | 負 荷 率<br>(%)                                 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$                                                  | 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合であり、水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。                                                      | 66.7      | 82.5  | 80.7  | 84.7  | 86.8  | 82.2        |
| 財<br>務<br>比<br>率       | 流 動 比 率<br>(%)                               | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | 企業の支払能力を判断するための指標で、短期(1年)債務に対して、これに応じる流動資産が十分であるか否かを測定するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましく、100%以上が理想比率とされている。              | 779.4     | 491.1 | 607.7 | 588.2 | 479.3 | 239.7       |
|                        | 酸 性 試 験 比 率<br>(当座比率)(%)                     | $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$                          | 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。                                                                  | 762.3     | 441.4 | 588.4 | 541.6 | 462.7 | 284.3       |
|                        | 現 金 比 率<br>(%)                               | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | 現金預金に対する流動負債の割合であり、支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると、流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力があることを意味する。                                                      | 686.6     | 407.6 | 533.4 | 504.5 | 426.5 | —           |
|                        | 固 定 比 率<br>(%)                               | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$               | 自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金等の設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。       | 105.0     | 100.0 | 103.3 | 103.6 | 107.1 | 132.6       |
| 構<br>成<br>比<br>率       | 自己資本構成比率<br>(%)                              | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$     | 総資本(負債・資本の合計)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。                                                                      | 80.1      | 83.7  | 83.2  | 81.3  | 79.3  | 65.8        |
|                        | 固 定 資 産 対<br>長 期 資 本 比 率<br>(固定長期適合率)<br>(%) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示しており、過大投資が行なわれたことを意味する。 | 85.9      | 86.5  | 87.9  | 86.5  | 87.7  | 91.2        |

| 区 分                        |                                   | 算 式                                                                            | 解 説                                                                                                                         | 年 度 別 比 較 |       |       |       |       | 年鑑指標<br>(※) |
|----------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------------|
|                            |                                   |                                                                                |                                                                                                                             | R7        | R6    | R5    | R4    | R3    |             |
| 収<br>支<br>比<br>率           | 総 収 支 比 率<br>(%)                  | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                     | 損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかを示すもので、この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえないが、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれることから、經常収支比率等とあわせてみる必要がある。 | 113.4     | 119.8 | 129.2 | 125.5 | 119.2 | 107.1       |
|                            | 経 常 収 支 比 率<br>(%)                | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$     | 総収支比率と比べ、特別損益が除かれるため、企業の経常的な活動における収益性を示すもので、この比率が高いほど經常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは經常損失が生じていることを意味する。                        | 113.5     | 119.9 | 129.4 | 125.5 | 119.2 | 107.3       |
|                            | 営 業 収 支 比 率<br>(%)                | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$       | 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。                                   | 114.3     | 120.4 | 132.3 | 125.0 | 109.1 | 87.6        |
|                            | 職 員 給 与 費 対<br>営 業 収 益 比 率<br>(%) | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$                    | 職員給与費の営業収益に対する割合を示すものであり、この比率が高ければ高いほど固定経費が増崇する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味する。                                             | 16.8      | 15.7  | 13.9  | 17.2  | 22.4  | 12.0        |
| 老<br>朽<br>化<br>の<br>状<br>況 | 有 形 固 定 資 産<br>減 価 償 却 率<br>(%)   | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却対象資産}} \times 100$ | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。                                                                                       | 54.7      | 53.9  | 52.9  | 53.5  | 52.4  | 52.5        |
|                            | 管 路 経 年 化 率<br>(%)                | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$                       | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示す。                                                                                         | 38.0      | 28.6  | 21.9  | 20.0  | 19.3  | 24.2        |
|                            | 管 路 更 新 率<br>(%)                  | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$                         | 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる指標。                                                                                 | 0.3       | 0.1   | 0.3   | 0.1   | 0.3   | 0.5         |
| 料<br>金                     | 供 給 単 価<br>(円/㎥)                  | $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$                                              | 有収水量/㎥当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標。                                                                                           | 126.1     | 126.4 | 126.1 | 125.9 | 125.7 | 172.5       |
|                            | 給 水 原 価<br>(円/㎥)                  | $\frac{(\text{総費用}-\text{特別損失})-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$    | 有収水量/㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。                                                                                         | 108.3     | 102.7 | 94.6  | 100.9 | 108.3 | 187.5       |

※年鑑指標は、令和6年度における全国平均値である。なお、老朽化の状況欄のみ、平均値給水人口が3万人以上5万人未満で、地下水・伏流水等を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値である。



# 簡 易 水 道 事 業



## 1 業務実績

令和7年度の業務実績は次のとおりである。

### (1) 給水状況

給水状況は第1表のとおりである。

給水区域内人口は2,980人で前年度(3,122人)に比べ142人(4.5%)減少し、給水人口は2,705人で前年度(2,834人)に比べ129人(4.6%)減少している。この結果、普及率(人口)は90.8%で、前年度(90.8%)と同率となっている。

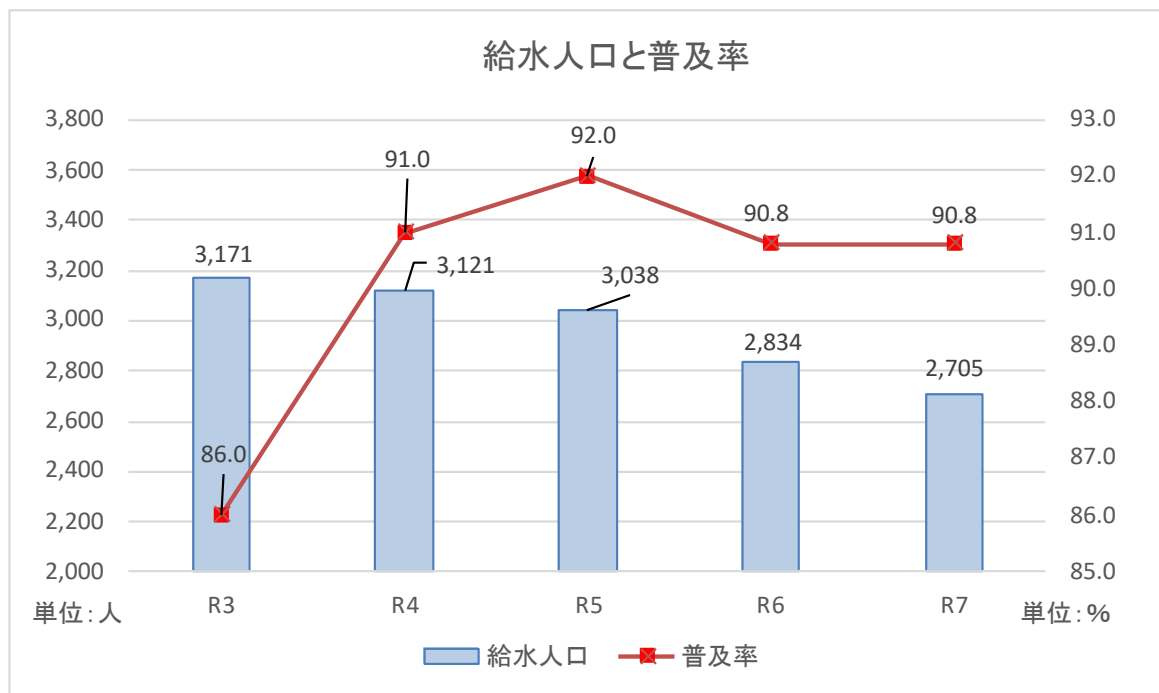
給水戸数は1,761戸で、前年度(1,789戸)に比べ28戸(1.6%)減少している。

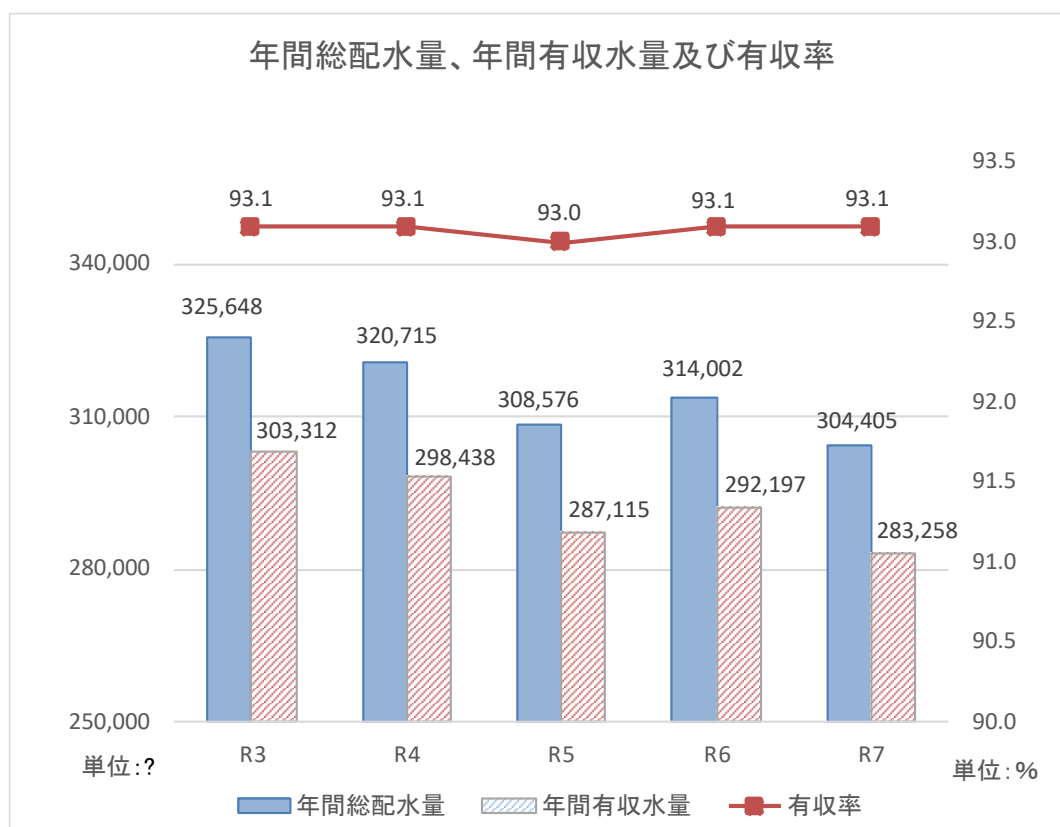
年間総配水量は304,405 m<sup>3</sup>で、前年度(314,002 m<sup>3</sup>)に比べ9,597 m<sup>3</sup>(3.1%)減少し、使用料の対象となる年間有収水量(給水量)は283,258 m<sup>3</sup>で、前年度(292,197 m<sup>3</sup>)に比べ8,939 m<sup>3</sup>(3.1%)減少している。年間総配水量に対する年間有収水量の割合である有収率は93.1%で、前年度(93.1%)と同率となっている。

また、年間総配水量(304,405 m<sup>3</sup>)から年間有収水量(283,258 m<sup>3</sup>)と消火栓等により使用され収益に結びつかなかった無収水量(20,115 m<sup>3</sup>)を除いた無効水量は1,032 m<sup>3</sup>であり、前年度(1,061 m<sup>3</sup>)に比べ29 m<sup>3</sup>(2.7%)減少している。

第 1 表 給水状況

| 区 分          | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増減    | 前年度比(%) | 備考                                               |
|--------------|---------|---------|---------|---------|--------------------------------------------------|
| 給水区域内人口(人)   | 2,980   | 3,122   | △ 142   | 95.5    |                                                  |
| 給水人口(人)      | 2,705   | 2,834   | △ 129   | 95.4    |                                                  |
| 普及率(%)       | 90.8    | 90.8    | 0.0     |         | $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$  |
| 給水戸数(戸)      | 1,761   | 1,789   | △ 28    | 98.4    |                                                  |
| 年間総配水量(m³)   | 304,405 | 314,002 | △ 9,597 | 96.9    |                                                  |
| 年間有収水量(m³)   | 283,258 | 292,197 | △ 8,939 | 96.9    | 給水量                                              |
| 有収率(%)       | 93.1    | 93.1    | 0.0     |         | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ |
| 無収水量(m³)     | 20,115  | 20,744  | △ 629   | 97.0    |                                                  |
| 無効水量(m³)     | 1,032   | 1,061   | △ 29    | 97.3    |                                                  |
| 職員数(人)       | 4       | 5       | △ 1     | 80.0    |                                                  |
| 会計年度任用職員数(人) | 0       | 0       | 0       | -       |                                                  |
| 取水能力(m³/日)   | 2,568   | 2,568   | 0       | 100.0   |                                                  |
| 管路総延長(m)     | 162,313 | 161,957 | 356     | 100.2   |                                                  |





## (2) 施設の利用状況

施設利用状況は第2表のとおりである。

1日の配水能力 2,678 m³に対して、1日平均配水量は 834 m³で、前年度 (860 m³) に比べ 26 m³ (3.0%) 減少している。

施設の利用状況を示す施設の利用率は 31.1%で、前年度 (32.1%) に比べ 1.0 ポイント減少している。

1日配水能力 2,678 m³に対する、1日最大配水量は 1,118 m³で、施設利用の効率性をみる最大稼働率は 41.7%であり、前年度 (42.5%) に比べ 0.8 ポイント減少している。

また、1日最大配水量 1,118 m³に対する1日平均配水量 834 m³の比率で、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 74.6%であり、前年度 (75.5%) に比べ 0.9 ポイント減少している。

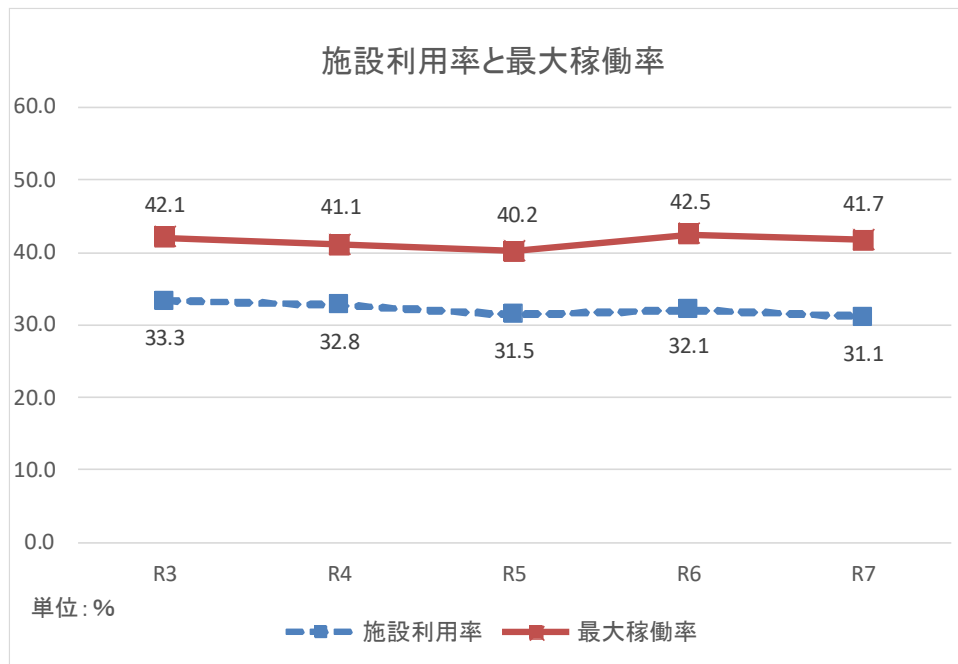
第2表 施設利用状況

| 区 分         | 令和7年度 | 令和6年度 | 比較増減  | 前年度比(%) | 備 考                                                |
|-------------|-------|-------|-------|---------|----------------------------------------------------|
| 1日配水能力(m³)  | 2,678 | 2,678 | 0     | 100.0   |                                                    |
| 1日平均配水量(m³) | 834   | 860   | △ 26  | 97.0    |                                                    |
| 1日最大配水量(m³) | 1,118 | 1,139 | △ 21  | 98.2    |                                                    |
| 施設利用率(%)    | 31.1  | 32.1  | △ 1.0 |         | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$  |
| 最大稼働率(%)    | 41.7  | 42.5  | △ 0.8 |         | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$  |
| 負荷率(%)      | 74.6  | 75.5  | △ 0.9 |         | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ |

施設利用率：施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であることから、最大稼働率、負荷率と併せて見る必要がある。

最大稼働率：最大需要時の施設利用率を見る。率は、100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。

負 荷 率：施設利用のバラつきを見る。率は、100%に近いほど良い。



### (3) 建設改良事業

本年度は、令和2年7月豪雨の災害復旧事業として、合志野地区や、前年度からの繰越事業である瀬高地区、中津道地区における導・配水管の移設工事や坂本橋の復旧に伴う配水管布設工事が行われた。また、球磨川流域の宅地嵩上げに伴う配水管等の移設に係る一部工事に着手したが、関連工事等の遅延から、次年度へ142,403千円(11件)が繰り越されている。

## 2 予算執行

### (1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量及び実績は第3表のとおりである。

**第3表 業務の予定量及び実績**

| 区 分                      | 予定量     | 実績       |
|--------------------------|---------|----------|
| 給水戸数(戸)                  | 1,840   | 1,761    |
| 年間総給水量(m <sup>3</sup> )  | 306,600 | 304,405  |
| 1日平均給水量(m <sup>3</sup> ) | 840     | 834      |
| 主要な建設改良事業                |         | (消費税等込み) |
| 原水設備改良費(千円)              | 162,672 | 21,704   |
| 配水設備改良費(千円)              | 190,456 | 72,224   |

### (2) 収益的収入及び支出（予算第3条、補正予算（第1号）第2条、補正予算（第2号）第2条）

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支である。

収益的収支の予算執行状況は第4表のとおりである。

収益的収入である事業収益は、予算現額 196,354 千円に対して、決算額は 188,338 千円で、予算現額を 8,016 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 95.9%となっている。

その内訳は、営業収益は予算現額 62,601 千円に対して、決算額は 59,439 千円で、予算現額を 3,162 千円下回っており、予算現額に対する決算額の比率は 94.9%、営業外収益は予算現額 133,750 千円に対して、決算額 128,899 千円で、予算現額を 4,851 千円下回っており、予算現額に対する決算額の比率は 96.4%、特別利益は予算現額 3 千円に対して、決算額は 0 千円となっている。

収益的支出である事業費用は、予算現額 199,354 千円に対して、決算額は 191,314 千円で、8,040 千円の不用額を生じており、執行率は 96.0%となっている。

その内訳は、営業費用は予算現額 187,606 千円に対して、決算額は 180,058 千円で、主に人事異動等に伴う人件費の減少や委託料の執行残が生じたことにより 7,548 千円の不用額を生じ、執行率は 96.0%、営業外費用は予算現額 11,197 千円に対して、決算額は 11,196 千円で、執行率は 99.9%、特別損失は、予算現額 62 千円に対して、決算額は 61 千円で、執行率は 98.5%となっている。なお、予備費の支出は行われていない。

**第4表 予算執行状況（収益的収支）**

**収入**

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分   | 予 算 現 額 | 決 算 額   | 予算現額に比べ<br>決算額の増減額 | 予算現額に<br>対する比率 |
|-------|---------|---------|--------------------|----------------|
| 事業収益  | 196,354 | 188,338 | △ 8,016            | 95.9           |
| 営業収益  | 62,601  | 59,439  | △ 3,162            | 94.9           |
| 営業外収益 | 133,750 | 128,899 | △ 4,851            | 96.4           |
| 特別利益  | 3       | 0       | △ 3                | 0.0            |

**支出**

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分   | 予 算 現 額 | 決 算 額   | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|---------|---------|--------|-------|-------|
| 事業費用  | 199,354 | 191,314 | 0      | 8,040 | 96.0  |
| 営業費用  | 187,606 | 180,058 | 0      | 7,548 | 96.0  |
| 営業外費用 | 11,197  | 11,196  | 0      | 1     | 99.9  |
| 特別損失  | 62      | 61      | 0      | 1     | 98.5  |
| 予備費   | 489     | 0       | 0      | 489   | 0.0   |

当年度までの推移については、別表1「収益及び費用の推移（5年間）」を参照

**（3）資本的収入及び支出（予算第4条）**

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えるために要する建設改良費等の収支である。

資本的収支の予算執行状況は第5表のとおりである。

宅地嵩上げに伴う移設工事の多くが、災害復旧関連工事（国の宅地嵩上げ工事）の遅延により翌年度への繰越となったため、資本的収入額、資本的支出額ともに予算現額を大幅に下回っている。

資本的収入は、予算現額 473,293 千円に対して、決算額は 150,410 千円で、宅地嵩上げに伴う水道施設の移設工事の繰越及び事業費の減により、財源である工事負担金等の収納が見込額よりも少なくなったため、予算現額を 322,883 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 31.8%となっている。

資本的支出は、予算現額 514,328 千円に対して、決算額は 190,149 千円で、翌年度へ 142,403 千円を繰り越し、不用額は 181,775 千円、執行率は 37.0%となっている。

その内訳は、建設改良費は予算現額 418,662 千円に対して、決算額は 94,984 千円で、翌

年度へ 142,403 千円を繰り越し、181,275 千円の不用額を生じ、執行率は 22.7%、企業債償還金は予算現額 95,166 千円に対して、決算額は 95,165 千円で、執行率は 99.9%となっている。なお、予備費の支出は行われていない。

建設改良費における翌年度繰越額 142,403 千円は、坂本配水区導・送・配水管移設工事ほか 8 件の年度内での完了が困難となったため、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により繰り越したものである。

## 第 5 表 予算執行状況（資本的収支）

### 収入

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分   | 予 算 現 額 | 決 算 額   | 予算現額に比べ<br>決算額の増減額 | 予算現額に<br>対する比率 |
|-------|---------|---------|--------------------|----------------|
| 資本的収入 | 473,293 | 150,410 | △ 322,883          | 31.8           |
| 企業債   | 131,100 | 23,300  | △ 107,800          | 17.8           |
| 工事負担金 | 274,491 | 66,269  | △ 208,222          | 24.1           |
| 補助金   | 67,702  | 60,841  | △ 6,861            | 89.9           |

### 支出

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分                     | 予 算 現 額 | 決 算 額   | 翌年度繰越額  | 不 用 額   | 執 行 率 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 資本的支出                   | 514,328 | 190,149 | 142,403 | 181,775 | 37.0  |
| 建設改良費                   | 418,662 | 94,984  | 142,403 | 181,275 | 22.7  |
| 企業債償還金                  | 95,166  | 95,165  | 0       | 1       | 99.9  |
| 予備費                     | 500     | 0       | 0       | 500     | 0.0   |
| 資本的収入額が<br>資本的支出額に不足する額 | 40,545  | 39,739  | —       | —       | —     |

#### (4) 企業債（予算第5条）

簡易水道事業の企業債の借入限度額 124,100 千円に対する借入額は 67,773 千円（うち 54,773 千円は翌年度へ繰越し）で、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

第6表 企業債

（単位：千円）

| 区分     | 限度額     | 本年度借入額 |        | 翌年度<br>繰越財源② | ①＋②    |
|--------|---------|--------|--------|--------------|--------|
|        |         | 前年度繰越分 | 現年度分①  |              |        |
| 簡易水道事業 | 124,100 | 10,300 | 13,000 | 54,773       | 67,773 |

※翌年度繰越財源については、借入予定額

#### (5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額 200,000 千円に対する借入額は 85,000 千円であり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

第7表 一時借入金

（単位：千円）

| 限度額     | 実績額    |
|---------|--------|
| 200,000 | 85,000 |

#### (6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用と定められ、本年度においては、消費税及び地方消費税の不足分 196 千円について、第8表のとおり流用が行われている。

第8表 予定支出の各項の経費の金額の流用

（消費税等込み、単位：件、千円）

| 区 分   | 流用(増) |     | 流用(減) |     |
|-------|-------|-----|-------|-----|
|       | 件数    | 金額  | 件数    | 金額  |
| 営業費用  | 0     | 0   | 1     | 196 |
| 営業外費用 | 1     | 196 | 0     | 0   |
| 合 計   | 1     | 196 | 1     | 196 |

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費 30,067 千円については、流用は行われず、執行額 26,928 千円で、予算の範囲内で執行されている。

第9表 職員給与費

(消費税等込み、単位:千円、%)

| 区 分   | 予算現額   | 決算額    | 不用額   | 予算対比 |
|-------|--------|--------|-------|------|
| 職員給与費 | 30,067 | 26,928 | 3,139 | 89.6 |

(8) 他会計からの補助金（予算第9条）

経営基盤確立のための他会計からの補助金は、予算現額 87,098 千円に対して、職員給与費として 26,928 千円、建設改良費の一部の財源として 5,415 千円など、執行額は 50,719 千円で、執行率 58.2%となっている。

第10表 一般会計補助金

(単位:千円、%)

| 区 分               | 予算現額   | 決算額    | 予算対比 |
|-------------------|--------|--------|------|
| 一般会計補助金<br>(基準外分) | 87,098 | 50,719 | 58.2 |

(9) 債務負担行為（補正予算（第2号）第3条）

補正予算(第2号)に定められた簡易水道事業水質検査業務委託については、限度額 35,089 千円に対し契約額 26,117 千円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

第11表 債務負担行為

(単位:千円)

| 事 項            | 期 間         | 限 度 額  | 令和7年度<br>予算額 | 契 約 額  |
|----------------|-------------|--------|--------------|--------|
| 簡易水道事業水質検査業務委託 | 令和7年度～令和8年度 | 35,089 | 0            | 26,117 |

### 3 経営成績

#### (1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第12表のとおりである。

**第12表 損益計算書比較表**

(消費税等抜き、単位:千円、%)

| 区 分               | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増減    | 前年度比    |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|
| 営業収益 ①            | 54,086  | 55,492  | △ 1,406 | 97.5    |
| 給水収益              | 53,523  | 55,310  | △ 1,788 | 96.8    |
| 受託工事収益            | 476     | 12      | 464     | 3,844.9 |
| その他の営業収益          | 88      | 169     | △ 82    | 51.7    |
| 営業外収益 ②           | 128,906 | 133,360 | △ 4,455 | 96.7    |
| 受取利息及び配当金         | 0       | 0       | 0       | —       |
| 他会計補助金            | 76,759  | 81,953  | △ 5,194 | 93.7    |
| 長期前受金戻入           | 52,139  | 51,391  | 748     | 101.5   |
| 雑収益               | 7       | 16      | △ 9     | 45.2    |
| 経常収益(①+②) ③       | 182,992 | 188,852 | △ 5,860 | 96.9    |
| 特別利益 ④            | 0       | 0       | 0       | —       |
| 総 収 益(事業収益) ⑤     | 182,992 | 188,852 | △ 5,860 | 96.9    |
| 営業費用 ⑥            | 175,103 | 177,921 | △ 2,818 | 98.4    |
| 原水及び浄水費           | 35,635  | 33,130  | 2,505   | 107.6   |
| 配水及び給水費           | 8,912   | 3,210   | 5,702   | 277.6   |
| 総係費               | 31,956  | 35,454  | △ 3,498 | 90.1    |
| 減価償却費             | 93,641  | 98,075  | △ 4,434 | 95.5    |
| 資産減耗費             | 4,959   | 8,051   | △ 3,092 | 61.6    |
| 営業外費用 ⑦           | 9,947   | 10,671  | △ 724   | 93.2    |
| 支払利息及び企業債取扱諸費     | 9,800   | 10,524  | △ 724   | 93.1    |
| 雑支出               | 147     | 147     | 0       | 100.3   |
| 経常費用(⑥+⑦) ⑧       | 185,050 | 188,592 | △ 3,542 | 98.1    |
| 特別損失 ⑨            | 56      | 0       | 56      | 皆増      |
| 総 費 用(事業費用) ⑩     | 185,105 | 188,592 | △ 3,486 | 98.2    |
| 営業損失(⑥-①) ⑪       | 121,017 | 122,429 | △ 1,412 | 98.8    |
| 経常利益(損失)(③-⑧) ⑫   | △ 2,058 | 261     | △ 2,319 | △ 789.0 |
| 当年度純利益(損失)(⑤-⑩) ⑬ | △ 2,113 | 261     | △ 2,374 | △ 810.2 |
| 前年度繰越欠損金 ⑭        | 29,980  | 30,241  | △ 261   | 99.1    |
| その他未処分利益剰余金変動額 ⑮  | 0       | 0       | 0       | —       |
| 当年度未処理欠損金(⑭+⑮-⑬)  | 32,093  | 29,980  | 2,113   | 107.0   |

当年度までの推移については、別表2「損益計算書(5年間)」を参照

収益的収支は、総収益 182,992 千円に対し、総費用 185,105 千円で、収支差引 2,113 千円の当年度純損失を生じ、前年度（261 千円の当年度純利益）に比べ 2,374 千円（910.2%）の減少となっている。

営業収支は、給水収益、受託工事収益などの営業収益 54,086 千円に対し、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費などの営業費用は 175,103 千円となっており、その結果 121,017 千円の営業損失となっている。

営業外収支は、企業債利息等の営業外費用が 9,947 千円に対し、一般会計からの他会計補助金 76,759 千円や、資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化した長期前受金戻入 52,139 千円等の営業外収益が 128,906 千円となったことから 118,959 千円の営業外利益となっている。

当年度純損失 2,113 千円を前年度繰越欠損金 29,980 千円に加えた結果、当年度未処理欠損金は 32,093 千円となっている。

## ア 収益

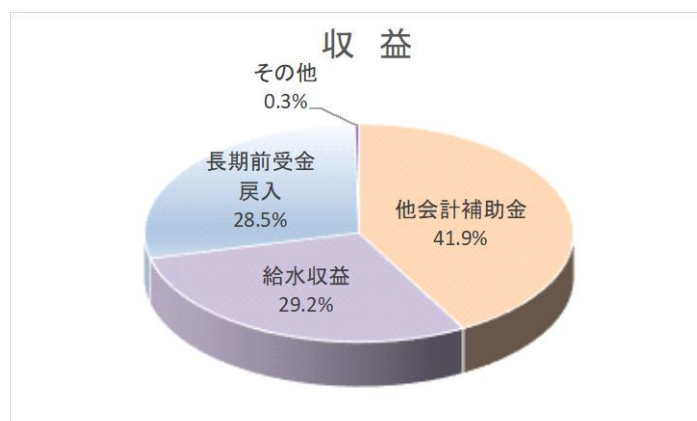
総収益（事業収益）182,992 千円は、前年度（188,852 千円）に比べ 5,860 千円（3.1%）減少しており、営業収益 54,086 千円は、前年度（55,492 千円）に比べ 1,406 千円（2.5%）、営業外収益 128,906 千円は、前年度（133,360 千円）に比べ 4,455 千円（3.3%）の減少となっている。

営業収益 54,086 千円は、利用者から徴収する使用料である給水収益 53,523 千円が主なものである。

営業収益 1,406 千円（2.5%）の減少は、主に、給水収益が、給水人口及び有収水量の減少により 1,788 千円（3.2%）減少したことによるものである。

営業外収益 128,906 千円は、一般会計からの他会計補助金 76,759 千円（うち基準外繰入 37,623 千円）、長期前受金戻入 52,139 千円が主なものである。

営業外収益 4,455 千円（3.3%）の減少は、主に、長期前受金戻入が 748 千円（1.5%）増加したものの、他会計補助金が 5,194 千円（6.3%）減少したことによるものである。



## イ 費用

総費用（事業費用）185,105千円は、前年度（188,592千円）に比べ3,486千円（1.8%）減少しており、営業費用175,103千円は、前年度（177,921千円）に比べ2,818千円（1.6%）減少、営業外費用9,947千円は、前年度（10,671千円）に比べ724千円（6.8%）減少している。

営業費用175,103千円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費93,641千円、原水及び浄水費35,635千円、総係費31,956千円、配水及び給水費8,912千円、資産減耗費4,959千円である。

営業費用2,818千円（1.6%）の減少は、主に、配水及び給水費が5,702千円（177.6%）増加したものの、減価償却費が4,434千円（4.5%）、総係費が3,498千円（9.9%）減少したことによるものである。

営業外費用9,947千円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費9,800千円が主なものである。

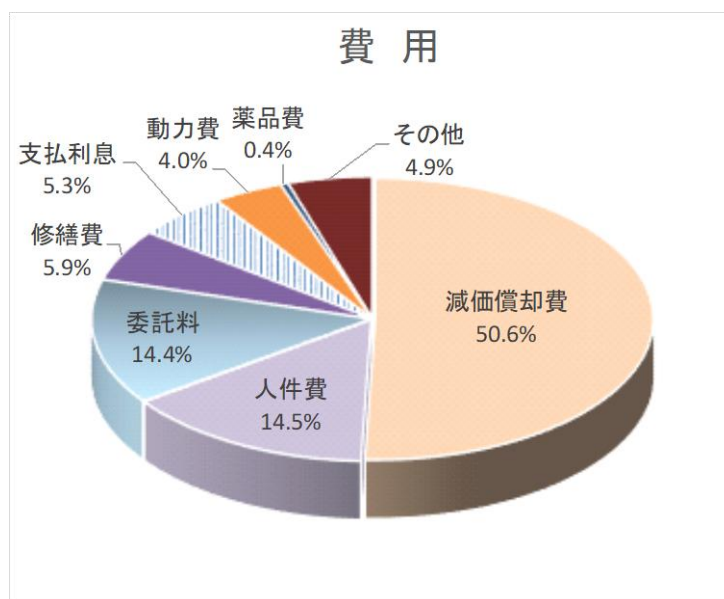
営業外費用724千円（6.8%）の減少は、主に、支払利息及び企業債取扱諸費が724千円（6.9%）減少したことによるものである。

総費用185,105千円を科目別にみると第13表のとおりである。

**第13表 費用構成比較表**

（消費税等抜き、単位：千円、%）

| 年 度<br>科 目       | 令和7年度         |       | 令和6年度         |       | 比較増減           | 前年度比      |
|------------------|---------------|-------|---------------|-------|----------------|-----------|
|                  | 金 額           | 構成比   | 金 額           | 構成比   |                |           |
| 人 件 費<br>(内退職手当) | 26,910<br>(0) | 14.5  | 30,491<br>(0) | 16.2  | △ 3,581<br>(0) | 88.3<br>－ |
| 委 託 料            | 26,579        | 14.4  | 23,461        | 12.4  | 3,117          | 113.3     |
| 修 繕 費            | 10,902        | 5.9   | 6,361         | 3.4   | 4,541          | 171.4     |
| 動 力 費            | 7,477         | 4.0   | 7,776         | 4.1   | △ 299          | 96.2      |
| 薬 品 費            | 774           | 0.4   | 799           | 0.4   | △ 25           | 96.9      |
| 支 払 利 息          | 9,800         | 5.3   | 10,524        | 5.6   | △ 724          | 93.1      |
| 減価償却費            | 93,641        | 50.6  | 98,075        | 52.0  | △ 4,434        | 95.5      |
| そ の 他            | 9,023         | 4.9   | 11,105        | 5.9   | △ 2,082        | 81.3      |
| 合 計              | 185,105       | 100.0 | 188,592       | 100.0 | △ 3,486        | 98.2      |



総費用の内訳の主なものは、減価償却費が 93,641 千円（構成比（以下「同」という。）50.6%）人件費が 26,910 千円（同 14.5%）、水質検査業務などの委託料が 26,579 千円（同 14.4%）、修繕費が 10,902 千円（同 5.9%）、支払利息が 9,800 千円（同 5.3%）、動力費が 7,477 千円（同 4.0%）、薬品費が 774 千円（同 0.4%）となっている。

#### ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本金及び資本剰余金並びに利益剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかを表示するものである。

剰余金計算書は第 14 表のとおりである。

資本金については、本年度変動がなかったため、前年度と同額の 304,000 千円となっている。

資本剰余金についても、本年度変動がなかったため、前年度と同額の 3,567 千円となっている。

利益剰余金については、前年度の未処理欠損金 29,980 千円に当年度の純損失 2,113 千円を加えた 32,093 千円が当年度未処理欠損金となっている。

なお、当年度未処理欠損金 32,093 千円は、翌年度繰越欠損金として処理する予定としている。

## 第 1 4 表 剰余金計算書

(消費税等抜き、単位:千円)

|             | 資本金     | 剰余金         |                 |             |           |             |            |             | 資本合計    |
|-------------|---------|-------------|-----------------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|---------|
|             |         | 資本剰余金       |                 |             | 利益剰余金     |             |            |             |         |
|             |         | 受贈財産<br>評価額 | 他会計負担金<br>及び補助金 | 資本剰余金<br>合計 | 減債<br>積立金 | 建設改良<br>積立金 | 未処理<br>欠損金 | 利益剰余金<br>合計 |         |
| 前年度末残高      | 304,000 | 0           | 3,567           | 3,567       | 0         | 0           | △ 29,980   | △ 29,980    | 277,587 |
| 前年度処分額      | 0       | 0           | 0               | 0           | 0         | 0           | 0          | 0           | 0       |
| 議会の議決による処分額 | 0       | 0           | 0               | 0           | 0         | 0           | 0          | 0           | 0       |
| 処分後残高       | 304,000 | 0           | 3,567           | 3,567       | 0         | 0           | △ 29,980   | △ 29,980    | 277,587 |
| 当年度変動額      | 0       | 0           | 0               | 0           | 0         | 0           | △ 2,113    | △ 2,113     | △ 2,113 |
| 資本剰余金の受入    | 0       | 0           | 0               | 0           | 0         | 0           | 0          | 0           | 0       |
| 当年度純損失      | 0       | 0           | 0               | 0           | 0         | 0           | △ 2,113    | △ 2,113     | △ 2,113 |
| 当年度末残高      | 304,000 | 0           | 3,567           | 3,567       | 0         | 0           | △ 32,093   | △ 32,093    | 275,474 |

### (2) 資本的収支

資本的収支の状況は第 1 5 表のとおりである。

資本的収入 150,410 千円に対して資本的支出は 190,149 千円で、収支差引 39,739 千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,118 千円、過年度分損益勘定留保資金 28,454 千円及び当年度分損益勘定留保資金 9,167 千円で補っている。

#### ア 資本的収入

資本的収入 150,410 千円は、簡易水道事業債などの企業債が 23,300 千円、工事負担金 66,269 千円、一般会計からの補助金 60,841 千円(うち基準外繰入金 13,096 千円)である。

企業債は、前年度(4,400 千円)に比べ 18,900 千円(429.5%)増加し、工事負担金は、前年度(9,678 千円)に比べ 56,591 千円(584.7%)増加している。補助金は、前年度(51,247 千円)に比べ 9,594 千円(18.7%)増加しており、一般会計補助金のみとなっている。

#### イ 資本的支出

資本的支出 190,149 千円は、建設改良費が 94,984 千円、企業債償還金が 95,165 千円であり、企業債償還金が 5,680 千円(5.6%)減少したものの、令和 6 年度から繰り越した宅地嵩上げ事業等に伴う水道施設の移設工事の竣工などにより建設改良費が 80,081 千円増加し、前年度(115,748 千円)に比べ 74,401 千円(64.3%)増加している。

建設改良費 94,984 千円(12 件)の主なものは、八代市簡易水道球磨川流域配水区嵩上げに伴う配水管移設工事設計業務委託 26,533 千円や瀬高配水区配水管移設工事 21,501 千円である。

企業債償還金 95,165 千円は、企業債の元金償還金である。

第 15 表 資本的収支状況

(消費税等込み、単位: 千円、%)

| 区 分                     |                            | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増減     | 前年度比  |
|-------------------------|----------------------------|---------|---------|----------|-------|
| 資本的収入                   |                            | 150,410 | 65,326  | 85,085   | 230.2 |
|                         | 企業債                        | 23,300  | 4,400   | 18,900   | 529.5 |
|                         | 工事負担金                      | 66,269  | 9,678   | 56,591   | 684.7 |
|                         | 補助金                        | 60,841  | 51,247  | 9,594    | 118.7 |
| 資本的支出                   |                            | 190,149 | 115,748 | 74,401   | 164.3 |
|                         | 建設改良費                      | 94,984  | 14,903  | 80,081   | 637.4 |
|                         | 企業債償還金                     | 95,165  | 100,845 | △ 5,680  | 94.4  |
|                         | 予備費                        | 0       | 0       | 0        | —     |
| 資本的収入が資本的支出<br>に対し不足する額 |                            | 39,739  | 50,423  | △ 10,684 | 78.8  |
| 補<br>て<br>ん<br>財<br>源   | 当年度分消費税及び地方<br>消費税資本的収支調整額 | 2,118   | 400     | 1,718    | 529.5 |
|                         | 過年度分<br>損益勘定留保資金           | 28,454  | 23,481  | 4,973    | 121.2 |
|                         | 当年度分<br>損益勘定留保資金           | 9,167   | 26,542  | △ 17,375 | 34.5  |

### (3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は第 16 表のとおりである。

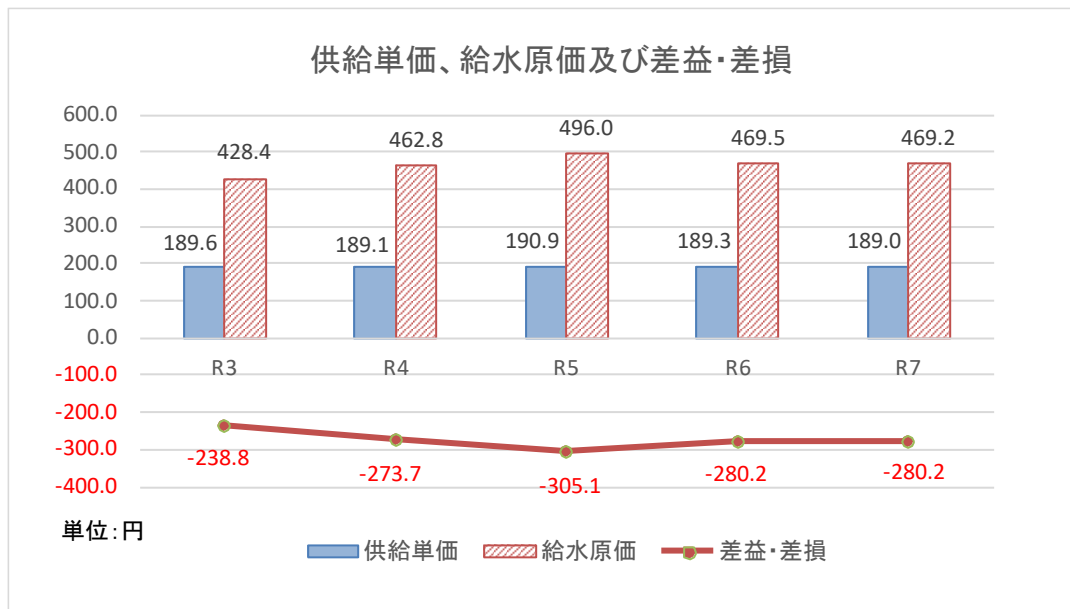
収益性の良否を判断するための有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価は、供給単価は 189.0 円で、前年度(189.3 円)に比べ 0.3 円(0.2%)減少し、給水原価は 469.2 円で、前年度(469.5 円)に比べ 0.3 円(0.1%)減少しており、その結果、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり 280.2 円の給水損失が生じている。

供給単価と給水原価の関係をみると、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は 40.3%で、前年度(40.3%)と同率となっている。

第 16 表 供給単価と給水原価

(消費税等抜き、単位:円、%)

| 区 分      | 令和7年度 | 令和6年度 | 比較増減  | 前年度比  | 算 式                                                                                 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 供給単価 ①   | 189.0 | 189.3 | △ 0.3 | 99.8  | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$                                                 |
| 給水原価 ②   | 469.2 | 469.5 | △ 0.3 | 99.9  | $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 給水損失 ②－① | 280.2 | 280.2 | 0.0   | 100.0 |                                                                                     |
| 料金回収率    | 40.3  | 40.3  | △ 0.0 |       | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$                                        |



#### (4) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金の状況は第 17 表のとおりである。

独立採算を基本としている公営企業会計では、当該会計の事業収入で必要な経費を賄うことが原則であるが、例外的に一般会計等から公営企業会計へ繰入金として投入している。

一般会計等からの繰入金には、行政上、公益性の観点から、地方公営企業法第 17 条の 2 の規定による一般会計等が負担すべき費用区分を明確にするために総務省が地方公営企業繰出金の基準を定めており、この繰出基準に基づき一般会計等から繰り入れる「基準内繰入金」と、公営企業の事業の遂行に必要な財源に不足が生じる場合に、一般会計等から補てんを行うなど、繰出基準に合致しない経費を一般会計等から繰り入れる「基準外繰入金」がある。

本年度における一般会計からの実繰入金は 138,074 千円であり、その内訳は、地方公営

企業法第17条の2及び総務省通知に基づく基準内繰入金が87,355千円で、財源不足を補うための補てん財源である基準外繰入金が50,719千円である。

実繰入金138,074千円は、前年度（133,200千円）に比べ4,874千円（3.7%）増加しており、基準内繰入金が2,334千円（2.6%）減少し、基準外繰入金が7,208千円（16.6%）増加している。

基準内繰入金87,355千円は、建設改良費の企業債元利償還金に対する繰入金などであり、基準外繰入金50,719千円は、財源不足を補てんするための繰入金である。

第17表 一般会計等繰入金の状況

（消費税等込み、単位：千円）

| 区 分       |        |                   | 令和7年度  |        |         | 令和6年度  |        |        | 比較増減    |         |         |
|-----------|--------|-------------------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
|           |        |                   | 実繰入額   | 基準内    | 基準外     | 実繰入額   | 基準内    | 基準外    | 実繰入額    | 基準内     | 基準外     |
| 収 益 的 収 入 | 営業収益   | 他会計負担金            | 474    | 474    | 0       | 0      | 0      | 0      | 474     | 474     | 0       |
|           |        | 消火栓維持管理負担金        | 474    | 474    | 0       | 0      | 0      | 0      | 474     | 474     | 0       |
|           | 営業外収益  | 他会計補助金            | 76,759 | 39,136 | 37,623  | 81,953 | 39,266 | 42,687 | △ 5,194 | △ 130   | △ 5,064 |
|           |        | 建設改良に要する経費        | 7,913  | 4,729  | 3,184   | 8,528  | 5,086  | 3,442  | △ 615   | △ 357   | △ 258   |
|           |        | 地方公営企業法の適用に要する経費  | 7      | 7      | 0       | 9      | 9      | 0      | △ 2     | △ 2     | 0       |
|           |        | 人件費               | 26,928 | 0      | 26,928  | 30,524 | 0      | 30,524 | △ 3,596 | 0       | △ 3,596 |
|           |        | 災害復旧費             | 410    | 410    | 0       | 408    | 408    | 0      | 2       | 2       | 0       |
|           |        | その他               | 41,501 | 33,990 | 7,511   | 42,484 | 33,763 | 8,721  | △ 983   | 227     | △ 1,210 |
|           | 特別利益   | 他会計繰入金            | 0      | 0      | 0       | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       |
|           | 合 計    |                   | 77,233 | 39,610 | 37,623  | 81,953 | 39,266 | 42,687 | △ 4,720 | 344     | △ 5,064 |
| 資 本 的 収 入 | 他会計負担金 |                   | 0      | 0      | 0       | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       |
|           |        | 消火栓設置負担金          | 0      | 0      | 0       | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       |
|           | 他会計補助金 |                   | 60,841 | 47,745 | 13,096  | 51,247 | 50,423 | 824    | 9,594   | △ 2,678 | 12,272  |
|           |        | 建設改良に要する経費        | 47,165 | 47,165 | 0       | 50,169 | 50,169 | 0      | △ 3,004 | △ 3,004 | 0       |
|           |        | 地方公営企業法の適用に要する経費  | 255    | 255    | 0       | 254    | 254    | 0      | 1       | 1       | 0       |
|           |        | 臨時財政特例債等の償還に要する経費 | 325    | 325    | 0       | 0      | 0      | 0      | 325     | 325     | 0       |
|           |        | その他               | 13,096 | 0      | 13,096  | 824    | 0      | 824    | 12,272  | 0       | 12,272  |
|           |        | 合 計               |        | 60,841 | 47,745  | 13,096 | 51,247 | 50,423 | 824     | 9,594   | △ 2,678 |
| 総 計       |        | 138,074           | 87,355 | 50,719 | 133,200 | 89,689 | 43,511 | 4,874  | △ 2,334 | 7,208   |         |

## 4 財政状態

資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は第18表のとおりである。

**第18表 貸借対照比較表**

(消費税等抜き、単位: 千円、%)

| 区 分         | 令和7年度     | 令和6年度     | 比 較 増 減  | 前 年 度 比 |
|-------------|-----------|-----------|----------|---------|
| 固定資産        | 2,101,947 | 2,114,198 | △ 12,251 | 99.4    |
| 有形固定資産      | 2,101,947 | 2,114,198 | △ 12,251 | 99.4    |
| 無形固定資産      | 0         | 0         | 0        | -       |
| 流動資産        | 31,554    | 29,900    | 1,653    | 105.5   |
| 現金預金        | 26,398    | 21,889    | 4,509    | 120.6   |
| 未収金         | 5,753     | 5,285     | 469      | 108.9   |
| 貸倒引当金(△)    | 602       | 607       | △ 5      | 99.2    |
| 貯蔵品         | 4         | 4         | 0        | 98.1    |
| 仮払金         | 0         | 0         | 0        | -       |
| 前払金         | 0         | 3,330     | △ 3,330  | 皆減      |
| 資 産 合 計     | 2,133,500 | 2,144,098 | △ 10,598 | 99.5    |
| 固定負債        | 896,845   | 971,405   | △ 74,560 | 92.3    |
| 企業債         | 896,845   | 971,405   | △ 74,560 | 92.3    |
| 引当金         | 0         | 0         | 0        | -       |
| 流動負債        | 106,324   | 105,720   | 603      | 100.6   |
| 企業債         | 97,860    | 95,165    | 2,695    | 102.8   |
| 未払金         | 6,048     | 7,502     | △ 1,454  | 80.6    |
| 預り金         | 0         | 4         | △ 4      | 皆減      |
| 前受金         | 0         | 0         | 0        | -       |
| 引当金         | 2,416     | 3,049     | △ 633    | 79.2    |
| 繰延収益        | 854,857   | 789,385   | 65,472   | 108.3   |
| 長期前受金       | 1,241,065 | 1,127,854 | 113,210  | 110.0   |
| 収益化累計額(△)   | 386,207   | 338,469   | 47,738   | 114.1   |
| 負 債 合 計     | 1,858,026 | 1,866,511 | △ 8,484  | 99.5    |
| 資本金         | 304,000   | 304,000   | 0        | 100.0   |
| 自己資本金       | 304,000   | 304,000   | 0        | 100.0   |
| 剰余金         | △ 28,526  | △ 26,413  | △ 2,113  | 92.0    |
| 資本剰余金       | 3,567     | 3,567     | 0        | 100.0   |
| 利益剰余金       | △ 32,093  | △ 29,980  | △ 2,113  | 93.0    |
| 当年度未処理欠損金   | 32,093    | 29,980    | 2,113    | 107.0   |
| 資 本 合 計     | 275,474   | 277,587   | △ 2,113  | 99.2    |
| 負 債 資 本 合 計 | 2,133,500 | 2,144,098 | △ 10,598 | 99.5    |

当年度までの推移については、別表3「貸借対照表(5年間)」を参照

## （１）資産

資産合計は 2,133,500 千円で、前年度（2,144,098 千円）に比べ 10,598 千円（0.5％）減少している。これは、流動資産が 1,653 千円（5.5％）増加したものの、固定資産が 12,251 千円（0.6％）減少したことによるものである。

### ア 固定資産

固定資産の状況は第 19 表のとおりである。

固定資産 2,101,947 千円は全て有形固定資産で、前年度（2,114,198 千円）に比べ 12,251 千円（0.6％）減少している。

本年度中に増加した有形固定資産は、瀬高配水区配水管移設工事や合志野配水区配水管移設工事などに伴う構築物 36,583 千円、薬液注入ポンプの機械及び装置 100 千円、簡易水道システム基幹系標準化連携対応の工具器具及び備品 960 千円で、本年度に減少した瀬高配水区配水管移設工事の旧施設除却分などの有形固定資産 6,907 千円を差し引いた年度末現在高は 2,748,170 千円となっている。これから減価償却額 646,223 千円を差し引いた当年度末償却未済高は 2,101,947 千円となっている。

**第 19 表 固定資産の状況**

有形固定資産明細書

（消費税等抜き、単位：千円）

| 資産の種類    | 年度当初<br>現在高 | 当年度<br>増加額 | 当年度<br>減少額 | 年度末<br>現在高 | 減価償却累計額    |            |         | 年度末<br>償却未済高 |
|----------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|--------------|
|          |             |            |            |            | 当年度<br>増加額 | 当年度<br>減少額 | 累計      |              |
| 土 地      | 3,567       | 0          | 0          | 3,567      | 0          | 0          | 0       | 3,567        |
| 建 物      | 40,442      | 0          | 0          | 40,442     | 2,184      | 0          | 16,262  | 24,179       |
| 構築物      | 2,416,820   | 36,583     | 6,677      | 2,446,725  | 78,364     | 1,934      | 510,197 | 1,936,528    |
| 機械及び装置   | 190,272     | 100        | 230        | 190,141    | 10,897     | 14         | 108,120 | 82,021       |
| 車両運搬具    | 131         | 0          | 0          | 131        | 0          | 0          | 125     | 7            |
| 工具器具及び備品 | 15,043      | 960        | 0          | 16,003     | 2,196      | 0          | 11,519  | 4,484        |
| 建設仮勘定    | 2,454       | 48,706     | 0          | 51,160     | 0          | 0          | 0       | 51,160       |
| 合 計      | 2,668,728   | 86,349     | 6,907      | 2,748,170  | 93,641     | 1,948      | 646,223 | 2,101,947    |

### イ 流動資産

流動資産 31,554 千円は、現金預金 26,398 千円、未収金 5,753 千円、貯蔵品 4 千円のほか、貸倒引当金 602 千円である。前年度（29,900 千円）に比べ 1,653 千円（5.5％）増加している。

これは、主に前払金が 3,330 千円（皆減）減少したものの、現金預金が 4,509 千円（20.6％）、未収金が 469 千円（8.9％）増加したことなどによるものである。

本年度の未収金は 5,753 千円（1,795 件）で、前年度（5,285 千円、1,904 件）に比べ、件数で 109 件（5.7%）減少し、金額で 469 千円（8.9%）増加している。

未収金の内訳は、現年度分が 5,446 千円（1,675 件）、過年度分が 307 千円（120 件）となっており、主に簡易水道料金である。

また、簡易水道料金の徴収率は 92.4%で、前年度（91.9%）に比べ 0.5 ポイント増加している。

なお、未収金の状況は第 20 表のとおりである。

## 第 20 表 未収金の状況

### （1）本年度未収金の状況

（消費税等込み、単位：件、千円）

| 区 分     | 未収金残高(不納欠損前) |       |        |    |        |     |       |       | 令和7年度<br>不納欠損額 |    | 令和7年度<br>未収金残高 |       |
|---------|--------------|-------|--------|----|--------|-----|-------|-------|----------------|----|----------------|-------|
|         | 営業未収金        |       | 営業外未収金 |    | その他未収金 |     | 合 計   |       |                |    |                |       |
|         | 件数           | 金額    | 件数     | 金額 | 件数     | 金額  | 件数    | 金額    | 件数             | 金額 | 件数             | 金額    |
| 平成28年度  | 11           | 29    | 0      | 0  | 0      | 0   | 11    | 29    | 0              | 0  | 11             | 29    |
| 平成29年度  | 24           | 45    | 0      | 0  | 0      | 0   | 24    | 45    | 0              | 0  | 24             | 45    |
| 平成30年度  | 33           | 87    | 0      | 0  | 0      | 0   | 33    | 87    | 0              | 0  | 33             | 87    |
| 令和元年度   | 29           | 87    | 0      | 0  | 0      | 0   | 29    | 87    | 0              | 0  | 29             | 87    |
| 令和2年度   | 7            | 28    | 0      | 0  | 0      | 0   | 7     | 28    | 0              | 0  | 7              | 28    |
| 令和3年度   | 1            | 3     | 0      | 0  | 0      | 0   | 1     | 3     | 0              | 0  | 1              | 3     |
| 令和4年度   | 1            | 2     | 0      | 0  | 0      | 0   | 1     | 2     | 0              | 0  | 1              | 2     |
| 令和5年度   | 7            | 18    | 0      | 0  | 0      | 0   | 7     | 18    | 2              | 5  | 5              | 13    |
| 令和6年度   | 9            | 14    | 0      | 0  | 0      | 0   | 9     | 14    | 0              | 0  | 9              | 14    |
| 過年度分未収金 | 122          | 312   | 0      | 0  | 0      | 0   | 122   | 312   | 2              | 5  | 120            | 307   |
| 令和7年度   | 1,674        | 4,939 | 0      | 0  | 1      | 508 | 1,675 | 5,446 | 0              | 0  | 1,675          | 5,446 |
| 合 計     | 1,796        | 5,251 | 0      | 0  | 1      | 508 | 1,797 | 5,758 | 2              | 5  | 1,795          | 5,753 |

(2) 前年度との比較増減

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

| 区 分     | 令和7年度 |       | 令和6年度 |       | 比 較 増 減 |      | 前 年 度 比 |       |
|---------|-------|-------|-------|-------|---------|------|---------|-------|
|         | 件数    | 金額    | 件数    | 金額    | 件数      | 金額   | 件数      | 金額    |
| 過年度分未収金 | 120   | 307   | 128   | 338   | △ 8     | △ 31 | 93.8    | 90.7  |
| 当年度分未収金 | 1,675 | 5,446 | 1,776 | 4,946 | △ 101   | 500  | 94.3    | 110.1 |
| 営業未収金   | 1,674 | 4,939 | 1,776 | 4,946 | △ 102   | △ 8  | 94.3    | 99.8  |
| 営業外未収金  | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0    | —       | —     |
| その他未収金  | 1     | 508   | 0     | 0     | 1       | 508  | 皆増      | 皆増    |
| 合 計     | 1,795 | 5,753 | 1,904 | 5,285 | △ 109   | 469  | 94.3    | 108.9 |

科目別の比較増減については、別表4「未収金」を参照

(3) 水道料金調定及び収入（給水収益）の状況

| 区 分      | 令和7年度  | 令和6年度  | 比 較 増 減 | 前 年 度 比 |
|----------|--------|--------|---------|---------|
| 調定額(千円)  | 53,523 | 55,310 | △ 1,788 | 96.8    |
| 収入済額(千円) | 49,464 | 50,814 | △ 1,350 | 97.3    |
| 未収額(千円)  | 4,059  | 4,497  | △ 438   | 90.3    |
| 徴収率(%)   | 92.4   | 91.9   | 0.5     |         |

また、不納欠損の状況は第21表のとおりである。

不納欠損額は5千円(2件)で、前年度(18千円、9件)に比べ、件数で7件(77.8%)、金額で13千円(72.8%)減少している。

本年度の不納欠損処分は、八代市債権管理条例第10条第1項第6号(時効)によるもので、いずれも簡易水道料金の未収金である。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私債権である簡易水道料金の滞納については、安易に不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第 2 1 表 不納欠損の状況

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

| 区 分    | 令和7年度 |    | 令和6年度 |    | 比 較 増 減 |      | 前 年 度 比 |      |
|--------|-------|----|-------|----|---------|------|---------|------|
|        | 件数    | 金額 | 件数    | 金額 | 件数      | 金額   | 件数      | 金額   |
| 未収給水収益 | 2     | 5  | 9     | 18 | △ 7     | △ 13 | 22.2    | 27.2 |
| 生活困窮   | 0     | 0  | 0     | 0  | 0       | 0    | —       | —    |
| 時 効    | 2     | 5  | 9     | 18 | △ 7     | △ 13 | 22.2    | 27.2 |

## (2) 負債

負債合計は 1,858,026 千円で、前年度 (1,866,511 千円) に比べ 8,484 千円 (0.5%) 減少している。これは、繰延収益が 65,472 千円 (8.3%)、流動負債が 603 千円 (0.6%) 増加したものの、固定負債が 74,560 千円 (7.7%) 減少したことによるものである。

### ア 固定負債

固定負債は 896,845 千円で、前年度 (971,405 千円) に比べ 74,560 千円 (7.7%) 減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 74,560 千円 (7.7%) 減少したことによるものである。

なお、職員の退職手当については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上されない。

### イ 流動負債

流動負債は 106,324 千円で、前年度 (105,720 千円) に比べ 603 千円 (0.6%) 増加している。これは、主に、未払金が 1,454 千円 (19.4%) 減少したものの、企業債が 2,695 千円 (2.8%) 増加したことによるものである。

負債引当金明細は第 2 2 表のとおりである。

第 2 2 表 負債引当金明細

(消費税等込み、単位:千円)

| 区 分     | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減額   |
|---------|-------|-------|-------|
| 流動負債    | 2,416 | 3,049 | △ 633 |
| 賞与引当金   | 2,006 | 2,530 | △ 524 |
| 法定福利引当金 | 410   | 519   | △ 109 |

企業債の残高は、第23表のとおりである。

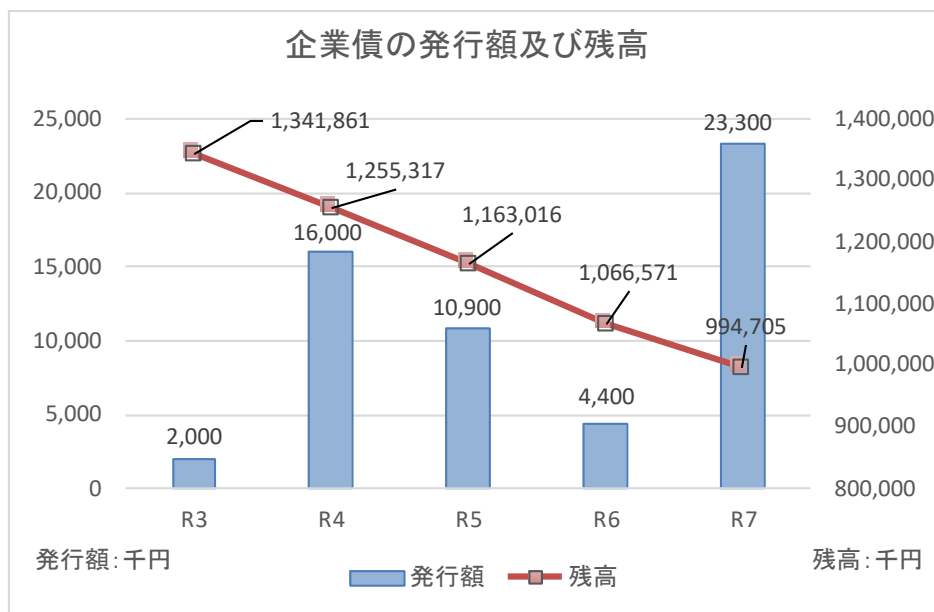
前年度末の企業債未償還残高は1,066,571千円で、本年度の企業債元金償還額は95,165千円、借入額は簡易水道事業債など23,300千円である。その結果、本年度末の企業債未償還残高は994,705千円で、前年度（1,066,571千円）に比べ71,865千円（6.7%）減少している。

第23表 企業債残高

(単位:千円、%)

| 区 分                | 令和7年度     | 令和6年度     | 比較増減     | 前年度比  |
|--------------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 前年度末未償還残高 ①        | 1,066,571 | 1,163,016 | △ 96,445 | 91.7  |
| 借入額(発行額) ②         | 23,300    | 4,400     | 18,900   | 529.5 |
| 元金償還金 ③            | 95,165    | 100,845   | △ 5,680  | 94.4  |
| 本年度末未償還残高<br>①+②-③ | 994,705   | 1,066,571 | △ 71,865 | 93.3  |

引受先別の残高については、別表5「企業債の発行及び償還状況」を参照



#### ウ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付される補助金等を負債として計上した長期前受金1,241,065千円から、長期前受金のうち減価償却に見合う財源を収益化した累計額である収益化累計額386,207千円を差し引いた繰延収益は854,857千円で、前年度(789,385千円)に比べ65,472千円(8.3%)増加している。これは、収益化累計額が47,738千円(14.1%)増加したものの、長期前受金がそれを上回り113,210千円(10.0%)増加したことによるものである。

### (3) 資本

資本合計は275,474千円で、前年度(277,587千円)に比べ2,113千円(0.8%)減少している。

これは、利益剰余金が2,113千円(7.0%)減少したことによるものである。

#### ア 資本金

資本金304,000千円は、自己資本金で、企業債償還元金としての一般会計からの出資金である。本年度において変動がなかったため、前年度と同額となっている。

#### イ 剰余金

剰余金△28,526千円は、資本剰余金3,567千円、損益収支で発生した当年度未処理欠損金32,093千円である。当年度純損失2,113千円が生じたことにより、前年度(△26,413千円)に比べ2,113千円(8.0%)減少している。

## 5 経営・財務分析

経営・財務分析は第24表のとおりである。

第24表 経営・財務比率比較表

(単位: %、ポイント)

| 区 分    |                                              | 算 式                                                                                                 | 令和7年度 | 令和6年度 | 比較増減   |
|--------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|--------|
| 短期流動性  | 流動比率<br>(望ましい比率: 100%以上)                     | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | 29.7  | 28.3  | 1.4    |
|        | 酸性試験比率(当座比率)<br>(望ましい比率: 100%以上)             | $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$                          | 29.7  | 25.1  | 4.6    |
|        | 現金比率<br>(望ましい比率: 100%以上)                     | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | 24.8  | 20.7  | 4.1    |
| 長期健全性  | 自己資本構成比率<br>(比率が高いほど経営安定)                    | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$     | 53.0  | 49.8  | 3.2    |
|        | 固定比率<br>(望ましい比率: 100%以下)                     | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$               | 186.0 | 198.1 | △ 12.1 |
|        | 固定資産対長期資本比率<br>(固定長期適合率)<br>(望ましい比率: 100%以下) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 103.7 | 103.7 | 0.0    |
| 収益性    | 総収支比率<br>(100%を超えた部分が利益)                     | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                          | 98.9  | 100.1 | △ 1.2  |
|        | 経常収支比率<br>(望ましい比率: 100%以上)                   | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$                          | 98.9  | 100.1 | △ 1.2  |
|        | 営業収支比率<br>(比率が高いほど営業活動安定)                    | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$                        | 30.6  | 31.2  | △ 0.6  |
| 老朽化の状況 | 有形固定資産減価償却率<br>(比率が高いほど資産が老朽化)               | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$                               | 24.0  | 20.8  | 3.2    |
|        | 管路経年化率<br>(比率が高いほど管路の更新等の必要性が高い)             | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$                                            | 19.9  | 19.9  | 0      |
|        | 管路更新率<br>(比率が低いほど管路の更新ペースが遅い)                | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$                                              | 0.6   | 0.5   | 0.1    |
| その他    | 職員給与費対営業収益比率<br>(比率が高いほど経営悪化)                | $\frac{\text{職員給与経費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$                                      | 50.2  | 55.0  | △ 4.8  |

## (1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析がある。

### ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本年度は29.7%で、前年度（28.3%）に比べ1.4ポイント増加しているが、望ましいとされる比率を下回っており、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

### イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力をみるもので100%以上が望ましいとされ、本年度は29.7%で、前年度（25.1%）に比べ4.6ポイント増加しているが、望ましいとされる比率を下回っている。

### ウ 現金比率

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が望ましいとされ、本年度は24.8%で、前年度（20.7%）に比べ4.1ポイント増加しているが、望ましいとされる比率を下回っている。

以上のように、短期の流動性を示す比率から見れば、短期の債務に対する支払能力は低い状況にあるといえる。

## (2) 長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等による分析がある。

### ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、簡易水道事業は、固定資産の取得や建設改良等に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率となっている。本年度は53.0%で、前年度（49.8%）に比べ3.2ポイント増加しているが、事業経営の安定化を図るため、資本金等の造成が必要である。

## イ 固定比率

固定比率は、自己資本金と剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、簡易水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなる。本年度は186.0%で、前年度（198.1%）に比べ12.1ポイント減少している。

## ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。本年度は103.7%で、前年度（103.7%）と同率となっている。100%を超えていることから、今後の動向に注意が必要である。

以上のように長期の健全性を示す比率からみると、簡易水道事業の特殊性から固定比率が高く、自己資本構成比率が低い状況となっており、一般的に望ましいとされる比率を達成していない状況にある。

## （３）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には、事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等による分析がある。

### ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。本年度は98.9%で、前年度（100.1%）に比べ1.2ポイント減少している。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表している。本年度は98.9%で、前年度（100.1%）に比べ1.2ポイント減少し、100%未満となった。収益的収支の均衡が保たれていないため、今後も経営改善に向けた取組が必要である。

#### ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率が 100%未満の事業は営業損失が生じていることを意味する。本年度は 30.6%で、前年度（31.2%）に比べ 0.6 ポイント減少しており、営業損失が生じている。

### （４）老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況をみる経営指標には、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率等による分析がある。

#### ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が高いことが推測できる。

本年度は 24.0%で、前年度（20.8%）に比べ 3.2 ポイント増加している。なお、令和 6 年度の類似団体の平均値は 37.1%である。

#### イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いとされる。

本年度は 19.9%で、前年度（19.9%）と同率となっている。なお、令和 6 年度の類似団体の平均値は 18.2%である。

#### ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し管路の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震化や今後の更新投資について計画的に進める必要がある。

本年度は 0.6%で、前年度（0.5%）に比べ 0.1 ポイント増加している。なお、令和 6 年度の類似団体の平均値は 0.3%である。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえると、本市は法定耐用年数を超えた管路の割合が類似団体の平均値を上回っており、施設や管路の老朽化が進んでいる。引き続き財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

## （５）その他

### ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。本年度は 50.2%で、前年度（55.0%）に比べ 4.8 ポイント減少している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第25表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力をみるもので、経営の健全性や経営危機等の判断が可能となるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民や、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となっている。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における資金の流れは、業務活動において 45,112 千円、投資活動において 31,263 千円の資金が生み出され、財務活動において 71,865 千円を消費した。

その結果、本年度の資金は 4,509 千円増加し、資金期末残高は 26,398 千円となっている。

## 第25表 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(消費税等抜き、単位:千円)

|                          |          |
|--------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー       |          |
| 当年度純利益                   | △ 2,113  |
| 減価償却費                    | 93,641   |
| 退職給付引当金の減少額              | 0        |
| 賞与引当金の減少額                | △ 524    |
| 法定福利費引当金の減少額             | △ 109    |
| 長期前受金戻入額                 | △ 52,139 |
| 受取利息及び受取配当金              | 0        |
| 支払利息                     | 9,800    |
| 固定資産除却損                  | 4,959    |
| 未収金の増加額                  | △ 474    |
| 未払金の減少額                  | △ 1,454  |
| 預り金の減少額                  | △ 4      |
| たな卸資産の減少額                | 0        |
| 前払金の減少額                  | 3,330    |
| 小計                       | 54,912   |
| 利息及び配当金の受取額              | 0        |
| 利息の支払額                   | △ 9,800  |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー         | 45,112   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー      |          |
| 有形固定資産の取得による支出           | △ 86,349 |
| 無形固定資産の取得による支出           | 0        |
| 国庫補助金等による収入              | 0        |
| 一般会計又は他会計からの繰入金、負担金による収入 | 127,110  |
| 特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額    | △ 9,498  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 31,263   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          |
| 建設改良企業債による収入             | 23,300   |
| 建設改良企業債償還による支出           | △ 95,165 |
| 他会計からの出資による収入            | 0        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △ 71,865 |
| IV 資金増加(減少)額             | 4,509    |
| V 資金期首残高                 | 21,889   |
| VI 資金期末残高                | 26,398   |

## 7 意 見

本市の簡易水道事業は、主に山間部に点在する小規模な水道施設を管理運営し、市民に安全で安心な水を安定的に供給するため、施設の維持管理及び建設改良事業に取り組んでいる。

令和7年度の経営成績は、経常収益 182,992 千円に対し、経常費用 185,050 千円で、2,058 千円の経常損失となっている。また、特別損失 55 千円を加えた結果、当年度純損失は 2,113 千円となり、当年度未処理欠損金は 32,093 千円となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は 98.9%で、健全経営の水準とされる 100%を下回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 40.3%にとどまっており、事業に必要な費用を水道料金で賄えておらず、一般会計から基準外繰入を行い経営を維持している状況が続いている。

給水人口は、2,705 人で前年度 2,834 人に比べ 129 人減少し、給水戸数も 1,761 戸で、前年度 1,789 戸に比べ、28 戸減少している。これに伴い、給水収益は前年度に比べ 1,788 千円減少しており、給水人口減少の影響が経営にあらわれている。また、短期的支払能力を示す流動比率及び酸性試験比率は 29.7%、現金比率は 24.8%といずれも前年度と比較し改善してきているものの、望ましいとされる 100%以上からは大きく乖離しており、短期の支払能力は依然として低い水準にある。更に、簡易水道事業が固定資産の取得や建設改良費等に充てる財源の多くを自己資本でなく企業債に依存しているという特殊性から、長期的な経営の健全性を示す指標である固定比率や自己資本比率について、一般的に望ましいとされる比率を大幅に下回っている。供用開始から長期間が経過し、管路をはじめ施設の老朽化が進んでいることから、今後も企業債を財源とした建設投資が必要となるが、実施に当たっては、経営の健全性を著しく損なうことがないように計画的な企業債の活用を図る必要がある。

簡易水道事業は、給水区域が山間部に広範囲に点在し、施設規模も小さく、効率的な事業運営が難しい。加えて、令和2年7月豪雨以降の給水人口減少、令和8年熊本地震からの復旧、施設及び管路の老朽化に伴う将来的な更新需要の増加により、経営環境は厳しさを増している。

令和9年度以降を実施期間とする次期「八代市簡易水道事業経営戦略」の策定にあたっては、料金の適正化や国の支援制度等による財源の確保、支出においては、ダウンサイジング等による将来的な更新費用や維持管理費用の抑制等を十分に検討し、今後も、独立採算制を基本とする地方公営企業として、経営努力を継続するとともに、地域の実情を踏まえた持続可能な簡易水道事業運営に取り組んでいただきたい。

別表 1 収益及び費用の推移（５年間）

（消費税等抜き、単位：千円、％）

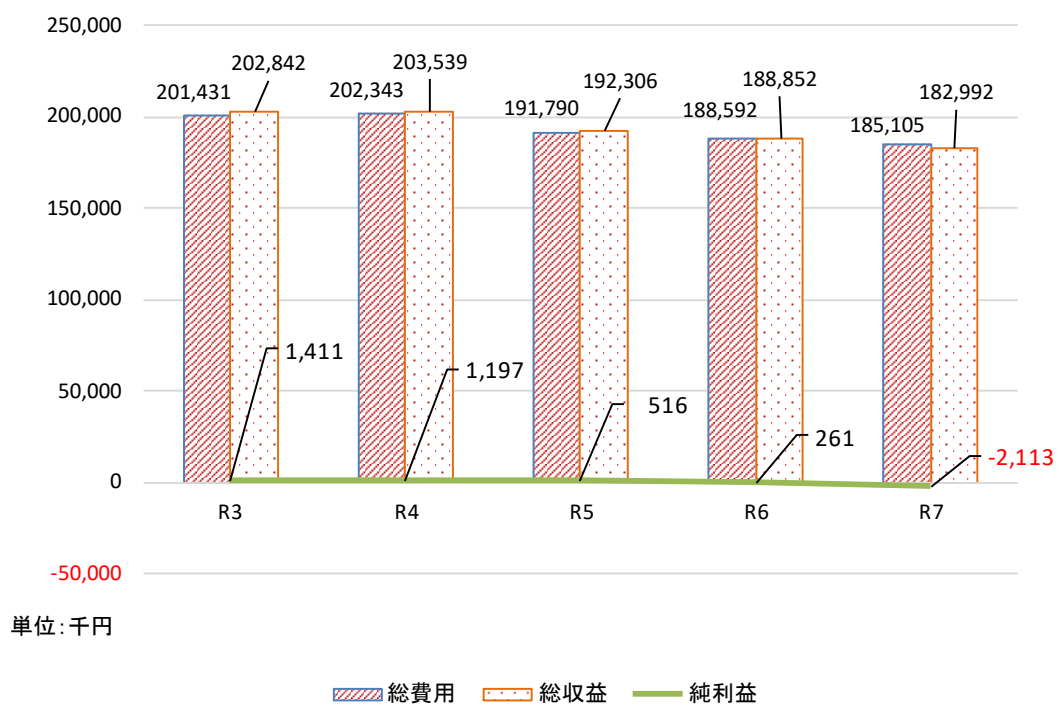
| 区 分<br>年 度 | 収 益     |       |       | 費 用     |       |       | 損 益 額   |
|------------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|
|            | 金 額     | 指 数   | 前年度比  | 金 額     | 指 数   | 前年度比  |         |
| 令和3年度      | 202,842 | 100.0 | －     | 201,432 | 100.0 | －     | 1,411   |
| 令和4年度      | 203,539 | 100.3 | 100.3 | 202,343 | 100.5 | 100.5 | 1,197   |
| 令和5年度      | 192,306 | 94.8  | 94.5  | 191,790 | 95.2  | 94.8  | 516     |
| 令和6年度      | 188,852 | 93.1  | 98.2  | 188,592 | 93.6  | 98.3  | 261     |
| 令和7年度      | 182,992 | 90.2  | 96.9  | 185,105 | 91.9  | 98.2  | △ 2,113 |

## 別表 2 損益計算書（５年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

| 区 分               | 令和7年度   | 令和6年度   | 令和5年度   | 令和4年度   | 令和3年度   |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 営業収益 ①            | 54,086  | 55,492  | 55,382  | 56,676  | 58,162  |
| 給水収益              | 53,523  | 55,310  | 54,804  | 56,448  | 57,522  |
| 受託工事収益            | 476     | 12      | 469     | 157     | 506     |
| その他の営業収益          | 88      | 169     | 110     | 71      | 134     |
| 営業外収益 ②           | 128,906 | 133,360 | 136,906 | 146,691 | 144,649 |
| 受取利息及び配当金         | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 他会計補助金            | 76,759  | 81,953  | 87,526  | 82,446  | 73,143  |
| 長期前受金戻入           | 52,139  | 51,391  | 49,340  | 64,217  | 71,485  |
| 雑収益               | 7       | 16      | 39      | 28      | 21      |
| 経常収益(①+②) ③       | 182,992 | 188,852 | 192,288 | 203,367 | 202,811 |
| 特別利益 ④            | 0       | 0       | 18      | 173     | 31      |
| 総 収 益(事業収益) ⑤     | 182,992 | 188,852 | 192,306 | 203,539 | 202,842 |
| 営業費用 ⑥            | 175,103 | 177,921 | 180,331 | 190,179 | 188,171 |
| 原水及び浄水費           | 35,635  | 33,130  | 32,703  | 33,343  | 35,155  |
| 配水及び給水費           | 8,912   | 3,210   | 5,217   | 4,881   | 5,008   |
| 総係費               | 31,956  | 35,454  | 40,101  | 39,526  | 37,700  |
| 減価償却費             | 93,641  | 98,075  | 101,648 | 107,478 | 110,308 |
| 資産減耗費             | 4,959   | 8,051   | 662     | 4,951   | 0       |
| 営業外費用 ⑦           | 9,947   | 10,671  | 11,422  | 12,163  | 13,252  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費     | 9,800   | 10,524  | 11,290  | 12,135  | 13,173  |
| 雑支出               | 147     | 147     | 132     | 28      | 79      |
| 経常費用(⑥+⑦) ⑧       | 185,050 | 188,592 | 191,753 | 202,343 | 201,423 |
| 特別損失 ⑨            | 56      | 0       | 37      | 0       | 8       |
| 総 費 用(事業費用) ⑩     | 185,105 | 188,592 | 191,790 | 202,343 | 201,431 |
| 営業損失(⑥-①) ⑪       | 121,017 | 122,429 | 124,949 | 133,503 | 130,009 |
| 経常利益(損失)(③-⑧) ⑫   | △ 2,058 | 261     | 535     | 1,024   | 1,388   |
| 当年度純利益(損失)(⑤-⑩) ⑬ | △ 2,113 | 261     | 516     | 1,197   | 1,411   |
| 前年度繰越欠損金 ⑭        | 29,980  | 30,241  | 30,757  | 31,954  | 33,365  |
| その他未処分利益剰余金変動額 ⑮  | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 当年度未処理欠損金(⑭+⑮-⑬)  | 32,093  | 29,980  | 30,241  | 30,757  | 31,954  |

## 経営成績の推移



別表3 貸借対照表（5年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

| 区 分         | 令和7年度     | 令和6年度     | 令和5年度     | 令和4年度     | 令和3年度     |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 固定資産        | 2,101,947 | 2,114,198 | 2,200,530 | 2,288,821 | 2,350,274 |
| 有形固定資産      | 2,101,947 | 2,114,198 | 2,200,530 | 2,288,821 | 2,350,274 |
| 無形固定資産      | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 流動資産        | 31,554    | 29,900    | 27,815    | 61,808    | 37,748    |
| 現金預金        | 26,398    | 21,889    | 22,912    | 44,995    | 32,612    |
| 未収金         | 5,753     | 5,285     | 5,515     | 17,440    | 5,945     |
| 貸倒引当金(△)    | 602       | 607       | 625       | 641       | 828       |
| 貯蔵品         | 4         | 4         | 13        | 13        | 19        |
| 仮払金         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 前払金         | 0         | 3,330     | 0         | 0         | 0         |
| 資 産 合 計     | 2,133,500 | 2,144,098 | 2,228,345 | 2,350,629 | 2,388,022 |
| 固定負債        | 896,845   | 971,405   | 1,062,171 | 1,152,116 | 1,239,317 |
| 企業債         | 896,845   | 971,405   | 1,062,171 | 1,152,116 | 1,239,317 |
| 引当金         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 流動負債        | 106,324   | 105,720   | 111,653   | 148,275   | 116,376   |
| 企業債         | 97,860    | 95,165    | 100,845   | 103,201   | 102,543   |
| 未払金         | 6,048     | 7,502     | 7,837     | 42,122    | 11,028    |
| 預り金         | 0         | 4         | 3         | 1         | 2         |
| 前受金         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 引当金         | 2,416     | 3,049     | 2,967     | 2,951     | 2,803     |
| 繰延収益        | 854,857   | 789,385   | 777,195   | 773,427   | 756,715   |
| 長期前受金       | 1,241,065 | 1,127,854 | 1,065,645 | 1,012,617 | 934,473   |
| 収益化累計額(△)   | 386,207   | 338,469   | 288,450   | 239,190   | 177,758   |
| 負 債 合 計     | 1,858,026 | 1,866,511 | 1,951,018 | 2,073,819 | 2,112,408 |
| 資本金         | 304,000   | 304,000   | 304,000   | 304,000   | 304,000   |
| 自己資本金       | 304,000   | 304,000   | 304,000   | 304,000   | 304,000   |
| 剰余金         | △ 28,526  | △ 26,413  | △ 26,673  | △ 27,190  | △ 28,386  |
| 資本剰余金       | 3,567     | 3,567     | 3,567     | 3,567     | 3,568     |
| 利益剰余金       | △ 32,093  | △ 29,980  | △ 30,241  | △ 30,757  | △ 31,954  |
| 当年度未処理欠損金   | 32,093    | 29,980    | 30,241    | 30,757    | 31,954    |
| 資 本 合 計     | 275,474   | 277,587   | 277,327   | 276,810   | 275,614   |
| 負 債 資 本 合 計 | 2,133,500 | 2,144,098 | 2,228,345 | 2,350,629 | 2,388,022 |

## 別表 4 未収金

(消費税等込み、単位:件、千円)

| 年 度<br>科 目                 |                        | 令和7年度 |       | 令和6年度 |       | 比 較 増 減 |       |
|----------------------------|------------------------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|
|                            |                        | 件数    | 金 額   | 件数    | 金 額   | 件数      | 金 額   |
| 営<br>業<br>未<br>収<br>金      | 現年度分使用料<br>及び量水器使用料    | 1,673 | 4,465 | 1,776 | 4,946 | △ 103   | △ 482 |
|                            | 過年度分使用料<br>及び量水器使用料    | 120   | 307   | 128   | 338   | △ 8     | △ 31  |
|                            | 給 水 収 益<br>( 洗 管 水 代 ) | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0     |
|                            | 修 繕 工 事 収 益            | 1     | 474   | 0     | 0     | 1       | 474   |
|                            | 設 計 審 査 手 数 料          | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0     |
|                            | 竣 工 検 査 手 数 料          | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0     |
|                            | 特 別 設 備 審 査 料          | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0     |
|                            | 督 促 手 数 料              | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0     |
| 営業外<br>未収金                 | そ の 他 雑 収 益            | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0     |
| そ<br>の<br>他<br>未<br>収<br>金 | その他工事負担金               | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0     |
|                            | 他 会 計 補 助 金            | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0     |
|                            | 他 会 計 負 担 金            | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0     |
|                            | 災 害 復 旧 費<br>国 庫 補 助 金 | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0     |
|                            | 消 費 税 還 付 金            | 1     | 508   | 0     | 0     | 1       | 508   |
| 合 計                        |                        | 1,795 | 5,753 | 1,904 | 5,285 | △ 109   | 469   |

別表５ 企業債の発行及び償還状況

(単位:千円)

| 種 別             | 前年度期末残高<br>① | 当年度発行額<br>② | 当年度償還額<br>③ | 期末残高<br>(①+②-③) |
|-----------------|--------------|-------------|-------------|-----------------|
| 財 務 省           | 880,106      | 0           | 73,016      | 807,090         |
| 地方公共団体金融機構      | 183,879      | 23,300      | 21,638      | 185,541         |
| 西 日 本 シ テ ィ 銀 行 | 2,585        | 0           | 511         | 2,075           |
| 合 計             | 1,066,571    | 23,300      | 95,165      | 994,705         |

別表6 経営・財務分析表（5年間）

| 区 分                        |                                              | 算 式                                                                                         | 解 説                                                                                                                                | 年 度 別 比 較 |       |       |       |       | 年鑑指標<br>(※) |
|----------------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------------|
|                            |                                              |                                                                                             |                                                                                                                                    | R7        | R6    | R5    | R4    | R3    |             |
| 施<br>設<br>の<br>効<br>率<br>性 | 有 収 率<br>(%)                                 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$                                           | 有収水量(年間の料金徴収の対象となった水量)の年間の配水量(給水量)に対する割合であり、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標である。この数値が高いほうが良い。                            | 93.1      | 93.1  | 93.0  | 93.1  | 93.1  | 70.3        |
|                            | 施 設 利 用 率<br>(%)                             | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$                                           | 配水能力に対する配水量の割合を示すもので施設の利用状況を見る指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。               | 31.1      | 32.1  | 31.5  | 32.8  | 33.3  | 48.3        |
|                            | 最 大 稼 働 率<br>(%)                             | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$                                           | 1日配水能力に対する1日最大配水量の割合であり、施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。                                                           | 41.7      | 42.5  | 40.2  | 41.1  | 42.1  | －           |
|                            | 負 荷 率<br>(%)                                 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$                                          | 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合であり、水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。                                                     | 74.6      | 75.5  | 78.3  | 79.8  | 79.1  | －           |
| 財<br>務<br>比<br>率           | 流 動 比 率<br>(%)                               | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                | 企業の支払能力を判断するための指標で、短期(1年)債務に対して、これに応じる流動資産が十分であるか否かを測定するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましく、100%以上が理想比率とされている。             | 29.7      | 28.3  | 24.9  | 41.7  | 32.4  | 142.4       |
|                            | 酸 性 試 験 比 率<br>(当座比率)(%)                     | $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$                      | 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。                                                                 | 29.7      | 25.1  | 24.9  | 41.7  | 32.4  | －           |
|                            | 現 金 比 率<br>(%)                               | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                | 現金預金に対する流動負債の割合であり、支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると、流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力があることを意味する。                                                     | 24.8      | 20.7  | 20.5  | 30.3  | 28.0  | －           |
|                            | 固 定 比 率<br>(%)                               | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$             | 自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金の設備投資を行なっていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。      | 186.0     | 198.1 | 208.7 | 217.9 | 227.7 | －           |
| 構<br>成<br>比<br>率           | 自 己 資 本 構 成 比 率<br>(%)                       | $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$     | 総資本(負債・資本の合計)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。                                                                     | 53.0      | 49.8  | 47.3  | 44.7  | 43.2  | －           |
|                            | 固 定 資 産 対<br>長 期 資 本 比 率<br>(固定長期適合率)<br>(%) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ | 固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示しており、過大投資が行なわれたことを意味する。 | 103.7     | 103.7 | 104.0 | 103.9 | 103.5 | －           |

| 区 分                        |                                   | 算 式                                                                                  | 解 説                                                                                                                         | 年 度 別 比 較 |       |       |       |       | 年鑑指標<br>(※) |
|----------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------------|
|                            |                                   |                                                                                      |                                                                                                                             | R7        | R6    | R5    | R4    | R3    |             |
| 収<br>支<br>比<br>率           | 総 収 支 比 率<br>(%)                  | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                           | 損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかを示すもので、この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえないが、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれることから、経常収支比率等とあわせてみる必要がある。 | 98.9      | 100.1 | 100.3 | 100.6 | 100.7 | －           |
|                            | 経 常 収 支 比 率<br>(%)                | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$           | 総収支比率と比べ、特別損益が除かれるため、企業の経常的な活動における収益性を示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。                        | 98.9      | 100.1 | 100.3 | 100.5 | 100.7 | 102.0       |
|                            | 営 業 収 支 比 率<br>(%)                | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$             | 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。                                   | 30.6      | 31.2  | 30.5  | 29.7  | 30.9  | －           |
|                            | 職 員 給 与 費 対<br>営 業 収 益 比 率<br>(%) | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$                          | 職員給与費の営業収益に対する割合を示すものであり、この比率が高ければ高いほど固定経費が増大する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味する。                                             | 50.2      | 55.0  | 64.6  | 62.1  | 57.5  | －           |
| 老<br>朽<br>化<br>の<br>状<br>況 | 有 形 固 定 資 産<br>減 価 償 却 率<br>(%)   | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却対象資産}} \times 100$       | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。                                                                                       | 24.0      | 20.8  | 17.3  | 13.5  | 9.7   | 37.1        |
|                            | 管 路 経 年 化 率<br>(%)                | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$                             | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を表す。                                                                                         | 19.9      | 19.9  | 19.9  | 19.9  | 19.9  | 18.2        |
|                            | 管 路 更 新 率<br>(%)                  | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$                               | 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる指標。                                                                                 | 0.6       | 0.5   | 0.1   | 0.0   | 0.0   | 0.3         |
| 料<br>金                     | 供 給 単 価<br>(円/㎡)                  | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$                                                 | 有収水量/㎡当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標。                                                                                           | 189.0     | 189.3 | 190.9 | 189.1 | 189.6 | －           |
|                            | 給 水 原 価<br>(円/㎡)                  | $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | 有収水量/㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。                                                                                         | 469.2     | 469.5 | 496.0 | 462.8 | 428.4 | 285.6       |

(※) 年間指標は、令和6年度における全国平均値である。なお、老朽化の状況欄のみ給水人口が2,001人以上5,000人以下の類似団体平均値となっている。

# 下 水 道 事 業



## 1 業務実績

令和7年度の業務実績は次のとおりである。

### (1) 処理状況

処理状況は第1表のとおりである。

処理区域内人口（污水）は62,598人で、前年度（62,662人）に比べ64人（0.1%）減少し、行政区域内人口は118,057人で、前年度（119,250人）に比べ1,193人（1.0%）減少したことから、普及率（人口）は53.0%で、前年度（52.5%）に比べ0.5ポイント増加している。

処理区域内世帯数は31,143世帯で、前年度（30,800世帯）に比べ343世帯（1.1%）増加している。

また、水洗化人口は55,628人で、前年度（55,337人）に比べ291人（0.5%）増加し、処理区域内人口62,598人に対する水洗化率（人口）は88.9%で、前年度（88.3%）に比べ0.6ポイント増加している。

水洗化世帯数は26,495世帯で、前年度（26,106世帯）に比べ389世帯（1.5%）増加し、処理区域内世帯数31,143世帯に対する水洗化率（世帯）は85.1%で、前年度（84.8%）に比べ0.3ポイント増加している。

次に、污水管渠の整備面積は1,959.78haで、前年度（1,946.54ha）に比べ13.24ha（0.7%）増加している。このうち、公共下水道事業に係る污水管渠の整備面積は1,887.78haで前年度（1,874.54ha）に比べ13.24ha（0.7%）増加し、認可区域面積2,139.00haにおける整備率は88.3%で、前年度（87.6%）に比べ0.7ポイント増加している。

汚水下水管の延長は457.95kmで、前年度（454.42km）に比べ3.53km（0.8%）増加し、雨水下水管の延長は28.55kmで、前年度（28.39km）に比べ0.16km（0.6%）増加している。

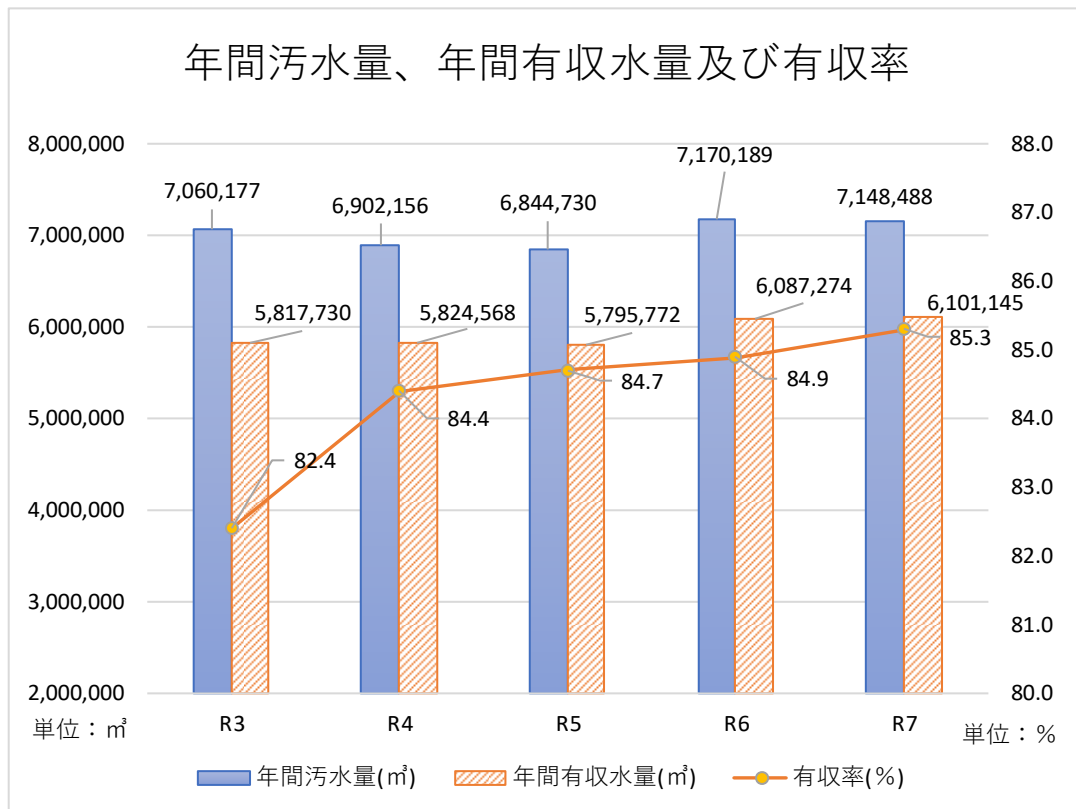
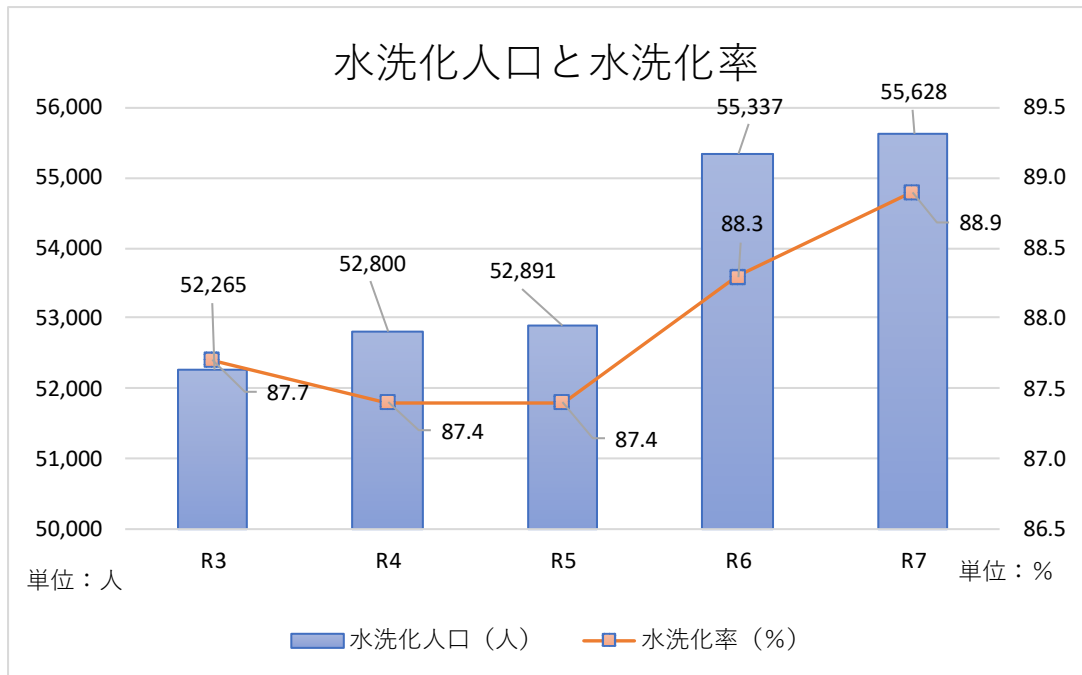
年間汚水処理量は7,148,488 m<sup>3</sup>で、前年度（7,170,189 m<sup>3</sup>）に比べ21,701 m<sup>3</sup>（0.3%）減少し、使用料の対象となる年間有収水量は、前年度（6,087,274 m<sup>3</sup>）に比べ13,871 m<sup>3</sup>（0.2%）増加し、6,101,145 m<sup>3</sup>となり、年間汚水処理量に占める年間有収水量の割合である有収率は85.3%となり、前年度（84.9%）に比べ0.4ポイント増加している。

第 1 表 処理状況

【全処理区】

| 区 分  |                 |    | 算出方法等 | 令和7年度     | 令和6年度     | 比較増減     | 前年度比(%) |
|------|-----------------|----|-------|-----------|-----------|----------|---------|
| 行政区域 | 面 積 (ha)        |    | A     | 68,136.00 | 68,136.00 | 0.00     | 100.0   |
|      | 人 口 (人)         |    | B     | 118,057   | 119,250   | △ 1,193  | 99.0    |
|      | 世 帯 (戸)         |    | C     | 58,255    | 58,065    | 190      | 100.3   |
| 認可区域 | 面 積 (ha)        |    | D     | 2,139.00  | 2,139.00  | 0.00     | 100.0   |
|      | 人 口 (人)         |    | E     | 67,911    | 68,116    | △ 205    | 99.7    |
|      | 世 帯 (戸)         |    | F     | 33,397    | 33,062    | 335      | 101.0   |
| 整備区域 | 面 積 (ha)        | 汚水 | G     | 1,959.78  | 1,946.54  | 13.24    | 100.7   |
|      |                 | 雨水 | H     | 499.74    | 497.71    | 2.03     | 100.4   |
|      |                 | 全体 | I     | 2,011.23  | 1,997.99  | 13.24    | 100.7   |
|      | 人 口 (人)         | 汚水 | J     | 61,843    | 61,940    | △ 97     | 99.8    |
|      |                 | 雨水 | K     | 16,929    | 17,240    | △ 311    | 98.2    |
|      |                 | 全体 | L     | 62,804    | 62,918    | △ 114    | 99.8    |
| 処理区域 | 面 積 (ha)        | 汚水 | M     | 34,321.01 | 34,395.51 | △ 74.50  | 99.8    |
|      |                 | 雨水 | N     | 497.71    | 497.71    | 0.00     | 100.0   |
|      |                 | 全体 | O     | 34,372.46 | 34,446.96 | △ 74.50  | 99.8    |
|      | 人 口 (人)         | 汚水 | P     | 62,598    | 62,662    | △ 64     | 99.9    |
|      |                 | 雨水 | Q     | 16,929    | 17,240    | △ 311    | 98.2    |
|      |                 | 全体 | R     | 63,559    | 63,640    | △ 81     | 99.9    |
|      | 世帯数(戸)          | 汚水 | S     | 31,143    | 30,800    | 343      | 101.1   |
| 普及状況 | 水 洗 化 人 口 (人)   |    | T     | 55,628    | 55,337    | 291      | 100.5   |
|      | 水 洗 化 世 帯 数 (戸) |    | U     | 26,495    | 26,106    | 389      | 101.5   |
|      | 普 及 率 (人口比 %)   |    | P/B   | 53.0      | 52.5      | 0.5      |         |
|      | 水 洗 化 率 (人口比 %) |    | T/P   | 88.9      | 88.3      | 0.6      |         |
|      | 水 洗 化 率 (戸数比 %) |    | U/S   | 85.1      | 84.8      | 0.3      |         |
|      | 整 備 率 (認可区域比%)  |    | ※     | 88.3      | 87.6      | 0.7      |         |
| 延管長渠 | 汚 水 (km)        |    | V     | 457.95    | 454.42    | 3.53     | 100.8   |
|      | 雨 水 (km)        |    | W     | 28.55     | 28.39     | 0.16     | 100.6   |
| 汚水   | 年 間 汚 水 量 (m³)  |    | X     | 7,148,488 | 7,170,189 | △ 21,701 | 99.7    |
|      | 年間有収水量 (m³)     |    | Y     | 6,101,145 | 6,087,274 | 13,871   | 100.2   |
|      | 有 収 率 (%)       |    | Y/X   | 85.3      | 84.9      | 0.4      |         |

※整備率は、事業認可区域面積(D)に対する整備面積の割合であり、上記整備面積(G)のうち公共下水道事業に係る1,887.78haを用いて計算



## (2) 施設の利用状況

施設利用状況は第2表のとおりである。

なお、千丁、鏡処理区の汚水処理は、熊本県の施設である八代北部浄化センター（八代北部流域下水道）において行っており、独自の処理場は有していないため、同表は八代処理区及び八代東部処理区の汚水処理を行う八代市水処理センター並びに東陽地区及び泉地区の汚水処理を行う農業集落排水処理施設の利用状況を示している。

1日処理能力 28,436 m<sup>3</sup>に対する1日平均処理水量は 15,679 m<sup>3</sup>となっている。

施設の利用状況を示す施設利用率は 55.1%で、前年度（56.1%）に比べ 1.0 ポイント減少している。1日処理能力 28,436 m<sup>3</sup>に対する1日最大処理水量は 17,752 m<sup>3</sup>で、施設の稼働状況を示す最大稼働率は 62.4%であり、前年度（62.6%）に比べ 0.2 ポイント減少している。

また、1日最大処理水量 17,752 m<sup>3</sup>に対する1日平均処理水量 15,679 m<sup>3</sup>の比率で、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 88.3%であり、前年度（89.6%）に比べ 1.3 ポイント減少している。

**第2表 施設利用状況**

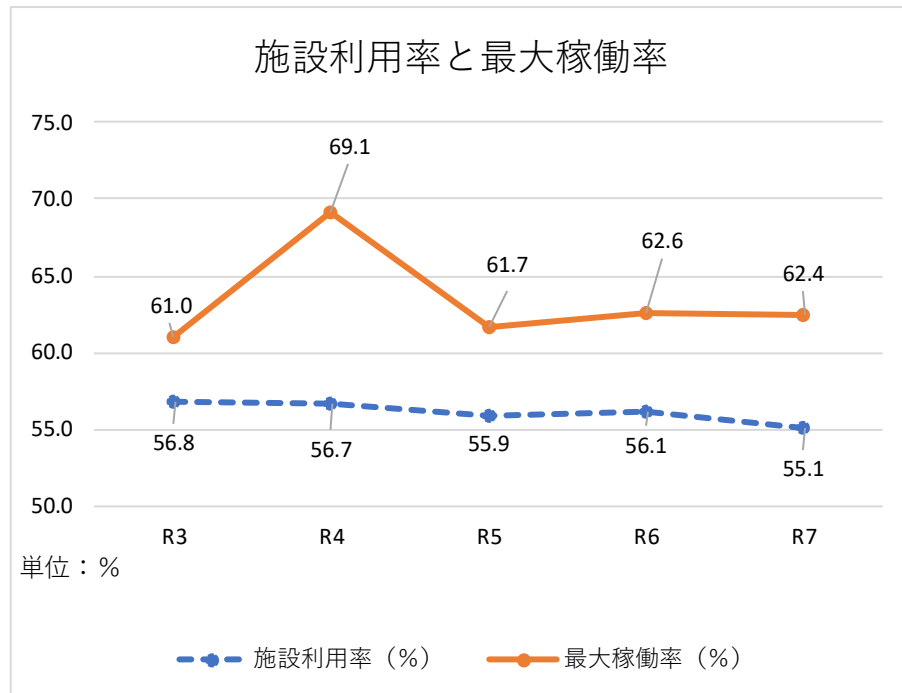
八代市水処理センター及び農業集落排水施設の利用状況

| 区 分                     | 算出方法等 | 令和7年度  | 令和6年度  | 比較増減    | 前年度比  |
|-------------------------|-------|--------|--------|---------|-------|
| 1日処理能力 m <sup>3</sup>   | A     | 28,436 | 28,436 | 0.0     | 100.0 |
| 1日平均処理水量 m <sup>3</sup> | B     | 15,679 | 15,957 | △ 278.0 | 98.3  |
| 1日最大処理水量 m <sup>3</sup> | C     | 17,752 | 17,805 | △ 53.0  | 99.7  |
| 施設利用率 %                 | B/A   | 55.1   | 56.1   | △ 1.0   |       |
| 最大稼働率 %                 | C/A   | 62.4   | 62.6   | △ 0.2   |       |
| 負荷率 %                   | B/C   | 88.3   | 89.6   | △ 1.3   |       |

施設利用率：施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて見る必要がある。

最大稼働率：最大需要時の施設利用率を見る。率は、100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。

負 荷 率：施設利用のバラつきを見る。率は、100%に近いほど良い。



### (3) 建設改良事業

本年度は、管渠施設整備事業として、八代・八代東部処理区では麦島校区及び宮地校区など、千丁処理区では古閑出地区及び新牟田地区、鏡処理区では両出地区及び下村地区などにおいて、計 3.69 kmの管渠布設工事が行われた。

また、雨水管渠整備事業では、八千把地区土地区画整理事業地内幹線排水路整備の内水浸水想定区域図作成に伴う水路測量調査を実施し、ポンプ場施設整備事業では、松崎中継ポンプ場耐震診断を行い、水処理センター施設整備事業においては、汚泥濃縮設備改築更新、汚泥処理施設改造工事を実施した。

また、ストックマネジメント計画に基づく管更生、マンホールポンプ設備、マンホール蓋の更新も継続して実施している。

## 2 予算執行

### (1) 業務の予定量(予算第2条、補正予算(第1号)第2条)

業務の予定量及び実績は第3表のとおりである。

**第3表 業務の予定量及び実績**

| 区 分                      | 予定量       | 実績        |
|--------------------------|-----------|-----------|
| 処理区域内人口(人)               | 62,863    | 63,559    |
| 処理区域面積(ha)               | 35,005    | 34,372    |
| 水洗化人口(人)                 | 56,261    | 55,628    |
| 年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) | 7,201,619 | 7,148,488 |
| 年間有収水量(m <sup>3</sup> )  | 6,238,702 | 6,101,145 |
| 主要な建設改良事業                |           | (消費税等込み)  |
| 管渠施設整備費(千円)              | 1,142,203 | 1,017,638 |
| ポンプ場施設整備費(千円)            | 59,120    | 58,671    |
| 処理施設整備費(千円)              | 405,054   | 364,299   |
| 浄化槽施設整備費(千円)             | 2,727     | 0         |

### (2) 収益的収入及び支出(予算第3条、補正予算(第2号)第2条、補正予算(第3号)第2条、補正予算(第4号)第2条)

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支である。

収益的収支の予算執行状況は第4表のとおりである。

収益的収入である事業収益は、予算現額 3,826,243 千円に対して、決算額は 3,849,141 千円で、予算現額を 22,898 千円上回り、予算現額に対する決算額の比率は 100.6%となっている。

その内訳は、営業収益は予算現額 1,769,300 千円に対して、決算額は 1,741,640 千円で、主に令和7年8月豪雨の減免により下水道使用料収入及び浄化槽汚泥処理施設維持管理負担金収入が減少したことから、予算現額を 27,660 千円下回っており、予算現額に対する決算額の比率は 98.4%、営業外収益は予算現額 2,056,940 千円に対して、決算額は 2,105,135 千円で、主に長期前受金戻入の増加などから、予算現額を 48,195 千円上回っており、予算現額に対する決算額の比率は 102.3%、特別利益は予算現額 3 千円に対して、決算額は 2,366 千円である。

収益的支出である事業費用は、予算現額 3,502,358 千円に対して、決算額は 3,361,016 千円で、翌年度への繰越額は 28,413 千円、不用額は 112,929 千円で、執行率は 96.0%

となっている。

その内訳は、営業費用は予算現額 3,236,081 千円に対して、決算額は 3,097,780 千円で、修繕費や委託料、工事請負費、動力費など施設の維持管理に係る費用が当初の見込みより減少したことや、管渠事業において翌年度へ 28,413 千円を繰り越したことによって、109,888 千円の不用額を生じており、執行率は 95.7%、営業外費用は予算現額 260,275 千円に対して、決算額は 259,829 千円で、446 千円の不用額を生じており、執行率は 99.8%、特別損失は予算現額 1,002 千円に対して、決算額は 3,407 千円で、過年度損益修正損が当初見込みより増加し予算現額を 2,405 千円上回り、執行率は 340.0%となっている。なお、予備費の支出は行われていない。

#### 第 4 表 予算執行状況（収益的収支）

##### 収入

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分   | 予算現額      | 決算額       | 予算現額に比べ<br>決算額の増減(△) | 予算現額に<br>対する比率 |
|-------|-----------|-----------|----------------------|----------------|
| 事業収益  | 3,826,243 | 3,849,141 | 22,898               | 100.6          |
| 営業収益  | 1,769,300 | 1,741,640 | △ 27,660             | 98.4           |
| 営業外収益 | 2,056,940 | 2,105,135 | 48,195               | 102.3          |
| 特別利益  | 3         | 2,366     | 2,363                | 78,863.2       |

##### 支出

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分   | 予算現額      | 決算額       | 翌年度<br>繰越額 | 不用額     | 執行率   |
|-------|-----------|-----------|------------|---------|-------|
| 事業費用  | 3,502,358 | 3,361,016 | 28,413     | 112,929 | 96.0  |
| 営業費用  | 3,236,081 | 3,097,780 | 28,413     | 109,888 | 95.7  |
| 営業外費用 | 260,275   | 259,829   | 0          | 446     | 99.8  |
| 特別損失  | 1,002     | 3,407     | 0          | △ 2,405 | 340.0 |
| 予備費   | 5,000     | 0         | 0          | 5,000   | 0.0   |

当年度までの推移については、別表1「収益及び費用の推移(5年間)」を参照

#### （３） 資本的収入及び支出(予算第 4 条、補正予算（第 1 号）第 3 条)

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えるために要する建設改良費等の収支であ

る。

資本的収支の予算執行状況は第5表のとおりである。

資本的収入は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 534,534 千円を合わせた予算現額 2,923,589 千円に対して、決算額は 2,156,373 千円で、予算現額を 767,216 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 73.8%となっている。

その内訳は、企業債は予算現額 1,648,100 千円に対して、決算額は 1,201,300 千円で、幹線及び管渠布設工事や污水管築造工事などを翌年度へ繰り越したため、財源となる企業債を借り入れなかったことなどから、予算現額を 446,800 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 72.9%、補助金は予算現額 1,050,052 千円に対して、決算額は 742,317 千円で、管渠施設整備事業や処理場施設整備事業などの業務を翌年度へ繰り越したため、その財源である国庫補助金の申請をしなかったことや基準外繰入金の額が当初の見込みより減少したことなどから、予算現額を 307,735 千円下回ったもので、予算現額に対する決算額の比率は 70.7%となっている。

なお、企業債 251,400 千円と国庫補助金 257,080 千円を合わせた 508,480 千円は、翌年度への繰越財源となっている。

受益者負担金及び分担金は予算現額 55,905 千円に対して、決算額は 46,163 千円で、予算現額を 9,742 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 82.6%、負担金は予算現額 169,532 千円に対して、決算額は 166,593 千円で、予算現額を 2,939 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 98.3%となっている。

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額 535,412 千円を合わせた予算現額 3,907,717 千円に対して、決算額は 3,183,593 千円で、翌年度へ 621,480 千円を繰り越し、不用額は 102,644 千円で、執行率は 81.5%となっている。

その内訳は、建設改良費は予算現額 2,197,470 千円に対して、決算額は 1,473,458 千円で、管渠施設整備事業、ポンプ場施設整備事業、処理場施設整備事業において翌年度に 621,480 千円を繰り越したことや、工事請負費、委託料及び補償費が減少したことによって、102,531 千円の不用額を生じ、執行率は 67.1%、企業債償還金は予算現額 1,710,137 千円に対して、決算額は 1,710,134 千円で、執行率は 99.9%となっている。なお、予備費の支出は行われていない。

## 第5表 予算執行状況（資本的収支）

### 収入

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分         | 予算現額      | 決算額       | 予算現額に比べ<br>決算額の増減(△) | 予算現額に<br>対する比率 |
|-------------|-----------|-----------|----------------------|----------------|
| 資本的収入       | 2,923,589 | 2,156,373 | △ 767,216            | 73.8           |
| 企業債         | 1,648,100 | 1,201,300 | △ 446,800            | 72.9           |
| 補助金         | 1,050,052 | 742,317   | △ 307,735            | 70.7           |
| 受益者負担金及び分担金 | 55,905    | 46,163    | △ 9,742              | 82.6           |
| 負担金         | 169,532   | 166,593   | △ 2,939              | 98.3           |

### 支出

（消費税等込み、単位：千円、％）

| 区 分                     | 予算現額      | 決算額       | 翌年度繰越額  | 不用額     | 執行率  |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|---------|------|
| 資本的支出                   | 3,907,717 | 3,183,593 | 621,480 | 102,644 | 81.5 |
| 建設改良費                   | 2,197,470 | 1,473,458 | 621,480 | 102,531 | 67.1 |
| 企業債償還金                  | 1,710,137 | 1,710,134 | 0       | 3       | 99.9 |
| 予備費                     | 110       | 0         | 0       | 110     | 0.0  |
| 資本的収入額が<br>資本的支出額に不足する額 | 984,128   | 1,027,220 | —       | —       | —    |

#### （４） 企業債（予算第5条、補正予算（第1号）第4条、補正予算（第2号）第3条、補正予算（第3号）第3条、補正予算（第4号）第3条）

公共下水道事業の企業債の借入限度額 1,348,400 千円に対する借入額は 1,190,300 千円（うち 251,400 千円は翌年度へ繰越し）、農業集落排水事業の企業債の借入限度額 9,800 千円に対する借入額は 8,800 千円、公共浄化槽等整備推進事業の企業債の借入限度額 1,800 千円に対する借入額は 0 円、災害復旧事業の企業債の借入限度額 33,800 千円に対する借入額は 4,900 千円（うち 2,700 千円は翌年度へ繰越し）で、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

## 第6表 企業債

(単位:千円)

| 区分           | 限度額       | 本年度借入額  |         | 翌年度繰越<br>財源② | ①+②       |
|--------------|-----------|---------|---------|--------------|-----------|
|              |           | 前年度繰越分  | 現年度分①   |              |           |
| 公共下水道事業      | 1,348,400 | 251,400 | 938,900 | 251,400      | 1,190,300 |
| 農業集落排水事業     | 9,800     | —       | 8,800   | 0            | 8,800     |
| 公共浄化槽等整備推進事業 | 1,800     | —       | 0       | 0            | 0         |
| 災害復旧事業       | 33,800    | —       | 2,200   | 2,700        | 4,900     |

翌年度繰越財源については、借入予定額

### (5) 一時借入金(予算第6条)

一時借入金の限度額は2,000,000千円であったが、本年度は借入れが行われていない。

## 第7表 一時借入金

(単位:千円)

| 限度額       | 実績額 |
|-----------|-----|
| 2,000,000 | 0   |

### (6) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第7条)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用と定められているが、本年度において流用は行われていない。

### (7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費229,184千円については、予備費から890千円の充用を行い、予算現額230,074千円、執行額224,648千円で、予算の範囲内で執行されている。

## 第8表 職員給与費

(消費税等込み、単位:千円、%)

| 区分    | 予算現額    | 決算額     | 不用額   | 予算対比 |
|-------|---------|---------|-------|------|
| 職員給与費 | 230,074 | 224,648 | 5,426 | 97.6 |

(8) 他会計からの補助金(予算第9条)

経営基盤確立のための他会計からの補助金は、汚水処理に関する委託料などの維持管理費(課税仕入)に17,356千円、汚水処理に関する企業債償還金(課税仕入)に70,384千円、職員給与費等(課税仕入以外)及び汚水処理に関する企業債償還金(課税仕入以外)に68,634千円それぞれ充当されており、予算現額245,037千円に対して、執行額は156,374千円で、執行率63.8%となっている。

第9表 一般会計補助金

(単位:千円、%)

| 区分      | 予算現額    | 決算額     | 予算対比 |
|---------|---------|---------|------|
| 一般会計補助金 | 245,037 | 156,374 | 63.8 |

(9) 利益剰余金の処分(予算第10条、補正予算(第1号)第6条)

予算に利益剰余金の予定処分として定められた当年度利益剰余金のうち98,535千円については、減債積立金に積み立てる予定としている。

(10) 債務負担行為(補正予算(第5号)第2条)

水処理センター等水質分析業務委託の債務負担行為限度額2,983千円に対する契約額は2,849千円、公共柵設置工事経費の債務負担行為限度額84,700千円に対する契約額は77,919千円で、予算に定められた債務負担行為限度額の範囲内で執行されている。

第10表 債務負担行為

(単位:千円)

| 事 項              | 期 間         | 限 度 額  | 契 約 額  |
|------------------|-------------|--------|--------|
| 水処理センター等水質分析業務委託 | 令和7年度～令和8年度 | 2,983  | 2,849  |
| 公共柵設置工事経費        | 令和7年度～令和8年度 | 84,700 | 77,919 |

### 3 経営成績

#### (1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第11表のとおりである。

**第11表 損益計算書比較表**

(消費税等抜き、単位:千円、%)

| 区分                 | 令和7年度     | 令和6年度     | 比較増減     | 前年度比     |
|--------------------|-----------|-----------|----------|----------|
| 営業収益 ①             | 1,620,531 | 1,565,254 | 55,277   | 103.5    |
| 下水道使用料             | 1,211,578 | 1,216,882 | △ 5,303  | 99.6     |
| 雨水処理負担金            | 275,336   | 228,361   | 46,975   | 120.6    |
| その他の営業収益           | 133,617   | 120,012   | 13,605   | 111.3    |
| 営業外収益 ②            | 2,100,594 | 2,033,055 | 67,539   | 103.3    |
| 他会計負担金             | 750,720   | 800,832   | △ 50,112 | 93.7     |
| 国県補助金              | 1,220     | 1,370     | △ 150    | 89.1     |
| 他会計補助金             | 18,358    | 13,357    | 5,001    | 137.4    |
| 長期前受金戻入            | 1,325,351 | 1,216,394 | 108,957  | 109.0    |
| 雑収益                | 4,945     | 1,102     | 3,843    | 448.6    |
| 経常収益(①+②) ③        | 3,721,125 | 3,598,309 | 122,816  | 103.4    |
| 特別利益 ④             | 2,355     | 15        | 2,340    | 15,702.9 |
| 総収益(事業収益) ⑤        | 3,723,481 | 3,598,324 | 125,156  | 103.5    |
| 営業費用 ⑥             | 3,013,018 | 2,952,712 | 60,306   | 102.0    |
| 管渠費                | 66,714    | 55,547    | 11,167   | 120.1    |
| ポンプ場費              | 51,925    | 31,730    | 20,195   | 163.6    |
| 処理場費               | 525,089   | 532,288   | △ 7,199  | 98.6     |
| 浄化槽費               | 32,198    | 36,302    | △ 4,104  | 88.7     |
| 流域下水道管理費           | 157,721   | 149,074   | 8,647    | 105.8    |
| 総係費                | 158,826   | 156,682   | 2,144    | 101.4    |
| 減価償却費              | 1,978,259 | 1,988,484 | △ 10,226 | 99.5     |
| 資産減耗費              | 42,288    | 2,606     | 39,682   | 1,623.0  |
| 営業外費用 ⑦            | 276,435   | 279,233   | △ 2,798  | 99.0     |
| 支払利息及び企業債取扱諸費      | 259,829   | 265,019   | △ 5,191  | 98.0     |
| 雑支出                | 16,607    | 14,214    | 2,393    | 116.8    |
| 経常費用(⑥+⑦) ⑧        | 3,289,453 | 3,231,945 | 57,508   | 101.8    |
| 特別損失 ⑨             | 3,098     | 13,613    | △ 10,516 | 22.8     |
| 固定資産売却損            | 0         | 0         | 0        | -        |
| 過年度損益修正損           | 3,098     | 12,853    | △ 9,755  | 24.1     |
| その他特別損失            | 0         | 761       | △ 761    | 0.0      |
| 総費用(事業費用) ⑩        | 3,292,551 | 3,245,558 | 46,992   | 101.4    |
| 営業損失(⑥-①) ⑪        | 1,392,487 | 1,387,457 | 5,029    | 100.4    |
| 経常利益(③-⑧) ⑫        | 431,672   | 366,365   | 65,307   | 117.8    |
| 当年度純利益(⑤-⑩) ⑬      | 430,930   | 352,766   | 78,164   | 122.2    |
| 前年度繰越利益剰余金 ⑭       | 0         | 0         | 0        | -        |
| その他未処分利益剰余金変動額 ⑮   | 344,226   | 353,086   | △ 8,861  | 97.5     |
| 当年度未処分利益剰余金(⑬+⑭+⑮) | 775,156   | 705,853   | 69,303   | 109.8    |

当年度までの推移については、別表2「損益計算書(5年間)」を参照

収益的収支は、総収益 3,723,481 千円に対し、総費用は 3,292,551 千円で、収支差引 430,930 千円の当年度純利益となっている。

営業収支は、下水道使用料、雨水処理負担金などの営業収益 1,620,531 千円に対し、処理場等の維持管理費、減価償却費などの営業費用は 3,013,018 千円となり、1,392,487 千円の営業損失となっている。

営業外収支は、企業債利息等の営業外費用が 276,435 千円に対し、一般会計からの負担金 750,720 千円や資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化した長期前受金戻入 1,325,351 千円等の営業外収益が 2,100,594 千円となったことから、1,824,159 千円の営業外利益となっている。

当年度純利益 430,930 千円に、その他未処分利益剰余金変動額 344,226 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 775,156 千円となっている。

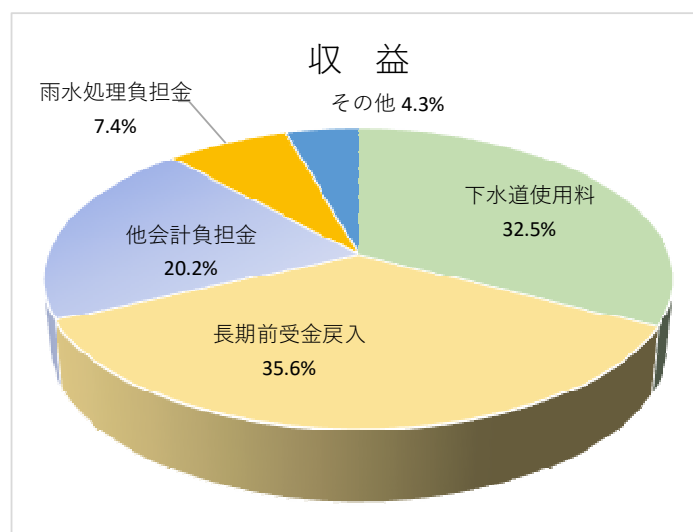
## ア 収益

総収益（事業収益）は 3,723,481 千円で、前年度（3,598,324 千円）に比べ 125,156 千円（3.5%）増加している。これは、営業収益が 55,277 千円（3.5%）、営業外収益が 67,539 千円（3.3%）増加したことによるものである。

営業収益 1,620,531 千円は、汚水を排除した利用者から徴収する下水道使用料 1,211,578 千円、雨水処理について公費で負担するため一般会計から繰り入れる雨水処理負担金 275,336 千円が主なものである。

営業収益の 55,277 千円（3.5%）の増加は、主に、一般会計繰入金の増加及び浄化槽汚泥処理施設に係る維持管理負担金の増加によるものである。

営業外収益 2,100,594 千円は、一般会計からの負担金 750,720 千円、長期前受金戻入 1,325,351 千円が主なものである。営業外収益の 67,539 千円（3.3%）の増加は、主に、近年の国庫補助金や元金償還金に充てる一般会計繰入金の歳入額の増加等の要因により、長期前受金戻入が 108,957 千円（9.0%）増加したことなどによるものである。



## イ 費用

総費用（事業費用）は 3,292,551 千円で、前年度（3,245,558 千円）に比べ 46,992 千円（1.4%）増加している。これは、営業費用が 60,306 千円（2.0%）増加し、営業外費用が 2,798 千円（1.0%）減少したことによるものである。

営業費用 3,013,018 千円は、固定資産を減価償却した分の経費である減価償却費 1,978,259 千円、処理場費 525,089 千円が主なものである。

営業費用の 60,306 千円（2.0%）の増加は、主に修繕費や工事請負費の増加、また、固定資産の除却に伴う費用計上額の増加によるものである。

営業外費用 276,435 千円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費 259,829 千円が主なものである。

営業外費用の 2,798 千円（1.0%）の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が、5,191 千円（2.0%）減少したことによるものである。

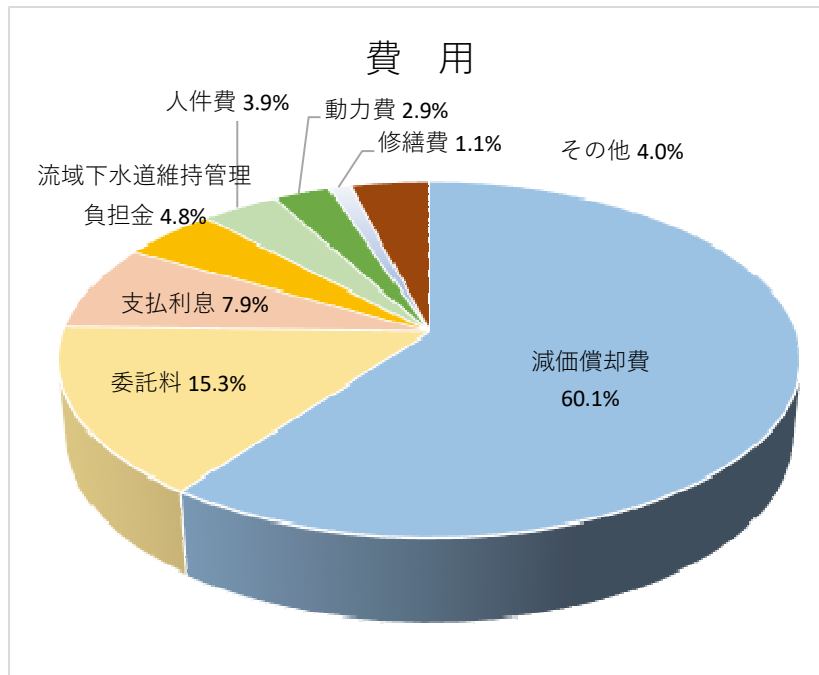
特別損失 10,516 千円（77.2%）の減少は、過年度損益修正損が当初見込みより 9,755 千円（75.9%）減少したことによるものである。

総費用 3,292,551 千円を科目別にみると第 12 表のとおりである。

**第 12 表 費用構成比較表**

（消費税等抜き、単位：千円、%）

| 年 度<br>科 目           | 令和7年度          |       | 令和6年度          |       | 比較増減           | 前年度比  |
|----------------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|
|                      | 金 額            | 構成比   | 金 額            | 構成比   |                |       |
| 人 件 費<br>(うち退職手当)    | 129,200<br>(0) | 3.9   | 133,657<br>(0) | 4.1   | △ 4,457<br>(0) | 96.7  |
| 委 託 料                | 504,956        | 15.3  | 498,011        | 15.3  | 6,946          | 101.4 |
| 動 力 費                | 94,944         | 2.9   | 100,954        | 3.1   | △ 6,010        | 94.0  |
| 修 繕 費                | 37,157         | 1.1   | 22,746         | 0.7   | 14,412         | 163.4 |
| 流域下水道維持<br>管 理 負 担 金 | 157,721        | 4.8   | 149,074        | 4.6   | 8,647          | 105.8 |
| 支 払 利 息              | 259,829        | 7.9   | 265,019        | 8.2   | △ 5,191        | 98.0  |
| 減 価 償 却 費            | 1,978,259      | 60.1  | 1,988,484      | 61.3  | △ 10,226       | 99.5  |
| そ の 他                | 130,485        | 4.0   | 87,613         | 2.7   | 42,872         | 148.9 |
| 合 計                  | 3,292,551      | 100.0 | 3,245,558      | 100.0 | 46,992         | 101.4 |



総費用の主な内訳は、減価償却費が 1,978,259 千円（構成比（以下「同」という。）60.1%）で、前年度（1,988,484 千円）に比べ 10,226 千円（0.5%）の減少、委託料が 504,956 千円（同 15.3%）で、前年度（498,011 千円）に比べ 6,946 千円（1.4%）の増加、支払利息が 259,829 千円（同 7.9%）で、前年度（265,019 千円）に比べ 5,191 千円（2.0%）の減少となっている。

減価償却費は現金支出を伴うものではないが、収益的収支には大きく影響している。

## ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかを表示するものである。

剰余金計算書は第 13 表のとおりである。

前年度末の未処分利益剰余金 705,853 千円については、本年度において議会の議決により、減債積立金へ 344,226 千円を積み立て、その残高 361,627 千円は資本金へ組入れを行っている。

これにより前年度処分後の資本金の残高は 5,016,554 千円で、本年度は変動がないため同額となっている。

資本剰余金については、前年度末残高（840,761 千円）から、本年度は変動がないため同額となっている。

利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金 705,853 千円のうち、減債積立金として積立処分を行い、本年度に取崩しを行った 344,226 千円に当年度純利益 430,930 千円を加えた 775,156 千円が当年度末利益剰余金残高となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金 775,156 千円については、地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定に基づき、減債積立金に 430,930 千円を積み立て、残りの 344,226 千円は資本金への組入れを予定している。

### 第 13 表 剰余金計算書

(消費税等抜き、単位:千円)

（消費税等返上、単位：千円）

|             | 資本金       | 剰余金         |         |             |             |           |              |             | 資本合計      |
|-------------|-----------|-------------|---------|-------------|-------------|-----------|--------------|-------------|-----------|
|             | 自己資本金     | 資本剰余金       |         |             |             | 利益剰余金     |              |             |           |
|             |           | 受贈財産<br>評価額 | 国庫補助金   | 一般会計<br>補助金 | 資本剰余金<br>合計 | 減債積立金     | 未処分利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |           |
| 前年度末残高      | 4,654,927 | 472,625     | 277,490 | 90,646      | 840,761     | 0         | 705,853      | 705,853     | 6,201,541 |
| 前年度処分額      | 361,627   |             |         |             | 0           | 344,226   | △ 705,853    | △ 361,627   | 0         |
| 議会の議決による処分額 | 361,627   |             |         |             | 0           | 344,226   | △ 705,853    | △ 361,627   | 0         |
| 処分後残高       | 5,016,554 | 472,625     | 277,490 | 90,646      | 840,761     | 344,226   | 0            | 344,226     | 6,201,541 |
| 当年度変動額      | 0         | 0           | 0       | 0           | 0           | △ 344,226 | 775,156      | 430,930     | 430,930   |
| 減債積立金の積立    | 0         | 0           | 0       | 0           | 0           | 0         |              | 0           | 0         |
| 減債積立金の取崩し   | 0         | 0           | 0       | 0           | 0           | △ 344,226 | 344,226      | 0           | 0         |
| 譲渡取得(土地)    | 0         | 0           | 0       | 0           | 0           | 0         | 0            | 0           | 0         |
| 当年度純利益      | 0         | 0           | 0       | 0           | 0           | 0         | 430,930      | 430,930     | 430,930   |
| 当年度末残高      | 5,016,554 | 472,625     | 277,490 | 90,646      | 840,761     | 0         | 775,156      | 775,156     | 6,632,471 |

## (2) 資本的収支

資本的収支の状況は第 14 表のとおりである。

資本的収入 2,156,373 千円に対して、資本的支出は 3,183,593 千円で収支差引 1,027,220 千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,267 千円、当年度分損益勘定留保資金 619,727 千円、減債積立金取崩額 344,226 千円で補てんしている。

### ア 資本的収入

資本的収入 2,156,373 千円は、企業債 1,201,300 千円、補助金 742,317 千円、受益者負担金及び分担金 46,163 千円、負担金 166,593 千円で、前年度 (1,876,476 千円) に比べ 279,897 千円 (14.9%) 増加している。これは、主に企業債が 98,900 千円 (9.0%)、補助金が 215,117 千円 (40.8%) 増加したことによるものである。

企業債 1,201,300 千円は、建設改良費等の財源に充てる建設改良企業債 759,500 千円、元金償還金の一部を後年度に繰り延べるために発行する資本費平準化債 373,300 千円、下水道繰出金に係る地方財政措置の変更に伴い発行する特別措置分 66,300 千円、災害復旧事業債 2,200 千円である。

企業債の 98,900 千円 (9.0%) の増加は、新規の災害復旧事業債 2,200 千円に加え、

建設改良企業債が 2,300 千円 (0.3%)、資本費平準化債が 100,000 千円 (36.6%) 増加、特別措置分が 5,600 千円 (7.8%) 減少したことによるものである。

補助金 742,317 千円は、建設改良費等の財源に充てる国庫補助金が 604,301 千円、経営基盤確立のための一般会計からの補助金が 138,016 千円である。

補助金 215,117 千円 (40.8%) の増加は、主に基準外繰入金の増加及び補助事業費の増加に伴う国庫補助金の増加によるものである。

受益者負担金及び分担金 46,163 千円は、下水道事業の受益者が下水道建設費の一部を負担するものである。

負担金 166,593 千円は、一般会計負担金 165,570 千円、水道事業会計負担金 1,023 千円である。

## イ 資本的支出

資本的支出 3,183,593 千円は、建設改良費 1,473,458 千円、企業債元金償還金 1,710,134 千円で、前年度 (3,192,514 千円) に比べ 8,921 千円 (0.3%) 減少している。これは、建設改良費が 58,515 千円 (4.1%) 増加したものの、企業債元金償還金が 67,436 千円 (3.8%) 減少したことによるものである。

建設改良費 1,473,458 千円は、未普及地区解消のための管渠布設工事などの管渠施設整備費 1,017,638 千円 (前年度繰越分 467,472 千円含む)、松崎中継ポンプ場の耐震診断業務委託や中央中継ポンプ場改築実施設計業務委託などのポンプ場施設整備費 58,671 千円 (前年度繰越分 20,990 千円含む)、水処理センター舗装改新工事や浄化槽汚泥処理施設改造工事などの処理場施設整備費 364,299 千円 (前年度繰越分 43,770 千円含む) などが主なものである。

企業債償還金 1,710,134 千円は、企業債の元金償還金である。

なお、建設改良費において、翌年度へ 621,480 千円を繰り越している。

その内訳は、管渠施設整備事業 524,057 千円 (46 件)、ポンプ場施設整備事業 2,901 千円 (3 件)、処理場施設整備事業 94,523 千円 (3 件) で、隣接工事との工程調整、地元や関係機関との協議などに不測の日数を要したことなどにより、適正な工期が確保できず、年度内竣工が困難となったことから、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により翌年度へ繰り越している。

第 1 4 表 資本的収支状況

(消費税等込み、単位:千円、%)

| 区 分                   |                            | 令和7年度     | 令和6年度     | 比較増減      | 前年度比  |
|-----------------------|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 資本的収入                 |                            | 2,156,373 | 1,876,476 | 279,897   | 114.9 |
|                       | 企業債                        | 1,201,300 | 1,102,400 | 98,900    | 109.0 |
|                       | 補助金                        | 742,317   | 527,200   | 215,117   | 140.8 |
|                       | 受益者負担金及び分担金                | 46,163    | 64,981    | △ 18,818  | 71.0  |
|                       | 負担金                        | 166,593   | 181,895   | △ 15,302  | 91.6  |
| 資本的支出                 |                            | 3,183,593 | 3,192,514 | △ 8,921   | 99.7  |
|                       | 建設改良費                      | 1,473,458 | 1,414,944 | 58,515    | 104.1 |
|                       | 企業債償還金                     | 1,710,134 | 1,777,570 | △ 67,436  | 96.2  |
|                       | 予備費                        | 0         | 0         | 0         | -     |
| 翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額  |                            | 0         | 0         | 0         | -     |
| 資本的収入額が資本的支出に対し不足する額  |                            | 1,027,220 | 1,316,038 | △ 288,818 | 78.1  |
| 補<br>て<br>ん<br>財<br>源 | 減債積立金                      | 344,226   | 361,627   | △ 17,401  | 95.2  |
|                       | 引継金                        | 0         | 12,072    | △ 12,072  | 0.0   |
|                       | 過年度分損益勘定留保資金               | 0         | 89,961    | △ 89,961  | 0.0   |
|                       | 当年度分損益勘定留保資金               | 619,727   | 784,279   | △ 164,553 | 79.0  |
|                       | 当年度分消費税及び地方消費税<br>資本的収支調整額 | 63,267    | 68,099    | △ 4,832   | 92.9  |

### (3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は第 1 5 表のとおりである。

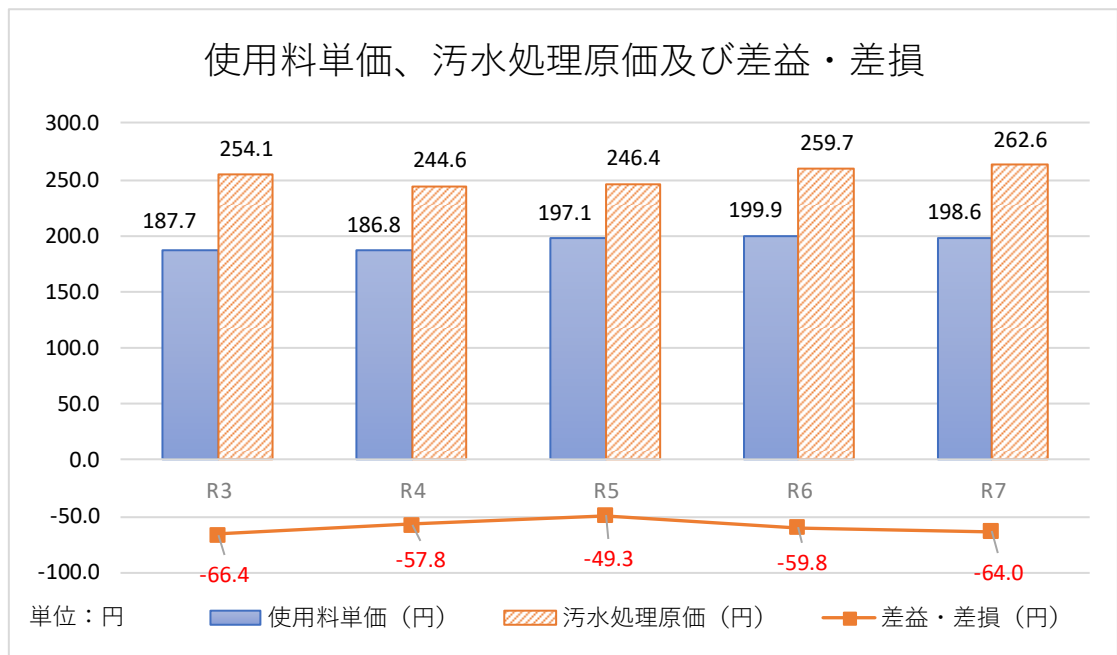
収益性の良否を判断するための有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価は、使用料単価は 198.6 円で、前年度 (199.9 円) に比べ 1.3 円 (0.7%) 減少し、汚水処理原価は 262.6 円で前年度 (259.7 円) に比べ 2.9 円 (1.1%) 増加しており、その結果、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり 64.0 円の損失を生じている。

使用料単価と汚水処理原価の関係をみると、使用料単価の汚水処理原価に占める割合を示す経費回収率は 75.6%で、前年度 (77.0%) に比べ 1.4 ポイント減少しており、依然として 100%を下回っており、汚水処理費が下水道使用料で賄えておらず、「雨水公費・汚水私費」という下水道事業の経費負担の原則に基づいたものとなっていない。

第 15 表 使用料単価と汚水処理原価

(消費税等抜き)

| 区 分            |   | 令和7年度     | 令和6年度     | 比 較 増 減 | 前 年 度 比 | 算 式          |
|----------------|---|-----------|-----------|---------|---------|--------------|
| 下水道使用料収入(千円)   | ① | 1,211,578 | 1,216,882 | △ 5,304 | 99.6    |              |
| 年間有収水量(m³)     | ② | 6,101,145 | 6,087,274 | 13,871  | 100.2   |              |
| 使用料単価(①/②)(円)  | ③ | 198.6     | 199.9     | △ 1.3   | 99.3    | 使用料収入/年間有収水量 |
| 汚水処理費(千円)      | ④ | 1,602,145 | 1,580,592 | 21,553  | 101.4   |              |
| 汚水処理原価(④/②)(円) | ⑤ | 262.6     | 259.7     | 2.9     | 101.1   | 汚水処理費/年間有収水量 |
| 差損(⑤-③)(円)     | — | 64.0      | 59.8      | △ 4.2   | 107.0   | 汚水処理原価-使用料単価 |
| 経費回収率(③/⑤)(%)  | — | 75.6      | 77.0      | △ 1.4   |         | 使用料単価/汚水処理原価 |



#### (4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の状況は第 16 表のとおりである。

独立採算を基本としている公営企業会計では、当該会計の事業収入で必要な経費を賄うことが原則であるが、例外的に一般会計等から公営企業会計へ繰入金として投入している。一般会計等からの繰入金には、行政上、公益性の観点から、地方公営企業法第 17 条の

2の規定による一般会計等が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業繰入金の基準を定めており、この基準に基づき一般会計等から繰り入れる「基準内繰入金」と、公営企業の事業の遂行に必要な財源に不足が生じる場合に、一般会計等から補てんを行うなど、繰入基準に合致しない経費を一般会計等から繰り入れる「基準外繰入金」がある。

本年度における一般会計からの実繰入金は1,348,000千円であり、その内訳は、基準内繰入金1,191,626千円で、基準外繰入金156,374千円となっている。

実繰入金1,348,000千円は、前年度(1,270,000千円)に比べ78,000千円増加しており、基準内繰入金は18,912千円減少、基準外繰入金は96,912千円増加している。

基準内繰入金は、雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費などであり、基準外繰入金は、財源不足対応分である。

引き続き、独立採算の原則の下に基準外繰入金の縮減に努めていただきたい。

第 16 表 一般会計等繰入金の状況

(消費税等込み、単位:千円)

| 区 分                                   |           |                        | 令和7年度     |           |         | 令和6年度     |           |        | 比較増減     |          |        |
|---------------------------------------|-----------|------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|--------|----------|----------|--------|
|                                       |           |                        | 実繰入額      | 基準内       | 基準外     | 実繰入額      | 基準内       | 基準外    | 実繰入額     | 基準内      | 基準外    |
| 収<br><br>益<br><br>的<br><br>収<br><br>入 | 営業収益      | 雨水処理負担金                | 275,336   | 275,336   | 0       | 228,361   | 228,361   | 0      | 46,975   | 46,975   | 0      |
|                                       | 営業外<br>収益 | 水質規制費                  | 2,802     | 2,802     | 0       | 2,788     | 2,788     | 0      | 14       | 14       | 0      |
|                                       |           | 水洗便所等普及費               | 4,440     | 4,440     | 0       | 3,901     | 3,901     | 0      | 539      | 539      | 0      |
|                                       |           | 不明水処理費                 | 7,150     | 7,150     | 0       | 534       | 534       | 0      | 6,616    | 6,616    | 0      |
|                                       |           | 高資本費対策経費               | 51,960    | 51,960    | 0       | 49,717    | 49,717    | 0      | 2,243    | 2,243    | 0      |
|                                       |           | 臨時財政特例債等               | 0         | 0         | 0       | 0         | 0         | 0      | 0        | 0        | 0      |
|                                       |           | 緊急下水道整備特定事業<br>(臨時措置分) | 3,206     | 3,206     | 0       | 4,023     | 4,023     | 0      | △ 817    | △ 817    | 0      |
|                                       |           | 分流式下水道等に要する経<br>費      | 673,716   | 673,716   | 0       | 733,612   | 733,612   | 0      | △ 59,896 | △ 59,896 | 0      |
|                                       |           | 下水道事業債(特別措置<br>分)      | 2,877     | 2,877     | 0       | 2,053     | 2,053     | 0      | 824      | 824      | 0      |
|                                       |           | 流域下水道に係る下水道事<br>業債     | 2,710     | 2,710     | 0       | 2,458     | 2,458     | 0      | 252      | 252      | 0      |
|                                       |           | 地方公営企業法の適用に要<br>する経費   | 6         | 6         | 0       | 6         | 6         | 0      | 0        | 0        | 0      |
|                                       |           | 補正予算債                  | 146       | 146       | 0       | 197       | 197       | 0      | △ 51     | △ 51     | 0      |
|                                       |           | 児童手当                   | 1,707     | 1,707     | 0       | 1,543     | 1,543     | 0      | 164      | 164      | 0      |
|                                       |           | 小 計                    | 750,720   | 750,720   | 0       | 800,832   | 800,832   | 0      | △ 50,112 | △ 50,112 | 0      |
|                                       | 補助金       | 財源不足対応分                | 18,358    | 0         | 18,358  | 13,357    | 0         | 13,357 | 5,001    | 0        | 5,001  |
| 合 計                                   |           |                        | 1,044,414 | 1,026,056 | 18,358  | 1,042,550 | 1,029,193 | 13,357 | 1,864    | △ 3,137  | 5,001  |
| 資<br><br>本<br><br>的<br><br>収<br><br>入 | 負担金       | 雨水処理費                  | 2,035     | 2,035     | 0       | 1,995     | 1,995     | 0      | 40       | 40       | 0      |
|                                       |           | 臨時財政特例債等               | 0         | 0         | 0       | 0         | 0         | 0      | 0        | 0        | 0      |
|                                       |           | 緊急下水道整備特定事業<br>(臨時措置分) | 43,945    | 43,945    | 0       | 43,127    | 43,127    | 0      | 818      | 818      | 0      |
|                                       |           | 下水道事業債(特別措置<br>分)      | 100,964   | 100,964   | 0       | 118,094   | 118,094   | 0      | △ 17,130 | △ 17,130 | 0      |
|                                       |           | 流域下水道に係る下水道事<br>業債     | 14,609    | 14,609    | 0       | 13,585    | 13,585    | 0      | 1,024    | 1,024    | 0      |
|                                       |           | 補正予算債                  | 2,357     | 2,357     | 0       | 2,530     | 2,530     | 0      | △ 173    | △ 173    | 0      |
|                                       |           | 児童手当                   | 1,596     | 1,596     | 0       | 1,950     | 1,950     | 0      | △ 354    | △ 354    | 0      |
|                                       |           | 災害復旧費                  | 0         | 0         | 0       | 0         | 0         | 0      | 0        | 0        | 0      |
|                                       |           | 地方公営企業法の適用に要<br>する経費   | 64        | 64        | 0       | 64        | 64        | 0      | 0        | 0        | 0      |
|                                       |           | 小 計                    | 165,570   | 165,570   | 0       | 181,345   | 181,345   | 0      | △ 15,775 | △ 15,775 | 0      |
|                                       | 補助金       | 財源不足対応分                | 138,016   | 0         | 138,016 | 46,105    | 0         | 46,105 | 91,911   | 0        | 91,911 |
| 合 計                                   |           |                        | 303,586   | 165,570   | 138,016 | 227,450   | 181,345   | 46,105 | 76,136   | △ 15,775 | 91,911 |
| 総 計                                   |           |                        | 1,348,000 | 1,191,626 | 156,374 | 1,270,000 | 1,210,538 | 59,462 | 78,000   | △ 18,912 | 96,912 |

## 4 財政状態

資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は第17表のとおりである。

**第17表 貸借対照比較表**

(消費税等抜き、単位:千円、%)

| 区 分         | 令和7年度      | 令和6年度      | 比較増減      | 前年度比  |
|-------------|------------|------------|-----------|-------|
| 固定資産        | 48,582,911 | 49,250,077 | △ 667,167 | 98.6  |
| 有形固定資産      | 47,896,009 | 48,506,138 | △ 610,129 | 98.7  |
| 無形固定資産      | 686,902    | 743,940    | △ 57,038  | 92.3  |
| 流動資産        | 983,032    | 768,156    | 214,876   | 128.0 |
| 現金預金        | 775,360    | 554,414    | 220,947   | 139.9 |
| 未収金         | 218,275    | 223,543    | △ 5,268   | 97.6  |
| 貸倒引当金(△)    | 10,603     | 9,801      | 802       | 108.2 |
| 資 産 合 計     | 49,565,943 | 50,018,233 | △ 452,290 | 99.1  |
| 固定負債        | 18,936,120 | 19,442,485 | △ 506,365 | 97.4  |
| 企業債         | 18,936,120 | 19,442,485 | △ 506,365 | 97.4  |
| 引当金         | 0          | 0          | 0         | —     |
| 流動負債        | 2,166,140  | 2,109,357  | 56,782    | 102.7 |
| 企業債         | 1,707,665  | 1,710,134  | △ 2,469   | 99.9  |
| 未払金         | 438,571    | 380,474    | 58,097    | 115.3 |
| 前受金         | 3          | 8          | △ 5       | 37.2  |
| 預り金         | 8          | 36         | △ 28      | 22.0  |
| 引当金         | 19,893     | 18,704     | 1,188     | 106.4 |
| 繰延収益        | 21,831,212 | 22,264,850 | △ 433,638 | 98.1  |
| 長期前受金       | 34,554,547 | 33,681,680 | 872,867   | 102.6 |
| 収益化累計額(△)   | 12,723,335 | 11,416,829 | 1,306,505 | 111.4 |
| 負 債 合 計     | 42,933,472 | 43,816,692 | △ 883,220 | 98.0  |
| 資本金         | 5,016,554  | 4,654,927  | 361,627   | 107.8 |
| 自己資本金       | 5,016,554  | 4,654,927  | 361,627   | 107.8 |
| 剰余金         | 1,615,917  | 1,546,613  | 69,303    | 104.5 |
| 資本剰余金       | 840,761    | 840,761    | 0         | 100.0 |
| 利益剰余金       | 775,156    | 705,853    | 69,303    | 109.8 |
| 減債積立金       | 0          | 0          | 0         | —     |
| 当年度未処分利益剰余金 | 775,156    | 705,853    | 69,303    | 109.8 |
| 資 本 合 計     | 6,632,471  | 6,201,541  | 430,930   | 106.9 |
| 負 債 資 本 合 計 | 49,565,943 | 50,018,233 | △ 452,290 | 99.1  |

当年度までの推移については、別表3「貸借対照表(5年間)」を参照

## (1) 資産

資産合計は 49,565,943 千円で、前年度（50,018,233 千円）に比べ 452,290 千円（0.9%）減少している。これは、流動資産が 214,876 千円（28.0%）増加しているものの、固定資産が 667,167 千円（1.4%）減少したことによるものである。

### ア 固定資産

固定資産の状況は第18表のとおりである。

固定資産は 48,582,911 千円で、前年度（49,250,077 千円）に比べ 667,167 千円（1.4%）減少している。これは、有形固定資産で 610,129 千円（1.3%）減少し、無形固定資産で 57,038 千円（7.7%）減少したことによるものである。

本年度中に取得した有形固定資産は 1,660,094 千円で、その内訳は各処理区への管渠布設工事による管路施設等の構築物 885,930 千円や機械及び装置 758,251 千円、建物 4,713 千円などである。また、有形固定資産の本年度減価償却高は 1,921,221 千円となっている。

第18表 固定資産の状況

#### 有形固定資産明細書

(消費税等抜き、単位:千円)

| 資産の種類    | 年度当初<br>現在高 | 当 期<br>増加額 | 当 期<br>減少額 | 当 期 末<br>現在高 | 減 価 償 却 累 計 額 |        |            | 当 期 末<br>償却未済高 |
|----------|-------------|------------|------------|--------------|---------------|--------|------------|----------------|
|          |             |            |            |              | 当期増加額         | 当期減少額  | 累 計        |                |
| 土 地      | 1,026,743   | 0          | 0          | 1,026,743    | 0             | 0      | 0          | 1,026,743      |
| 建 物      | 2,043,651   | 4,713      | 0          | 2,048,364    | 66,732        | 0      | 591,118    | 1,457,246      |
| 構 築 物    | 55,160,519  | 885,930    | 0          | 56,046,449   | 1,498,799     | 2,540  | 15,063,536 | 40,982,913     |
| 機械及び装置   | 7,103,386   | 758,251    | 67,530     | 7,794,107    | 354,486       | 23,055 | 3,620,205  | 4,173,902      |
| 車両運搬具    | 4,378       | 4,309      | 0          | 8,687        | 52            | 0      | 4,159      | 4,528          |
| 工具器具及び備品 | 17,637      | 6,890      | 664        | 23,863       | 1,152         | 312    | 14,264     | 9,599          |
| 建設仮勘定    | 547,791     | 0          | 306,714    | 241,077      | 0             | 0      | 0          | 241,077        |
| 合 計      | 65,904,105  | 1,660,094  | 374,908    | 67,189,290   | 1,921,221     | 25,906 | 19,293,282 | 47,896,009     |

#### 無形固定資産明細書

(消費税等抜き、単位:千円)

| 資産の種類 | 年度当初現在高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期減価償却高 | 当期末現在高  |
|-------|---------|-------|-------|---------|---------|
| 施設利用権 | 743,940 | 0     | 0     | 57,038  | 686,902 |

※無形固定資産明細書・・・千丁処理区と鏡処理区は、県が維持管理を行う八代北部流域下水道に接続しており、宇城市（小川処理区）や氷川町（竜北処理区）と共同で汚水処理を行っている。これまで八代北部流域下水道の施設整備に対しては県・市・町で建設負担を行っており、この建設負担金について施設利用権として資産計上している。

## イ 流動資産

流動資産 983,032 千円は、現金預金 775,360 千円、未収金 218,275 千円、貸倒引当金 10,603 千円である。前年度（768,156 千円）に比べ 214,876 千円（28.0%）増加している。これは、現金預金が 220,947 千円（39.9%）増加したことなどによるものである。

なお、未収金の状況は第 19 表のとおりである。

本年度の未収金残高は 218,275 千円（51,404 件）で、この内訳は、過年度分未収金が 52,331 千円（15,427 件）、当年度分未収金が 165,943 千円（35,977 件）となっている。

本年度の未収金は、前年度（223,543 千円、51,493 件）に比べ、件数は 89 件（0.2%）、金額は 5,268 千円（2.4%）減少している。

本年度の営業未収金 156,824 千円（35,968 件）は、主に下水道使用料である。また、営業外未収金 8,219 千円（8 件）は、主に消費税及び地方消費税還付金である。

また、下水道使用料の徴収率は 89.8%で、前年度（89.7%）より 0.1 ポイント増加している。

### 第 19 表 未収金の状況

#### （1）本年度未収金の状況

（消費税等込み、単位：件、千円）

| 区 分     | 発生年度別未収金残高 |         |        |       |        |     |        |         | 令和7年度<br>不納欠損額 |        | 令和7年度<br>未収金残高 |         |
|---------|------------|---------|--------|-------|--------|-----|--------|---------|----------------|--------|----------------|---------|
|         | 営業未収金      |         | 営業外未収金 |       | その他未収金 |     | 合 計    |         |                |        |                |         |
|         | 件数         | 金額      | 件数     | 金額    | 件数     | 金額  | 件数     | 金額      | 件数             | 金額     | 件数             | 金額      |
| 令和元年度以前 | 1,643      | 6,452   | 0      | 0     | 0      | 0   | 1,643  | 6,452   | 858            | 3,091  | 785            | 3,361   |
| 令和2年度   | 2,026      | 6,619   | 0      | 0     | 0      | 0   | 2,026  | 6,619   | 1,254          | 4,059  | 772            | 2,560   |
| 令和3年度   | 2,859      | 9,412   | 0      | 0     | 0      | 0   | 2,859  | 9,412   | 1,098          | 3,766  | 1,761          | 5,646   |
| 令和4年度   | 3,150      | 10,181  | 0      | 0     | 0      | 0   | 3,150  | 10,181  | 297            | 1,297  | 2,853          | 8,884   |
| 令和5年度   | 3,726      | 13,064  | 0      | 0     | 0      | 0   | 3,726  | 13,064  | 0              | 0      | 3,726          | 13,064  |
| 令和6年度   | 5,530      | 18,816  | 0      | 0     | 0      | 0   | 5,530  | 18,816  | 0              | 0      | 5,530          | 18,816  |
| 過年度分未収金 | 18,934     | 64,544  | 0      | 0     | 0      | 0   | 18,934 | 64,544  | 3,507          | 12,213 | 15,427         | 52,331  |
| 令和7年度   | 35,968     | 156,824 | 8      | 8,219 | 1      | 900 | 35,977 | 165,943 | 0              | 0      | 35,977         | 165,943 |
| 合 計     | 54,902     | 221,368 | 8      | 8,219 | 1      | 900 | 54,911 | 230,487 | 3,507          | 12,213 | 51,404         | 218,275 |

(2) 前年度との比較増減

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

| 区 分     | 令和7年度  |         | 令和6年度  |         | 比 較 増 減 |         | 前 年 度 比 |       |
|---------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|-------|
|         | 件数     | 金額      | 件数     | 金額      | 件数      | 金額      | 件数      | 金額    |
| 過年度分未収金 | 15,427 | 52,331  | 16,079 | 54,960  | △ 652   | △ 2,629 | 95.9    | 95.2  |
| 当年度分未収金 | 35,977 | 165,943 | 35,414 | 168,583 | 563     | △ 2,640 | 101.6   | 98.4  |
| 営業未収金   | 35,968 | 156,824 | 35,409 | 153,728 | 559     | 3,096   | 101.6   | 102.0 |
| 営業外未収金  | 8      | 8,219   | 5      | 14,855  | 3       | △ 6,636 | 160.0   | 55.3  |
| その他未収金  | 1      | 900     | 0      | 0       | 1       | 900     | —       | —     |
| 合 計     | 51,404 | 218,274 | 51,493 | 223,543 | △ 89    | △ 5,269 | 99.8    | 97.6  |

科目別の比較増減については、別表4「未収金」を参照

(3) 現年分下水道使用料調定及び収入の状況

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

| 区 分     | 令和7年度     | 令和6年度     | 比 較 増 減 | 前 年 度 比 |
|---------|-----------|-----------|---------|---------|
| 調 定 額   | 1,332,688 | 1,333,616 | △ 928   | 99.9    |
| 収 入 済 額 | 1,196,417 | 1,196,852 | △ 435   | 100.0   |
| 未 収 額   | 136,271   | 136,764   | △ 493   | 99.6    |
| 徴 収 率   | 89.8      | 89.7      | 0.1     |         |

また、不納欠損の状況は第20表のとおりである。

不納欠損額は12,375千円(3,633件)で、前年度(11,551千円、3,657件)に比べ、件数で24件(0.7%)減少し、金額で824千円(7.1%)増加している。これは、下水道受益者分担金が件数で2件(50.0%)、金額で18千円(50.0%)減少、下水道受益者負担金が件数で46件(54.1%)、金額で196千円(57.6%)減少、農業集落排水使用料が件数で17件(16.8%)、金額で59千円(13.7%)減少、浄化槽使用料が件数で11件(33.3%)、金額で50千円(29.6%)減少したものの、下水道使用料が件数で52件(1.5%)、金額が1,147千円(10.8%)増加したことにより、総額が増加したものである。

いずれも公法上の債権であり、地方自治法や地方税法、都市計画法などの規定に基づき不納欠損処分が行われている。

不納欠損処分の主な事由は、滞納者に滞納処分する財産がないことや生活困窮などに

より、時効が完成したことによって債権が消滅したものである。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能の場合の例外的措置として認められているところであるが、慎重かつ厳正な対応が必要である。

## 第20表 不納欠損の状況

(単位:件、千円、%)

| 区 分         | 令和7年度 |        | 令和6年度 |        | 比 較 増 減 |       | 前 年 度 比 |       |
|-------------|-------|--------|-------|--------|---------|-------|---------|-------|
|             | 件数    | 金額     | 件数    | 金額     | 件数      | 金額    | 件数      | 金額    |
| 下水道受益者分担金   | 2     | 18     | 4     | 36     | △ 2     | △ 18  | 50.0    | 50.0  |
| 下水道受益者負担金   | 39    | 144    | 85    | 340    | △ 46    | △ 196 | 45.9    | 42.4  |
| 下 水 道 使 用 料 | 3,486 | 11,722 | 3,434 | 10,575 | 52      | 1,147 | 101.5   | 110.8 |
| 農業集落排水使用料   | 84    | 372    | 101   | 431    | △ 17    | △ 59  | 83.2    | 86.3  |
| 浄化槽使用料      | 22    | 119    | 33    | 169    | △ 11    | △ 50  | 66.7    | 70.4  |
| 合 計         | 3,633 | 12,375 | 3,657 | 11,551 | △ 24    | 824   | 99.3    | 107.1 |

下水道受益者分担金及び負担金は不課税収入のため消費税等は含まない。

下水道使用料は消費税等含む。

農業集落排水使用料、浄化槽使用料は令和6年度より下水道事業会計へ移行

## (2) 負債

負債合計は 42,933,472 千円で、前年度 (43,816,692 千円) に比べ 883,220 千円 (2.0%) 減少している。これは、流動負債が 56,782 千円 (2.7%) 増加しているものの、固定負債が 506,365 千円 (2.6%)、繰延収益が 433,638 千円 (1.9%) 減少したことによるものである。

### ア 固定負債

固定負債 18,936,120 千円は、前年度 (19,442,485 千円) に比べ 506,365 千円 (2.6%) 減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

なお、職員の退職手当については、一般会計からその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上されていない。

### イ 流動負債

流動負債 2,166,140 千円は、前年度 (2,109,357 千円) に比べ 56,782 千円 (2.7%) 増加している。これは主に、未払金が 58,097 千円 (15.3%) 増加したことによるもの

である。

負債引当金明細は、第 2 1 表のとおりである。

**第 2 1 表 負債引当金明細**

(消費税等込み、単位:千円)

| 区 分      | 令和7年度  | 令和6年度  | 増 減 額 |
|----------|--------|--------|-------|
| 流動負債     | 19,893 | 18,704 | 1,188 |
| 賞与引当金    | 16,483 | 15,482 | 1,001 |
| 法定福利費引当金 | 3,410  | 3,222  | 187   |

企業債の残高及び借入額の内訳は、第 2 2 表のとおりである。

前年度末の企業債未償還残高は 21,152,619 千円で、本年度の企業債借入額は 1,201,300 千円、元金償還額は 1,710,134 千円であり、その結果、本年度末の企業債未償還残高は 20,643,785 千円で、前年度 (21,152,619 千円) に比べ 508,834 千円 (2.4%) 減少しており、年々減少を続けている。

借入額の内訳は、本年度に現年度分事業の財源として借り入れた 949,900 千円と前年度から本年度に繰り越した事業の財源として借り入れた 251,400 千円となっている。

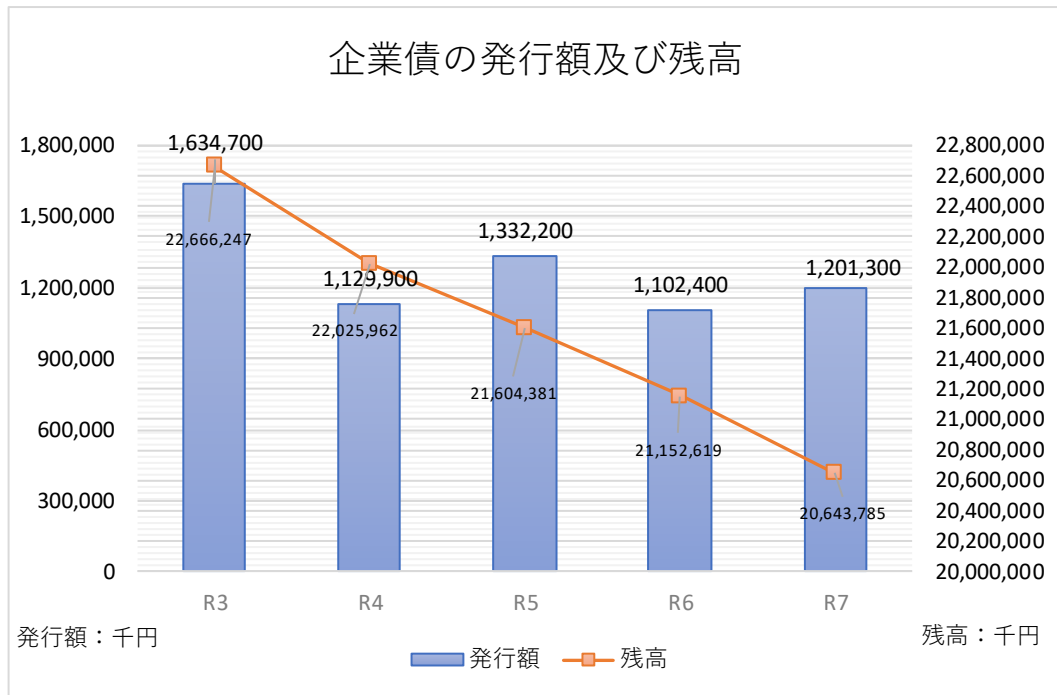
**第 2 2 表 企業債残高**

(1) 企業債残高の状況

(単位:千円、%)

| 区 分                | 令和7年度      | 令和6年度      | 比 較 増 減   | 前 年 度 比 |
|--------------------|------------|------------|-----------|---------|
| 前年度末未償還残高 ①        | 21,152,619 | 21,827,789 | △ 675,170 | 96.9    |
| 借入額(発行額) ②         | 1,201,300  | 1,102,400  | 98,900    | 109.0   |
| 元金償還金 ③            | 1,710,134  | 1,777,570  | △ 67,436  | 96.2    |
| 本年度末未償還残高<br>①+②-③ | 20,643,785 | 21,152,619 | △ 508,834 | 97.6    |

引受先別の残高については、別表5「企業債の発行及び償還状況」を参照



(2) 借入額内訳

(単位:千円)

| 項 目          | 現年度分    | 前年度繰越分  | 合 計       |
|--------------|---------|---------|-----------|
| 建設改良企業債      | 508,100 | 251,400 | 759,500   |
| 管渠施設整備事業     | 355,100 | 238,600 | 593,700   |
| ポンプ場施設整備事業   | 300     | 0       | 300       |
| 処理場施設整備事業    | 152,700 | 12,800  | 165,500   |
| 農業集落排水処理施設事業 | 0       | 0       | 0         |
| 公共浄化槽等整備促進事業 | 0       | 0       | 0         |
| その他          | 441,800 | 0       | 441,800   |
| 平準化債         | 373,300 |         | 373,300   |
| 公共下水道        | 364,500 |         | 364,500   |
| 農業集落排水処理施設事業 | 8,800   |         | 8,800     |
| 公共浄化槽等整備推進事業 | 0       |         | 0         |
| 特別措置分        | 66,300  |         | 66,300    |
| 災害復旧事業債      | 2,200   |         | 2,200     |
| 公共下水道        | 1,900   |         | 1,900     |
| 農業集落排水処理施設事業 | 300     |         | 300       |
| 合 計          | 949,900 | 251,400 | 1,201,300 |

#### ウ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付される補助金等を負債として計上した長期前受金 34,554,547 千円から、長期前受金のうち減価償却に見合う財源を収益化した累計額である収益化累計額 12,723,335 千円を差し引いた繰延収益は 21,831,212 千円で、前年度（22,264,850 千円）に比べ 433,638 千円（1.9%）減少している。これは、長期前受金が 872,867 千円（2.6%）増加したものの、収益化累計額も 1,306,505 千円（11.4%）増加したことによるものである。

### （３） 資本

資本合計は 6,632,471 千円で、前年度（6,201,541 千円）に比べ 430,930 千円（6.9%）増加している。これは、資本金が 361,627 千円（7.8%）、剰余金が 69,303 千円（4.5%）増加したことによるものである。

#### ア 資本金

資本金 5,016,554 千円は、自己資本金であり、未処分利益剰余金からの組入れなどにより、前年度（4,654,927 千円）に比べ 361,627 千円（7.8%）増加している。

#### イ 剰余金

剰余金 1,615,917 千円は、資本剰余金 840,761 千円、利益剰余金 775,156 千円で、前年度（1,546,613 千円）に比べ 69,303 千円（4.5%）増加している。これは、利益剰余金が 69,303 千円（9.8%）増加したことによるものである。

## 5 経営・財務分析

経営・財務分析は第23表のとおりである。

### 第23表 経営・財務比率比較表

(単位: %、ポイント)

| 区 分    |                                              | 算 式                                                                                                 | 令和7年度 | 令和6年度 | 比較増減  |
|--------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 短期流動性  | 流動比率<br>(望ましい比率: 100%以上)                     | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | 45.4  | 36.4  | 9.0   |
|        | 酸性試験比率(当座比率)<br>(望ましい比率: 100%以上)             | $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$                          | 45.4  | 36.4  | 9.0   |
|        | 現金比率<br>(望ましい比率: 100%以上)                     | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | 35.8  | 26.3  | 9.5   |
| 長期健全性  | 自己資本構成比率<br>(比率が高いほど経営安定)                    | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$     | 57.4  | 56.9  | 0.5   |
|        | 固定比率<br>(望ましい比率: 100%以下)                     | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$               | 170.7 | 173.0 | △ 2.3 |
|        | 固定資産対長期資本比率<br>(固定長期適合率)<br>(望ましい比率: 100%以下) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 102.5 | 102.8 | △ 0.3 |
| 収益性    | 総収支比率<br>(100%を超えた部分が利益)                     | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                          | 113.1 | 110.9 | 2.2   |
|        | 経常収支比率<br>(望ましい比率: 100%以上)                   | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$                          | 113.1 | 111.3 | 1.8   |
|        | 営業収支比率<br>(比率が高いほど営業活動安定)                    | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$                                                        | 53.8  | 53.0  | 0.8   |
| 老朽化の状況 | 有形固定資産減価償却率<br>(比率が高いほど資産が老朽化)               | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$                               | 29.3  | 27.0  | 2.3   |
|        | 管渠老朽化率<br>(比率が高いほど管渠の更新等の必要性が高い)             | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$                                          | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
|        | 管渠改善率<br>(比率が低いほど管渠の更新ペースが遅い)                | $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$                                         | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| その他    | 職員給与費対営業収益比率<br>(比率が高いほど経営悪化)                | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$                                                       | 8.0   | 8.5   | △ 0.5 |

## (1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析がある。

### ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力をみるもので100%以上が望ましいとされている。本年度は45.4%で、前年度（36.4%）に比べ9.0ポイント増加したものの、望ましいとされる比率を下回っている。

下水道事業は、財源を企業債に依存しているため、企業債償還金が多額となり、全国平均値（令和6年度78.9%）も100%を下回っている状況である。今後計画されている企業債発行予定の分析などを行い、企業債残高の縮減に努める必要がある。

### イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力をみるもので100%以上が望ましいとされている。本年度は45.4%で、前年度（36.4%）に比べ9.0ポイント増加したものの、望ましいとされる比率を下回っている。なお、令和6年度の全国平均値は71.5%となっている。

### ウ 現金比率

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が望ましいとされている。本年度は35.8%で、前年度（26.3%）に比べ9.5ポイント増加したものの、望ましいとされる比率を下回っている。なお、令和6年度の全国平均値は56.5%となっている。

以上のように、短期の流動性を示す比率からみれば、短期の債務に対する支払能力は低い状況にあるといえるが、下水道事業においては、建設事業等に充てられた企業債が含まれており、これらの財源により整備された施設については、将来の償還の原資として使用料等が予定されているため、一概に支払能力がないとは言えない。

## (2) 長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等による分析がある。

### ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、下水道事業は、固定資産の取得や建設改良等に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率となっている。本年度は 57.4%で、前年度（56.9%）に比べ 0.5 ポイント増加し、この比率は年々上昇している。なお、令和 6 年度の全国平均値は 65.3%となっている。

#### イ 固定比率

固定比率は、自己資本金と剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行なっていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、下水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率は高くなる。本年度は 170.7%で、前年度（173.0%）に比べ 2.3 ポイント減少している。なお、令和 6 年度の全国平均値は 147.9%となっている。

#### ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達が自己資本と固定資産の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを意味する。本年度は 102.5%で、前年度（102.8%）に比べ 0.3 ポイント減少したものの、依然として 100%を超えていることから、今後の動向に注意が必要である。なお、令和 6 年度の全国平均値は 100.9%となっている。

以上のように長期の健全性を示す比率からみると、一般的に望ましいとされる比率を達成していない状況にあるが、これは下水道事業の特殊性から固定比率が高く、自己資本構成比率が低い状況となっているためである。

### （３）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には、事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等による分析がある。

#### ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。本年度は 113.1%で、前年度（110.9%）に比べ 2.2 ポイント増加しており、100%を上回って黒字となっている。なお、令和 6 年度の全国平均値は 105.2%となっている。

引き続き、歳出の削減と財源の確保に努めていただきたい。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表している。本年度は 113.1%で、前年度（111.3%）に比べ 1.8 ポイント増加しており、収益的収支の均衡は保たれている。なお、令和 6 年度の全国平均値は 105.2%となっている。

#### ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、この比率が高いほど経営成績が良好とされている。本年度は 53.8%で、前年度（53.0%）に比べ 0.8 ポイント増加したものの、望ましいとされる比率を下回っており、経営成績は厳しい状況である。なお、令和 6 年度の全国平均値は 65.7%となっている。

### （４）老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況を見る経営指標には、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、管渠改善率等による分析がある。

#### ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が大きいことが推測できる。本年度は 29.3%で、前年度（27.0%）に比べ 2.3 ポイント増加している。

供用開始から 40 年以上が経過しているものの、低い数値を示しているが、これは、減価償却費の計上を公営企業会計に移行した平成 27 年度より開始していることによるものであり、数値以上に資産の老朽化は進んでいると考えられる。

#### イ 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性が高いとされる。本年度は 0.0%で、前年度（0.0%）と

同率となっており、保有する管渠延長で、法定耐用年数を超えるものはない。

#### ウ 管渠改善率

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表し、管渠の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資について計画的に進める必要がある。本年度は 0.0%で、前年度（0.0%）と同率となっている。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、管渠の更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

### （５）その他

#### ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。本年度は 8.0%で、前年度（8.5%）に比べ 0.5 ポイント減少している。なお、令和 6 年度の全国平均値は 6.8%となっている。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第24表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力をみるもので、経営の健全性や経営危機等の判断が可能となるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示されており、住民やサービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となっている。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表している。

本年度における資金の流れは、業務活動において1,128,180千円の資金が生み出され、投資活動において398,399千円、財務活動において508,834千円を消費した。

その結果、本年度の資金は、220,947千円増加し、資金期末残高は775,360千円となっている。

## 第24表 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(消費税等抜き、単位:千円)

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー     |             |
| 当年度純利益 (△は純損失)         | 430,930     |
| 減価償却費                  | 1,978,259   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)       | 802         |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)       | 1,001       |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少)    | 187         |
| 長期前受金戻入額               | △ 1,325,351 |
| 受取利息及び受取配当金            | 0           |
| 支払利息                   | 259,829     |
| 固定資産除却費                | 42,288      |
| 固定資産売却損                | 0           |
| 未収金の増減額 (△は増加)         | 5,268       |
| 未払金の増減額 (△は減少)         | 58,097      |
| 前受金の増減額 (△は減少)         | △ 5         |
| 預り金の増減額 (△は減少)         | △ 28        |
| 特定収入仮払消費税及び地方消費税に係る調整額 | △ 63,267    |
| 小計                     | 1,388,009   |
| 利息及び配当金の受取額            | 0           |
| 利息の支払額                 | △ 259,829   |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー       | 1,128,180   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー    |             |
| 有形固定資産の取得による支出         | △ 1,326,524 |
| 無形固定資産の取得による支出         | △ 26,855    |
| 国庫補助金等による収入            | 604,301     |
| 受益者負担金及び分担金等による収入      | 47,093      |
| 一般会計又は他会計からの繰入金による収入   | 303,586     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | △ 398,399   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー   |             |
| 建設改良企業債による収入           | 1,201,300   |
| 建設改良企業債償還による支出         | △ 1,710,134 |
| 他会計からの出資による収入          | 0           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | △ 508,834   |
| IV 資金増加額 (△は減少額)       | 220,947     |
| V 資金期首残高               | 554,414     |
| VI 資金期末残高              | 775,360     |

## 7 意 見

令和7年度の下水道事業会計は、総収益3,723,481千円、総費用3,292,551千円で、430,930千円の純利益を計上し、経常収支比率も113.1%であり、会計上は黒字を確保している。

しかし、その内容を見ると、営業収支は1,392,487千円の営業損失であり、長期前受金戻入及び一般会計からの繰入金により経常利益を確保している。特に、経費回収率は75.6%にとどまり、汚水処理費を使用料で賄えず、一般会計から基準外繰入を行い経営を維持している。

一般会計からの基準外繰入金は156,374千円で、前年度に比べ96,912千円増加し、事業収入に対する依存度が高い状況が続いている。基準外繰入金の増加は一般会計への負担となることから、料金体系の見直し、汚水処理人口の確保、施設の集約化・更新費の平準化などにより、事業収入の確保を図る必要がある。

今後の使用料改定にあたっては、住民負担への配慮を前提としつつも、人口減少、昨今の物価上昇、維持管理費の増加、施設老朽化に伴う更新需要等客観的資料に基づき、経費回収率の改善、基準外繰入金の縮減、将来世代への過度な負担の回避等の観点から、中長期的な下水道経営が維持可能となる使用料の水準について、慎重な検証が必要である。

未収金については、金額ベースでは前年度より減少しているが、現年度分使用料の徴収率は89.8%であり、なお改善の余地がある。滞納理由として、生活困窮、多重債務、所在不明、納付意識の低下等が挙げられていることから、納付相談、口座振替の推進、早期催告、財産調査、債権対策部門との連携及び滞納処分の適切な実施により、収入未済額の縮減に努める必要がある。

企業債残高は20,643,785千円で、前年度より減少しているが、なお多額であり、今後の施設更新需要に伴い新たな企業債発行も必要となることから、投資計画と財政計画の整合性を確保し、企業債残高、償還額、資金残高及び使用料収入の見通しを一体的に管理する必要がある。

施設面では、供用開始から40年以上が経過しており、管渠、処理場、ポンプ場等の更新需要は、今後、増大することが見込まれる。令和7年度は、令和7年8月豪雨に伴う復旧業務や、耐震対策指針改訂への対応等により繰越事業も発生しており、更に、令和8年熊本地震でも施設の多くが被害を受けていることから、昨今の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえた非常時対応能力の強化は、喫緊の課題である。

下水道事業は、市民生活及び地域の衛生環境を支える重要な都市基盤である。「八代市下水道事業経営戦略」においては、計画的な投資・経営基盤の強化・民間活用・市民協力の促進を柱として、持続可能で安全・安心な下水道サービスの提供を目指す方向性が示されている。

今後も、当該経営戦略に基づき、計画的な施設更新・ストックマネジメントの推進、未普及地域の解消と水洗化促進、雨水対策の強化による安全・安心な都市づくり、料金改定・繰入金の適正化による経営基盤の強化、民間活用・広域化の検討などを計画的に進め、将来にわたり安定的かつ持続可能な下水道サービスの提供に努められたい。

別表１ 収益及び費用の推移（５年間）

（消費税等抜き、単位：千円、％）

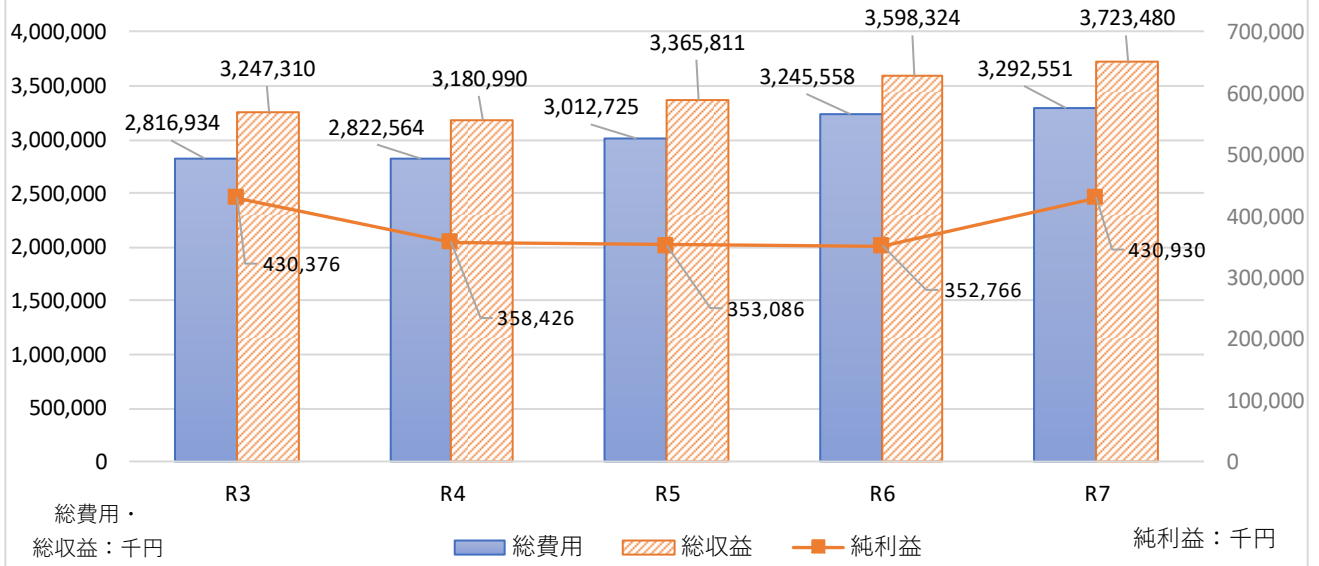
| 区 分<br>年 度 | 収 益       |       |       | 費 用       |       |       | 損 益 額   |
|------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|---------|
|            | 金 額       | 指 数   | 前年度比  | 金 額       | 指 数   | 前年度比  |         |
| 令和3年度      | 3,247,310 | 100.0 | 101.6 | 2,816,934 | 100.0 | 100.7 | 430,376 |
| 令和4年度      | 3,180,990 | 98.0  | 98.0  | 2,822,564 | 100.2 | 100.2 | 358,426 |
| 令和5年度      | 3,365,811 | 103.6 | 105.8 | 3,012,725 | 107.0 | 106.7 | 353,086 |
| 令和6年度      | 3,598,324 | 110.8 | 106.9 | 3,245,558 | 115.2 | 107.7 | 352,766 |
| 令和7年度      | 3,723,481 | 114.7 | 103.5 | 3,292,551 | 116.9 | 101.4 | 430,930 |

## 別表 2 損益計算書（5 年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

| 区分                 | 令和7年度     | 令和6年度     | 令和5年度     | 令和4年度     | 令和3年度     |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益 ①             | 1,620,531 | 1,565,254 | 1,516,169 | 1,311,427 | 1,314,386 |
| 下水道使用料             | 1,211,578 | 1,216,882 | 1,142,087 | 1,088,000 | 1,091,862 |
| 雨水処理負担金            | 275,336   | 228,361   | 243,820   | 221,897   | 220,939   |
| その他の営業収益           | 133,617   | 120,012   | 130,262   | 1,530     | 1,585     |
| 営業外収益 ②            | 2,100,594 | 2,033,055 | 1,849,642 | 1,868,730 | 1,932,924 |
| 他会計負担金             | 750,720   | 800,832   | 799,275   | 748,458   | 735,871   |
| 国県補助金              | 1,220     | 1,370     | 1,625     | 2,115     | 2,040     |
| 他会計補助金             | 18,358    | 13,357    | 0         | 0         | 0         |
| 長期前受金戻入            | 1,325,351 | 1,216,394 | 1,048,181 | 1,103,758 | 1,193,936 |
| 雑収益                | 4,945     | 1,102     | 561       | 14,399    | 1,077     |
| 経常収益(①+②) ③        | 3,721,125 | 3,598,309 | 3,365,811 | 3,180,157 | 3,247,310 |
| 特別利益 ④             | 2,355     | 15        | 0         | 833       | 0         |
| 総 収 益(事業収益) ⑤      | 3,723,481 | 3,598,324 | 3,365,811 | 3,180,990 | 3,247,310 |
| 営業費用 ⑥             | 3,013,018 | 2,952,712 | 2,731,638 | 2,526,560 | 2,499,883 |
| 管渠費                | 66,714    | 55,547    | 51,268    | 48,857    | 53,592    |
| ポンプ場費              | 51,925    | 31,730    | 70,267    | 36,098    | 36,736    |
| 処理場費               | 525,089   | 532,288   | 496,673   | 352,666   | 354,998   |
| 浄化槽費               | 32,198    | 36,302    | 0         | 0         | 0         |
| 流域下水道管理費           | 157,721   | 149,074   | 138,781   | 144,636   | 135,180   |
| 総係費                | 158,826   | 156,682   | 146,836   | 136,060   | 152,281   |
| 減価償却費              | 1,978,259 | 1,988,484 | 1,824,188 | 1,807,508 | 1,760,578 |
| 資産減耗費              | 42,288    | 2,606     | 3,626     | 735       | 6,518     |
| 営業外費用 ⑦            | 276,435   | 279,233   | 277,770   | 294,284   | 316,714   |
| 支払利息及び企業債取扱諸費      | 259,829   | 265,019   | 272,653   | 288,620   | 309,264   |
| 雑支出                | 16,607    | 14,214    | 5,117     | 5,664     | 7,450     |
| 経常費用(⑥+⑦) ⑧        | 3,289,453 | 3,231,945 | 3,009,408 | 2,820,844 | 2,816,597 |
| 特別損失 ⑨             | 3,098     | 13,613    | 3,316     | 1,720     | 337       |
| 固定資産売却損            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 過年度損益修正損           | 3,098     | 12,853    | 0         | 0         | 0         |
| その他特別損失            | 0         | 761       | 0         | 0         | 0         |
| 総 費 用(事業費用) ⑩      | 3,292,551 | 3,245,558 | 3,012,725 | 2,822,564 | 2,816,934 |
| 営業損失(⑥-①) ⑪        | 1,392,487 | 1,387,457 | 1,215,469 | 1,215,133 | 1,185,497 |
| 経常利益(③-⑧) ⑫        | 431,672   | 366,365   | 356,403   | 359,313   | 430,713   |
| 当年度純利益(⑤-⑩) ⑬      | 430,930   | 352,766   | 353,086   | 358,426   | 430,376   |
| 前年度繰越利益剰余金 ⑭       | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| その他未処分利益剰余金変動額 ⑮   | 344,226   | 353,086   | 358,426   | 430,376   | 398,877   |
| 当年度未処分利益剰余金(⑬+⑭+⑮) | 775,156   | 705,853   | 711,513   | 788,802   | 829,253   |

## 経営成績の推移



別表3 貸借対照表（5年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

| 区 分         | 令和7年度      | 令和6年度      | 令和5年度      | 令和4年度      | 令和3年度      |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 固定資産        | 48,582,911 | 49,250,077 | 48,471,647 | 48,270,219 | 48,686,161 |
| 有形固定資産      | 47,896,009 | 48,506,138 | 47,700,696 | 47,454,821 | 47,835,935 |
| 無形固定資産      | 686,902    | 743,940    | 770,951    | 815,398    | 850,226    |
| 流動資産        | 983,032    | 768,156    | 995,357    | 912,626    | 1,391,956  |
| 現金預金        | 775,360    | 554,414    | 755,095    | 711,400    | 1,168,217  |
| 未収金         | 218,275    | 223,543    | 249,238    | 209,300    | 233,491    |
| 貸倒引当金(△)    | 10,603     | 9,801      | 8,976      | 8,073      | 9,752      |
| 資 産 合 計     | 49,565,943 | 50,018,233 | 49,467,004 | 49,182,845 | 50,078,117 |
| 固定負債        | 18,936,120 | 19,442,485 | 19,870,818 | 20,272,181 | 20,896,062 |
| 企業債         | 18,936,120 | 19,442,485 | 19,870,818 | 20,272,181 | 20,896,062 |
| 引当金         | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 流動負債        | 2,166,140  | 2,109,357  | 2,252,969  | 2,191,570  | 2,536,956  |
| 企業債         | 1,707,665  | 1,710,134  | 1,733,563  | 1,753,780  | 1,770,185  |
| 未払金         | 438,571    | 380,474    | 502,583    | 420,425    | 747,533    |
| 前受金         | 3          | 8          | 3          | 3          | 11         |
| 預り金         | 8          | 36         | 27         | 34         | 32         |
| 引当金         | 19,893     | 18,704     | 16,792     | 17,328     | 19,195     |
| 繰延収益        | 21,831,212 | 22,264,850 | 21,681,293 | 21,423,953 | 21,722,428 |
| 長期前受金       | 34,554,547 | 33,681,680 | 31,887,013 | 30,587,705 | 29,793,441 |
| 収益化累計額(△)   | 12,723,335 | 11,416,829 | 10,205,721 | 9,163,752  | 8,071,013  |
| 負 債 合 計     | 42,933,472 | 43,816,692 | 43,805,080 | 43,887,705 | 45,155,446 |
| 資本金         | 5,016,554  | 4,654,927  | 4,124,926  | 3,694,550  | 3,295,673  |
| 自己資本金       | 5,016,554  | 4,654,927  | 4,124,926  | 3,694,550  | 3,295,673  |
| 剰余金         | 1,615,917  | 1,546,613  | 1,536,998  | 1,600,590  | 1,626,998  |
| 資本剰余金       | 840,761    | 840,761    | 825,485    | 811,787    | 797,745    |
| 利益剰余金       | 775,156    | 705,853    | 711,513    | 788,802    | 829,253    |
| 減債積立金       | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 当年度未処分利益剰余金 | 775,156    | 705,853    | 711,513    | 788,802    | 829,253    |
| 資 本 合 計     | 6,632,471  | 6,201,541  | 5,661,924  | 5,295,140  | 4,922,671  |
| 負 債 資 本 合 計 | 49,565,943 | 50,018,233 | 49,467,004 | 49,182,845 | 50,078,117 |

## 別表 4 未収金

(消費税等込み、単位:件、千円)

| 年 度<br>科 目 |                              | 令和7年度  |         | 令和6年度  |         | 比 較 増 減 |          |
|------------|------------------------------|--------|---------|--------|---------|---------|----------|
|            |                              | 件数     | 金 額     | 件数     | 金 額     | 件数      | 金 額      |
| 営業未収金      | 現年度分使用料                      | 35,967 | 136,271 | 35,408 | 137,544 | 559     | △ 1,273  |
|            | 過年度分使用料                      | 15,427 | 52,331  | 16,079 | 54,960  | △ 652   | △ 2,629  |
|            | 指定工事店手数料                     | 0      | 0       | 0      | 0       | 0       | 0        |
|            | 雑収益                          | 1      | 20,553  | 1      | 16,184  | 0       | 4,369    |
| 営業外未収金     | 県 補 助 金                      | 0      | 0       | 0      | 0       | 0       | 0        |
|            | そ の 他 雑 収 益                  | 7      | 4,068   | 4      | 208     | 3       | 3,860    |
|            | 消 費 税 及 び<br>地 方 消 費 税 還 付 金 | 1      | 4,151   | 1      | 14,647  | 0       | △ 10,496 |
| その他未収金     | 国 庫 補 助 金                    | 1      | 900     | 0      | 0       | 1       | 900      |
|            | 水道事業会計負担金                    | 0      | 0       | 0      | 0       | 0       | 0        |
|            | その他の資本収入                     | 0      | 0       | 0      | 0       | 0       | 0        |
|            | 他 会 計 補 助 金                  | 0      | 0       | 0      | 0       | 0       | 0        |
|            | 他 会 計 負 担 金                  | 0      | 0       | 0      | 0       | 0       | 0        |
|            | その他の資本収入                     | 0      | 0       | 0      | 0       | 0       | 0        |
|            | 他 会 計 補 助 金                  | 0      | 0       | 0      | 0       | 0       | 0        |
| 合 計        |                              | 51,404 | 218,274 | 51,493 | 223,543 | △ 89    | △ 5,270  |

別表５ 企業債の発行及び償還状況

(消費税等抜き、単位：千円)

| 種 別        | 前年度期末残高<br>(A) | 当年度発行額<br>(B) | 当年度償還額<br>(C) | 期末残高<br>(A+B-C) |
|------------|----------------|---------------|---------------|-----------------|
| 地方公共団体金融機構 | 13,650,495     | 750,000       | 666,317       | 13,734,178      |
| 財務省資金運用部   | 3,353,077      | 2,200         | 345,341       | 3,009,936       |
| かんぽ生命保険    | 1,721,537      | 0             | 251,732       | 1,469,805       |
| 肥後銀行       | 80,700         | 0             | 0             | 80,700          |
| 八代地域農業協同組合 | 481,607        | 84,600        | 97,167        | 469,040         |
| 熊本中央信用金庫   | 857,730        | 0             | 107,334       | 750,396         |
| 長崎銀行       | 978,166        | 0             | 236,389       | 741,777         |
| 西日本シティ銀行   | 28,222         | 0             | 5,737         | 22,485          |
| 熊本第一信用金庫   | 1,085          | 0             | 116           | 969             |
| 南日本銀行      | 0              | 364,500       | 0             | 364,500         |
| 合 計        | 21,152,619     | 1,201,300     | 1,710,134     | 20,643,785      |

別表6 経営・財務分析表（5年間）

| 区 分                        |                    | 算 式                                                                             | 解 説                                                                                                                           | 年 度 別 比 較 |       |       |       |       | 全国平均<br>(※) |
|----------------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------------|
|                            |                    |                                                                                 |                                                                                                                               | R7        | R6    | R5    | R4    | R3    |             |
| 施<br>設<br>の<br>効<br>率<br>性 | 有 収 率<br>(%)       | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$                                 | 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。                                              | 85.3      | 84.9  | 84.7  | 84.4  | 82.4  | 80.3        |
|                            | 施 設 利 用 率<br>(%)   | $\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$                              | 処理能力に対する処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を見る指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、下水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。        | 55.1      | 56.1  | 55.9  | 56.7  | 56.8  | 60.4        |
|                            | 最 大 稼 働 率<br>(%)   | $\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$                              | 1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合であり、施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。                                                     | 62.4      | 62.6  | 61.7  | 69.1  | 61.0  | 84.6        |
|                            | 負 荷 率<br>(%)       | $\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$                            | 1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合であり、汚水処理場の施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。                                             | 88.3      | 89.6  | 90.5  | 82.0  | 93.1  | 71.4        |
| 財<br>務<br>比<br>率           | 流 動 比 率<br>(%)     | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                    | 企業の支払能力を判断するための指標で、短期(1年)債務に対して、これに応じる流動資産が十分であるか否かを測定するものである。流動性を確保するためには100%以上が望ましく、200%以上が理想比率とされている。                      | 45.4      | 36.4  | 44.2  | 41.6  | 54.9  | 78.9        |
|                            | 酸 性 試 験 比 率<br>(%) | $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$          | 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。                                                            | 45.4      | 36.4  | 44.2  | 41.6  | 54.9  | 71.5        |
|                            | 現 金 比 率<br>(%)     | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$                                    | 現金預金に対する流動負債の割合であり、支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると、流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力があることを意味する。                                                | 35.8      | 26.3  | 33.5  | 32.5  | 46.0  | 56.5        |
|                            | 固 定 比 率<br>(%)     | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$ | 自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金の設備投資を行なっていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。 | 170.7     | 173.0 | 177.3 | 180.7 | 182.7 | 147.9       |

| 区 分              |                                     | 算 式                                                                                         | 解 説                                                                                                                                | 年 度 別 比 較 |       |       |       |       | 全国平均<br>(※) |
|------------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------------|
|                  |                                     |                                                                                             |                                                                                                                                    | R7        | R6    | R5    | R4    | R3    |             |
| 構<br>成<br>比<br>率 | 自己資本構成比率<br>(%)                     | $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$     | 総資本(負債・資本の合計)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。                                                                     | 57.4      | 56.9  | 55.3  | 54.3  | 53.2  | 65.3        |
|                  | 固定資産対<br>長期資本比率<br>(固定長期適合率)<br>(%) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ | 固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示しており、過大投資が行なわれたことを意味する。 | 102.5     | 102.8 | 102.7 | 102.7 | 102.4 | 100.9       |
| 収<br>支<br>比<br>率 | 総収支比率<br>(%)                        | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                  | 損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかを示すもので、この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえないが、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれることから、経常収支比率等とあわせてみる必要がある。        | 113.1     | 110.9 | 111.7 | 112.7 | 115.3 | 105.2       |
|                  | 経常収支比率<br>(%)                       | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$                  | 総収支比率と比べ、特別損益が除かれるため、企業の経常的な活動における収益性を示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。                               | 113.1     | 111.3 | 111.8 | 112.7 | 115.3 | 105.3       |
|                  | 営業収支比率<br>(%)                       | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$                                                | 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。                                          | 53.8      | 53.0  | 55.5  | 51.9  | 52.6  | 65.7        |
|                  | 職員給与費対<br>営業収益比率<br>(%)             | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$                                               | 職員給与費の営業収益に対する割合を示すものであり、この比率が高ければ高いほど固定経費が増崇する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味する。                                                    | 8.0       | 8.5   | 8.5   | 8.5   | 10.0  | 6.8         |
| 料<br>金           | 使用料単価<br>(円/m <sup>3</sup> )        | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$                                                         | 有収水量/m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標。                                                                                    | 198.6     | 199.9 | 197.1 | 186.8 | 187.7 | 139.2       |
|                  | 污水处理原価<br>回収率                       | $\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$                                                          | 有収水量/m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。                                                                                  | 262.6     | 259.7 | 246.4 | 244.6 | 254.1 | 147.2       |

(※) 全国平均の数値は、「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道」の合計を基に算出した平均数値である。